

参考資料集(活力ある経済社会を目指す検討小委員会)

○共通事項

- ・九州北部の都市圏の状況・・・1
- ・九州圏の人口・経済規模・・・2
- ・九州圏の産業構造・・・3
- ・九州圏を取巻く人口動態・・・4
- ・九州圏を取巻く都市の状況・・・5
- ・拡大するアジア経済・・・6
- ・九州圏の地方公共団体の財政状況・・・7

○東アジアの中での九州圏の個性と魅力の創出

- ・アジアとの結びつきの強さ・・・8
- ・増加する東アジア・東南アジアとの貿易量・・・9
- ・増大するコンテナ貨物・・・10
- ・東アジア・東南アジア諸国との水平分業の進展・・・11
- ・アジアの産業集積の特徴と九州の役割・・・12
- ・バランスのとれた産業構造と近年の主要産業動向・・・13
- ・進む九州企業のアジア進出・・・14
- ・九州圏の自動車産業の現状と動向・・・15
- ・自動車産業における域内調達率の向上・・・16
- ・九州全域に点在する自動車関連産業・・・17
- ・九州における産業の立地動向・・・18
- ・九州圏の半導体産業の現状と動向・・・19
- ・産業・技術集積による関連産業への内発型成長・・・20
- ・ICT、半導体関連産業の他産業への波及効果・・・21
- ・アジアのマザー工場としての位置づけ・・・22
- ・アジアのビジネス拠点と優秀な海外人材の活用・・・23
- ・アジアの資源循環ネットワーク・・・24
- ・アジアに貢献し得るエネルギー・環境技術の集積・・・25
- ・循環型社会に対応した九州の技術・産業集積・・・26
- ・国際競争力のある産業分野・・・27
- ・サービス業の伸展・・・28
- ・情報サービスの伸び悩み・・・29
- ・国際競争力ある観光資源・・・30
- ・航空ネットワークにおける今後の競争激化・・・31
- ・アジアゲートウェイとなる港湾・空港の圏域内利用状況・・・32

- ・九州圏の航路体系・・・33
- ・地理的近接性を活かした物流コストの低減・・・34
- ・地理的近接性と人の流れ・・・35
- ・複合一貫輸送における先進事例・・・36
- ・北部九州港湾の重要性・・・37
- ・中枢・中核都市を結ぶ循環型交通体系・・・38
- ・アジアビジネスを担う人財育成の必要性・・・39
- ・アジアからの留学生の活用・・・40

○自立的な発展を形成する地域力の結集

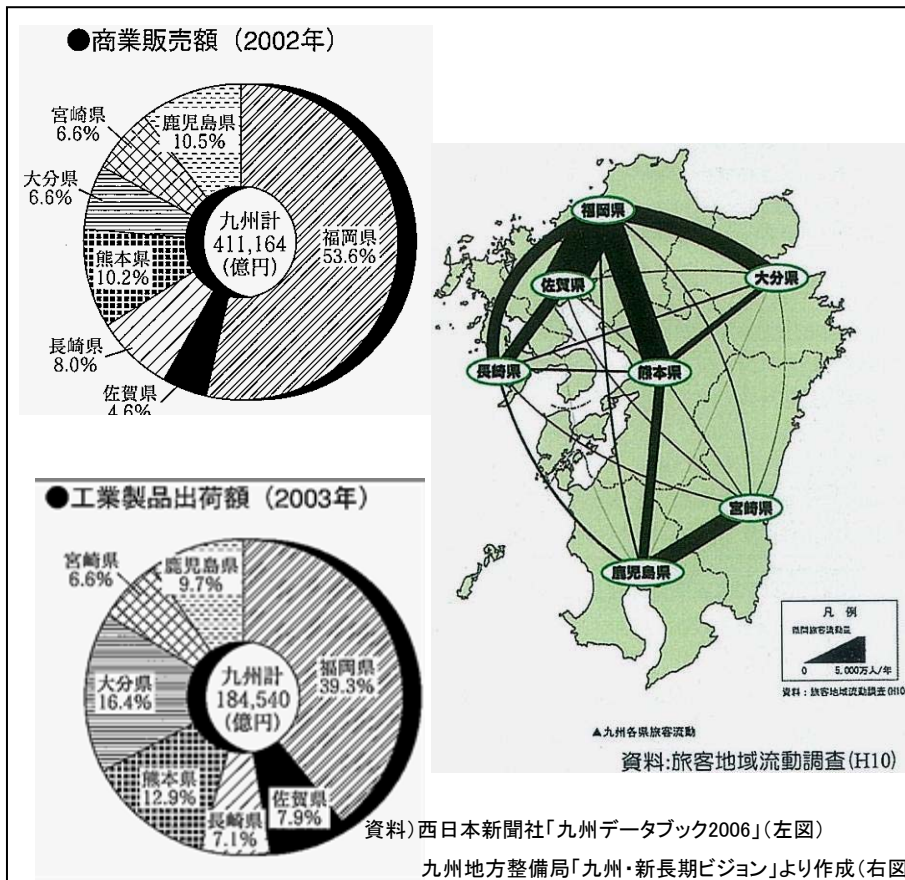
- ・圏土構造を支える中枢・中核都市および都市圏・・・41
- ・南北・東西格差と都市における人口減少・・・42
- ・若年層を中心とする大都市圏と福岡への人口転出・・・43
- ・公的投資への依存度・・・45
- ・九州における農業の現状・・・46
- ・輸出産業としての農業の可能性・・・47
- ・先進技術と連携し生産性を高める農業・・・48
- ・減少傾向の鈍化した農業産出額と新たな担い手への期待・・・49
- ・産業としての林業の位置づけ・・・50
- ・漁業就業者数の減少と九州の特長・・・51
- ・1次産業と関連の深い製造業である食料品等製造業・・・52
- ・多品種だが小規模な地場産品製造業・・・53
- ・製造現場における熟練工人材の不足と技術力の低下・・・54
- ・新たな産業を産み出すための産学連携・・・55
- ・学術研究拠点の連携推進・・・56
- ・情報ネットワーク整備の必要性・・・57
- ・入超である域際収支・・・58
- ・南北で分断された産業連関・・・59
- ・建設業の経営環境の悪化・・・60
- ・高齢化に伴うサービス（医療・保健・福祉）業の進展・・・61

共通事項

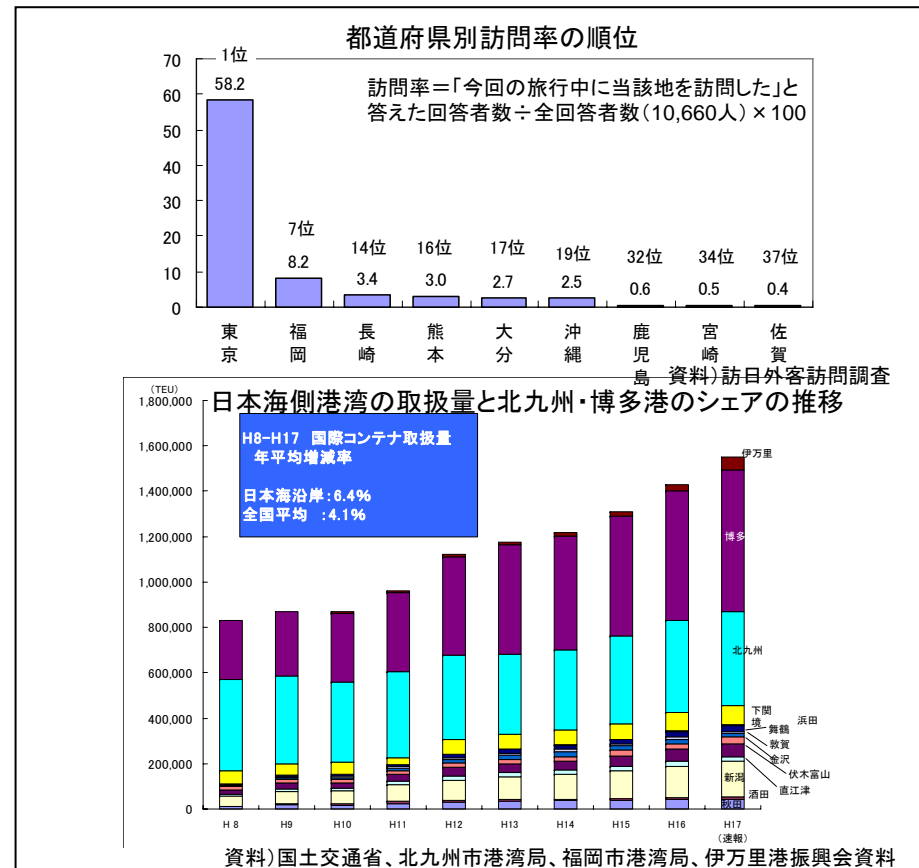
九州北部の都市圏の状況

- 九州圏は、経済社会活動の面で福岡を中心に強い結びつきがみられ、一つのまとまりを形成している。
- 九州北部では、2つの政令指定都市を抱え、公共交通等による密接な人、モノの交流が盛んであるとともに、九州の商業、観光、交通、大規模産業の集積、国際化等を支える随一の拠点となっている。

■九州北部都市圏の商業、交通、大規模産業の集積状況



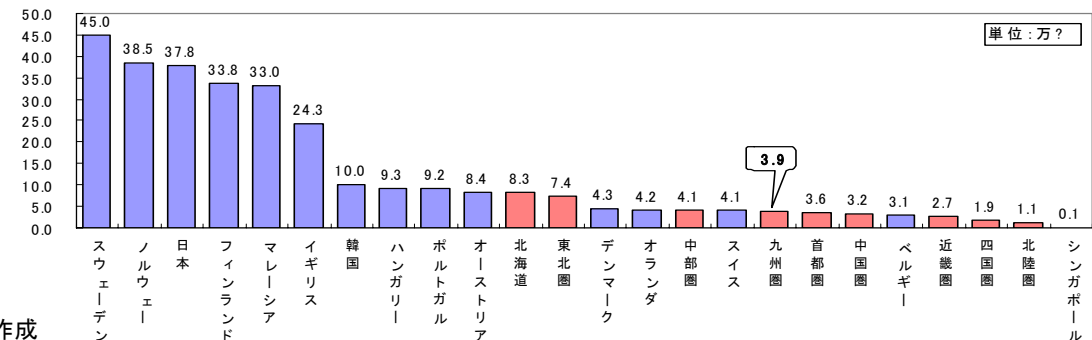
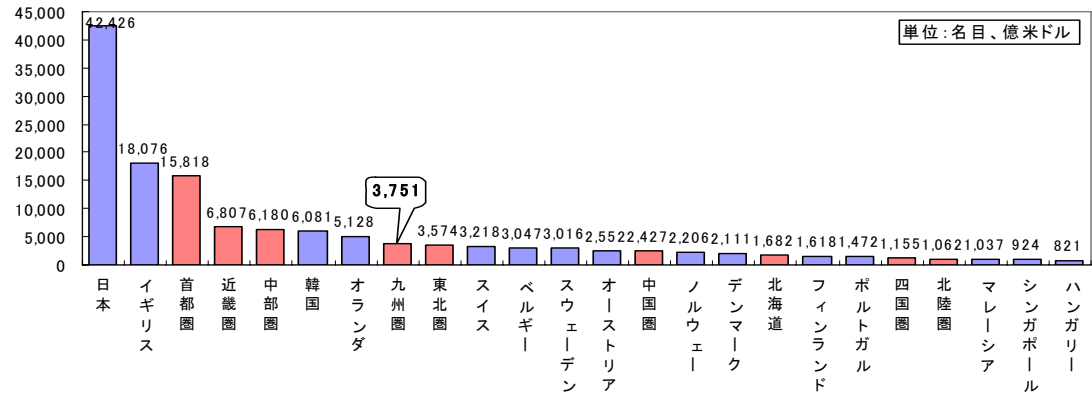
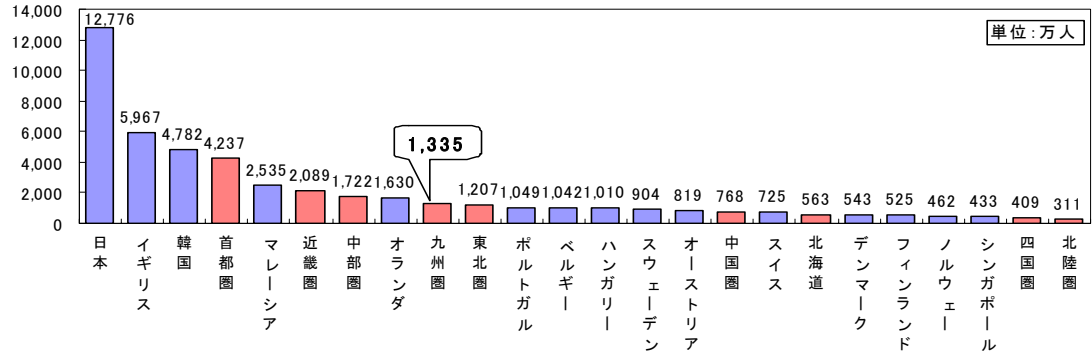
■九州北部の都市圏の国際観光、国際物流等の状況



九州圏の人口・経済規模

- 九州圏は、人口約1340万人、域内総生産約44兆円、面積3.9万km²と、わが国の約1割、欧州の中規模諸国(オランダ、スイス、ベルギー等)と同程度の人口・経済規模を有する。

九州圏の人口・GDP・面積の国際比較

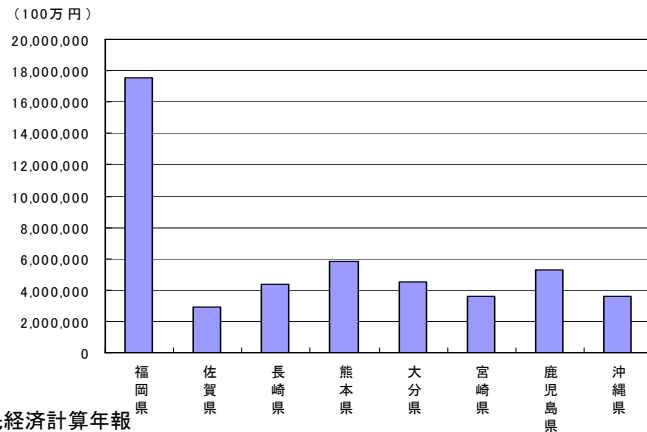


資料) 国土審議会計画部会資料より作成

九州圏の産業構造

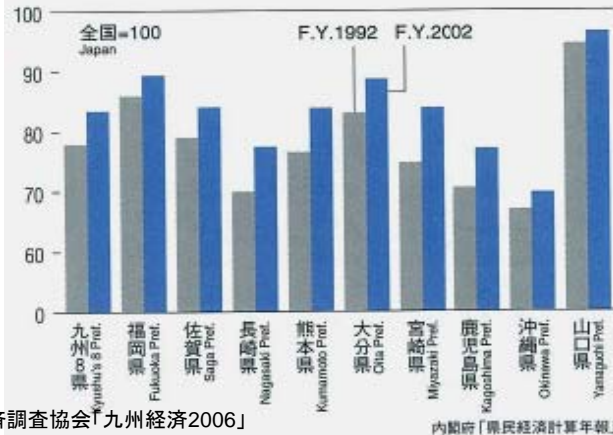
- 九州圏における産業は、県内総生産は福岡県が突出している。
- 宮崎県、鹿児島県では農林水産業、佐賀県、大分県では製造業、福岡県では、卸・小売業の九州圏内の他県と比較して比率が高い。

九州圏の県別圏内総生産



資料: 県民経済計算年報

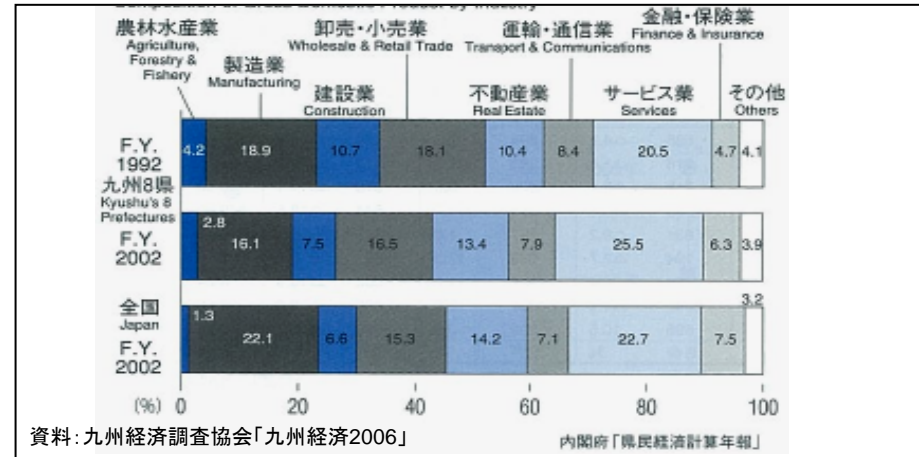
1人あたり県別県内総生産



資料: 九州経済調査協会「九州経済2006」

内閣府「県民経済計算年報」

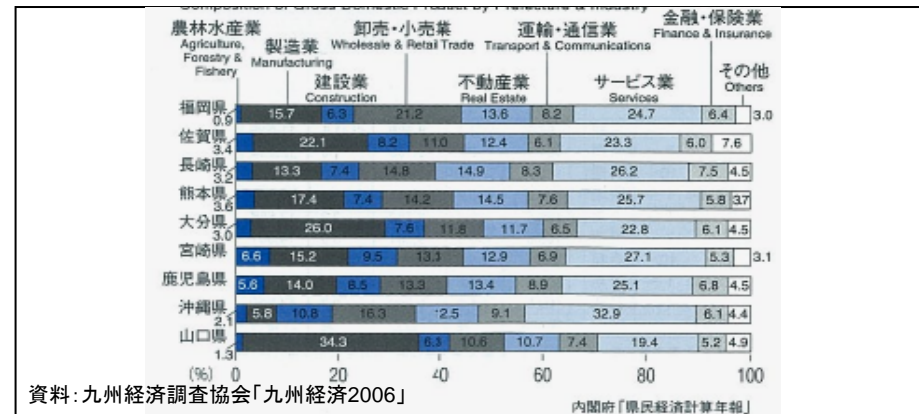
県内総生産の産業別構成の推移



資料: 九州経済調査協会「九州経済2006」

内閣府「県民経済計算年報」

県別県内総生産の産業別構成



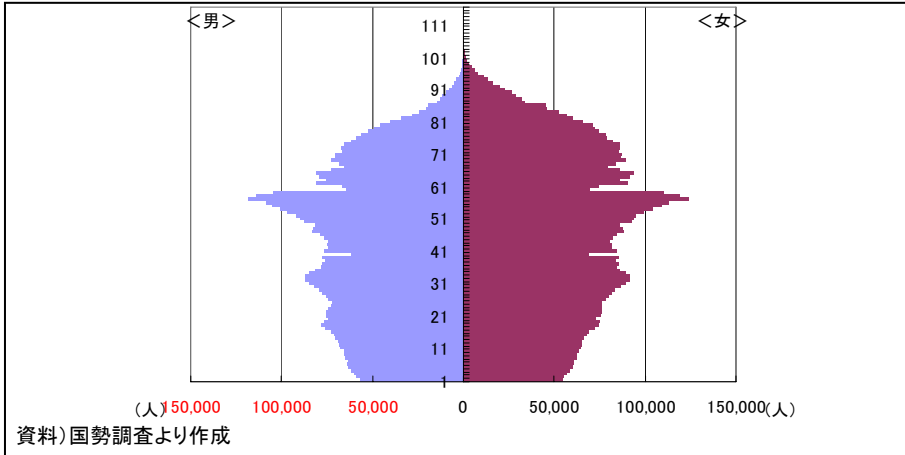
資料: 九州経済調査協会「九州経済2006」

内閣府「県民経済計算年報」

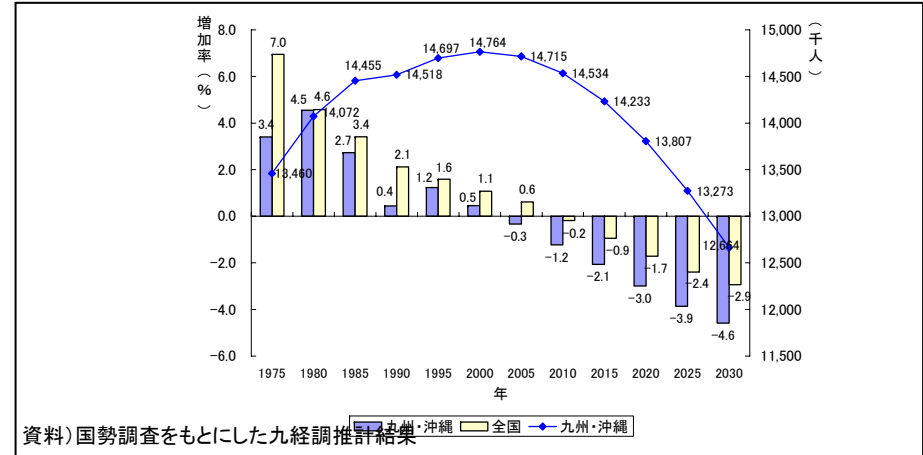
九州圏を取巻く人口動態

- ・九州圏の人口は、2000年に全国と比較して5年早く人口減少時代を迎える。
- ・九州圏の人口をみると2005年には減少に転じ、その後減少傾向が続いている。
- ・九州圏の人口を自然増減と社会増減をみると、福岡県のみ増加しており、その他の県は両者とも減少している。

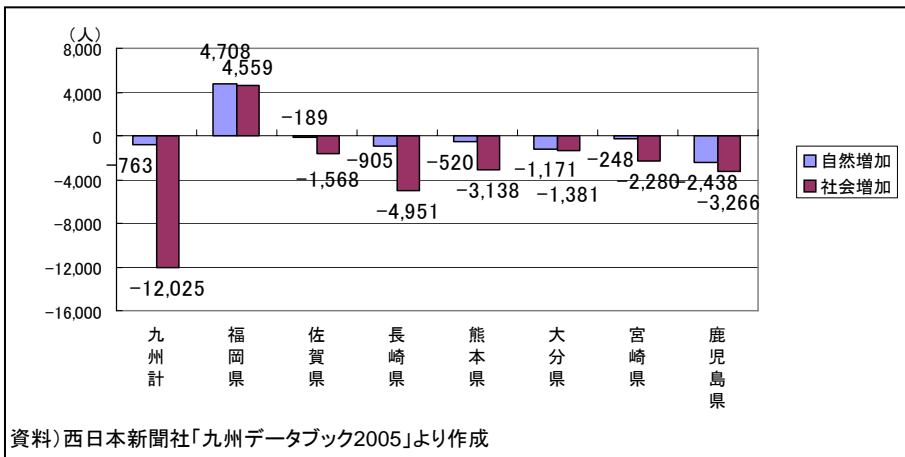
九州圏の年齢別人口分布(人口ピラミッド)



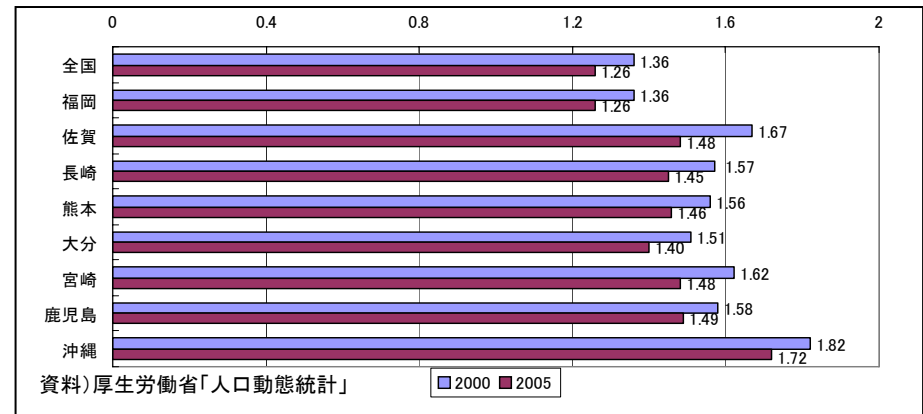
九州圏の推移と将来推計



九州圏における自然増減、社会増減の状況



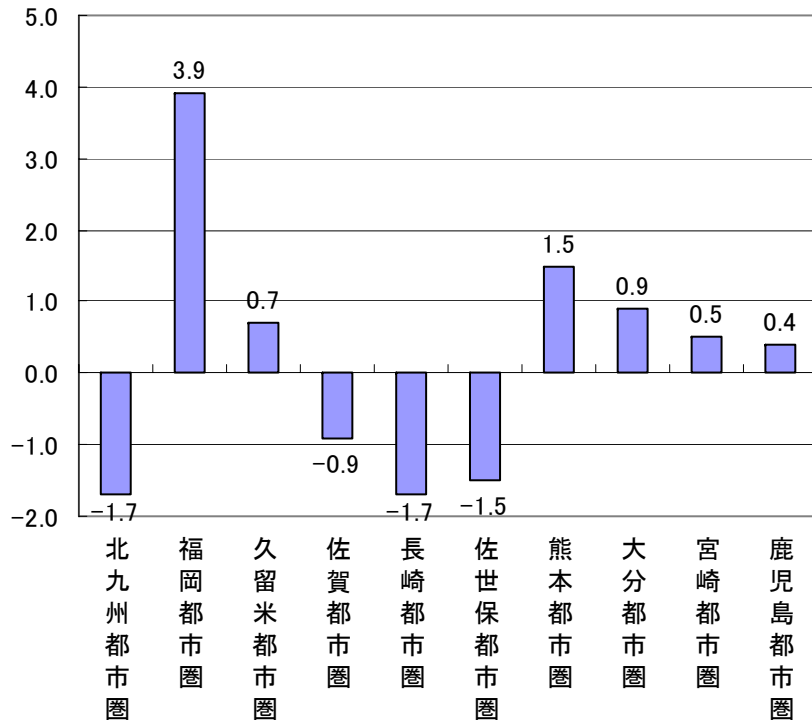
九州圏における合計特殊出生率



九州圏を取巻く都市の状況

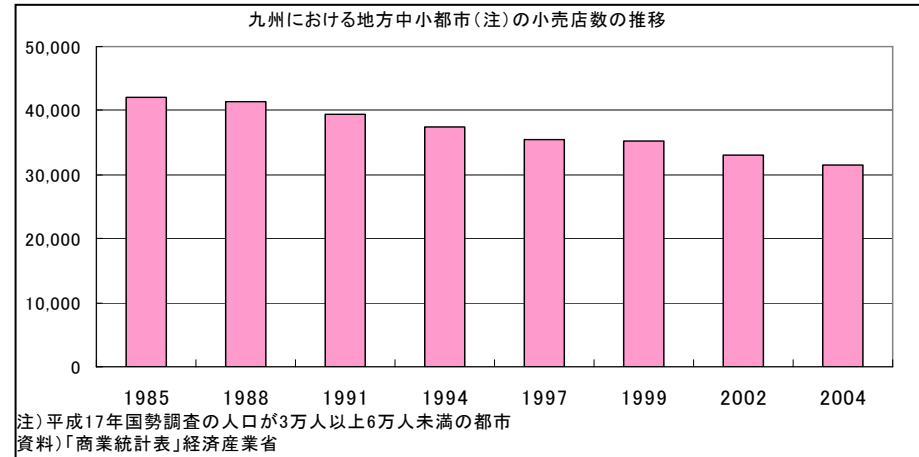
- ・ ある程度の都市が適当に分散する地域構造の中で、中核都市の都市機能を享受できない地方中小都市は自立的な発展が困難になっている。
- ・ 商店街を核とした小売機能やオフィス機能が低下し賑わいが失われつつある。

地方中枢・中核都市圏の人口増減率の推移

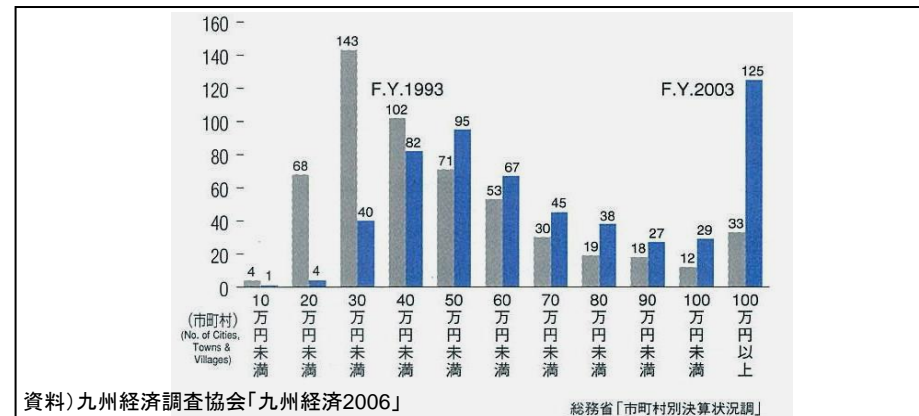


資料)九州経済調査協会「九州経済白書」2007年版より作成

中小都市の小売業売場面積



九州圏の住民一人当たり地方債残高別市町村数



拡大するアジア経済

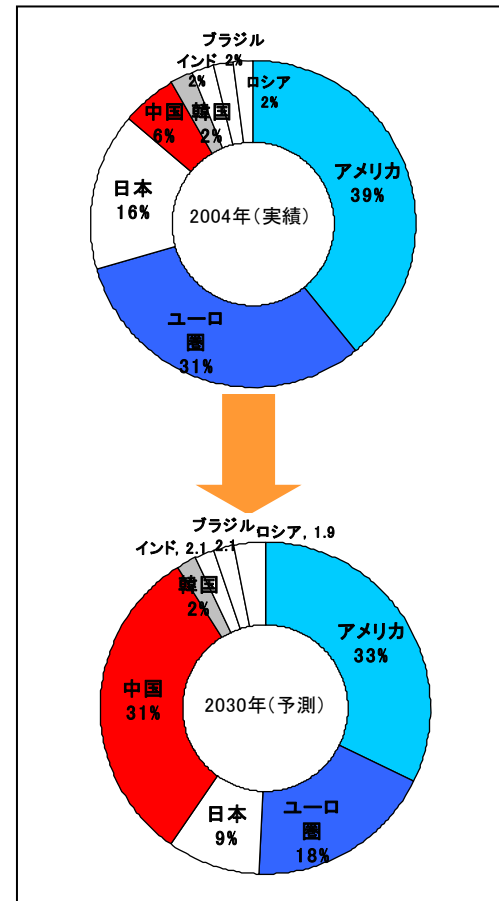
- ・ 日本で人口減少が続く2030年まで、中国、インド、アセアン諸国では5～3%台後半の高い成長率で経済成長すると見込まれる。
- ・ 人口・経済規模が大きい中国・インドの経済成長を主因として、アジア経済の世界シェアは倍増する一方で、日本単独のシェアが見込まれる。

社団法人日本経済研究センターが公表した世界経済成長予測

国・地域名	年						年平均伸び率					
	2000	2005	2020	2030	2040	2050	2001-05	2006-20	2021-30	2031-40	2041-50	
GDP	日本	32.7	34.7	42.4	47.1	49.9	49.9	1.2	1.4	1.0	0.6	0.0
	中国	49.6	77.3	173.3	251.6	304.2	333.9	9.3	5.5	3.8	1.9	0.9
	韓国	7.6	9.4	15.6	18.6	20.1	20.3	4.4	3.4	1.7	0.8	0.1
	インド	24.5	33.8	70.7	103.0	144.0	191.2	6.6	5.0	3.8	3.4	2.9
	ASEAN	17.7	22.1	38.7	54.6	72.9	92.4	4.5	3.8	3.5	2.9	2.4
	米国	95.9	110.9	167.5	214.1	271.7	339.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.3
	EU	102.6	111.6	145.2	163.1	181.1	198.9	1.7	1.8	1.2	1.1	0.9
一人当たりGDP	日本	25.8	27.1	34.5	40.9	47.4	53.1	1.0	1.6	1.7	1.5	1.1
	中国	3.9	5.8	12.2	17.8	22.4	26.4	8.4	5.1	3.8	2.3	1.7
	韓国	16.3	19.7	32.2	39.5	45.9	52.0	3.9	3.3	2.1	1.5	1.2
	インド	2.4	3.0	5.2	6.8	8.8	11.0	4.9	3.6	2.8	2.6	2.3
	ASEAN	3.9	4.6	6.8	8.9	11.3	14.1	3.0	2.7	2.8	2.5	2.2
	米国	33.7	37.2	49.5	59.3	71.6	86.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8
	EU	23.2	24.8	31.9	36.3	41.4	47.3	1.4	1.7	1.3	1.3	1.3
人口(千万人)	日本	12.7	12.8	12.3	11.5	10.5	9.4	0.1	-0.2	-0.7	-0.9	-1.1
	中国	127.4	132.8	141.7	141.1	135.8	126.2	0.8	0.4	0.0	-0.4	-0.7
	韓国	4.7	4.8	4.9	4.7	4.4	3.9	0.4	0.1	-0.3	-0.7	-1.1
	インド	102.1	110.9	135.9	150.9	163.6	173.3	1.7	1.4	1.1	0.8	0.6
	ASEAN	45.2	48.5	57.2	61.6	64.4	65.4	1.4	1.1	0.7	0.4	0.2
	米国	28.4	29.8	33.8	36.1	38.0	39.5	1.0	0.8	0.6	0.5	0.4
	EU	44.2	44.9	45.5	44.9	43.8	42.0	0.3	0.1	-0.1	-0.3	-0.4

(注) GDP(一人当たりGDP)は2000年購買力平価ドル基準、単位は千億ドル(千ドル)。
 成長率は期間平均。GDPの2005年は推計値を実績値として一部利用。人口は米国のみ国連予測。
 ASEANは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの6カ国。
 EUは、EU加盟国からスロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ、ブルガリア、ルーマニアを除いた19カ国。
 (資料)内閣府『国民経済計算年報』、総務省『国勢調査』、World Bank, World Development Indicators、United Nations, World Population Prospects: The 2004 Revision、各国統計

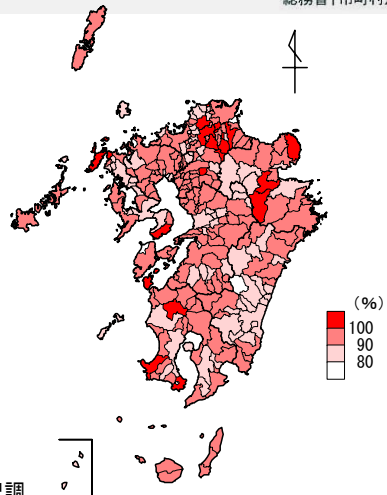
21世紀ビジョンが予測する世界経済に占める各国シェアの変化



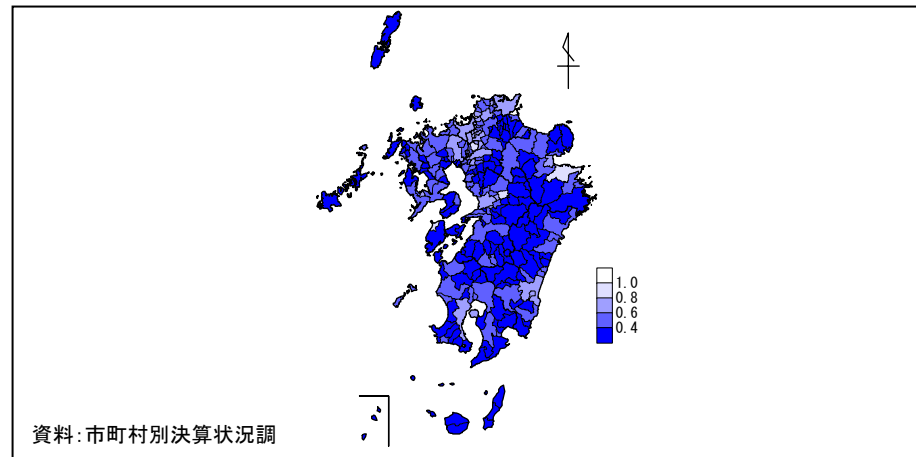
九州圏の地方公共団体の財政状況

- ・ 市町村の経常収支比率の推移をみると、多くの市町村で悪化している。
- ・ 財政力をみると、0.4以下で財政力が弱い市町村が多い。
- ・ 住民一人当たり地方債残高別市町村数の推移でみると、多くの市町村で増加しており、将来世代の住民負担が増加している。

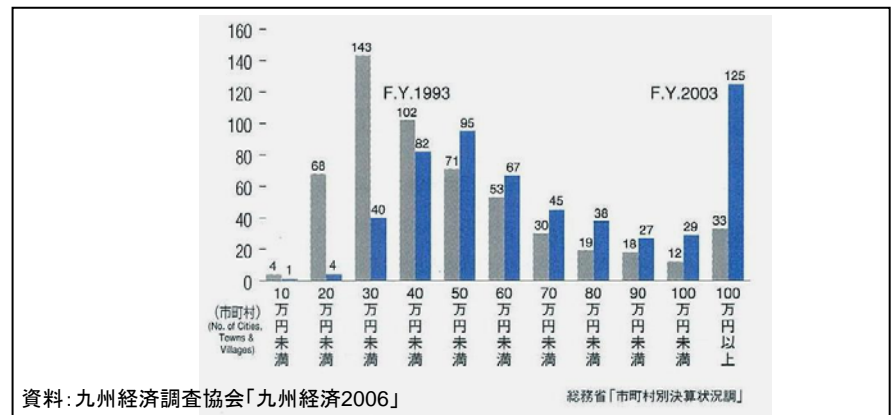
九州圏の市町村の経常収支比率の推移



九州圏の各市町村の財政力分布



九州圏の住民一人当たり地方債残高別市町村数の推移

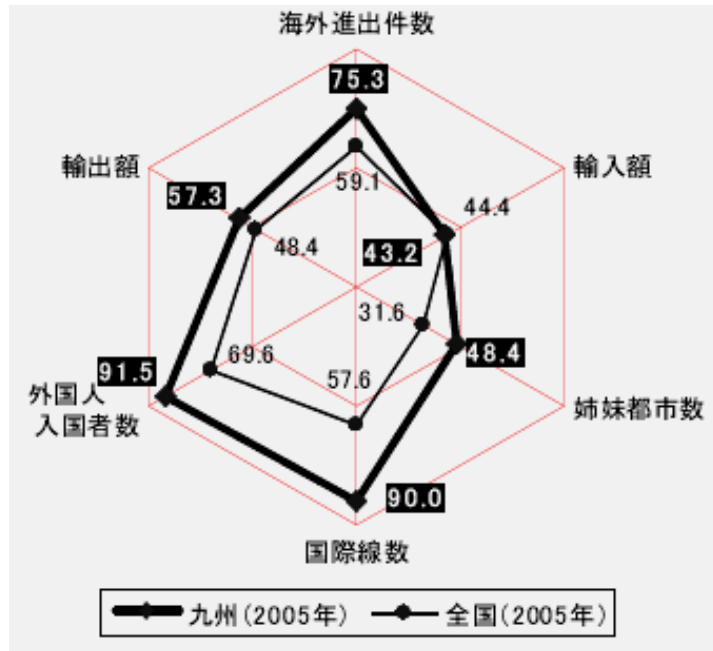


東アジアの中での九州圏の個性と魅力の創出

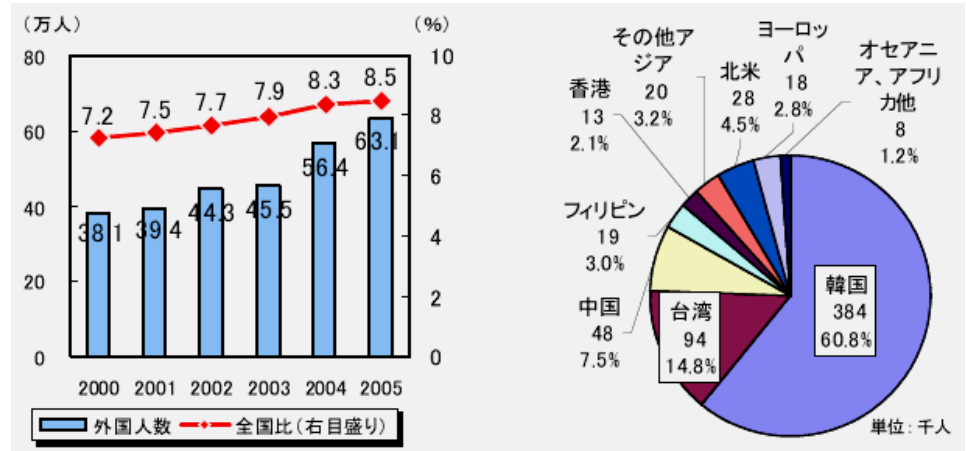
アジアとの結びつきの強さ

- 九州におけるアジア度(アジアとの結びつきの度合い)は、全国に比して相対的に強い。定期国際航空路線に占めるアジアとのネットワークのシェアや、外国人入国者数に占めるアジア諸国からの入国者数のシェアにおいて、その傾向は顕著である。
- 東アジア地域の著しい経済発展や、ASEANや韓国とのEPA/FTA(経済連携協定・自由貿易協定)が締結されることで、ビジネス圏として一体化するアジアと九州間の人とモノの交流はますます活発化することが予想される。

アジア度(アジアとの結びつきの度合い)が強い九州



九州で入国した外国人数の推移と2005年の国別シェア



資料)「九州アジア国際化レポート2006」九州経済産業局、「入国管理統計」法務省などより作成

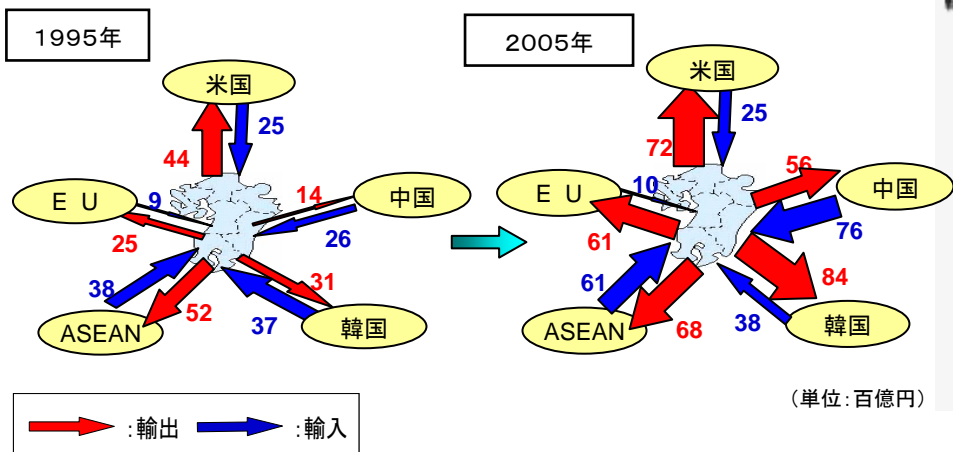
アジア度は、アジアとの関係が全体に占める構成比。インドおよび西南アジアは含まない。

例えば、輸出額のアジア度は、アジア向け輸出額/全輸出額となる。

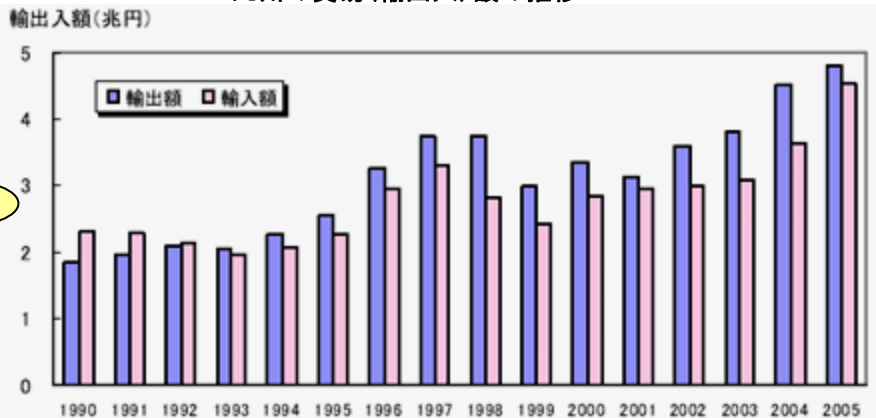
増加する東アジア・東南アジアとの貿易量

- 九州の対東アジア・東南アジアとの貿易は、増加する対米国・EUとの貿易量を上回る伸びで増加している。
- 九州の輸出額は、米国との貿易額は1.4倍、EUとの貿易額は2.1倍、中国との貿易額は3.3倍、韓国との貿易額は1.8倍。

九州の相手先地域別の貿易額の比較(1995年-2005年)

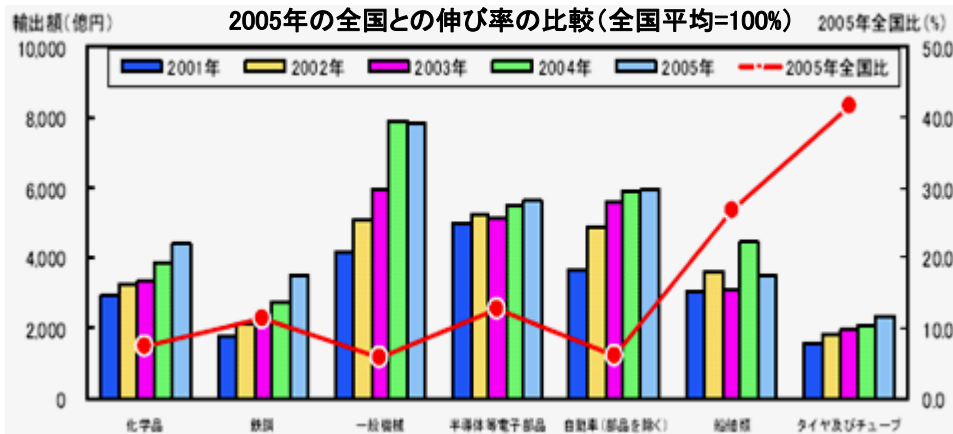
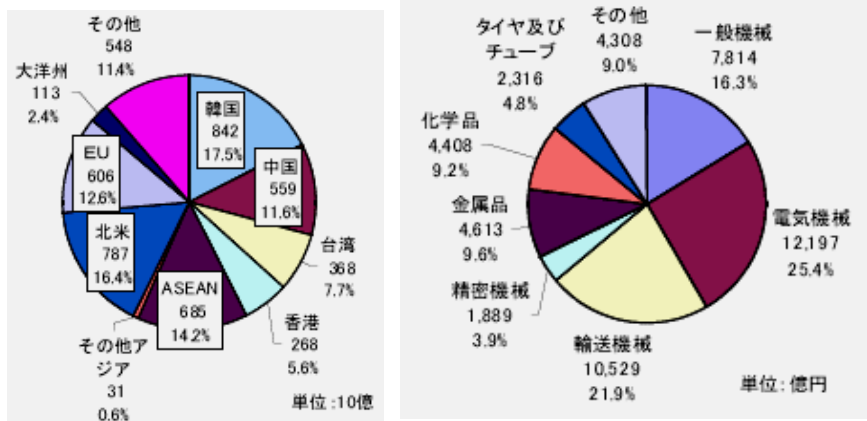


九州の貿易(輸出入)額の推移



九州の主な輸出品の輸出額の推移と

九州の輸出額の輸出先国および主要品目別シェア(2005年)



増大するコンテナ貨物

- 九州内にはここ数年コンテナターミナルの整備がなされてきており、各港湾からアジアを中心に国際コンテナ定期航路が開設されている。
- 日本とアジアとの国際海上コンテナ流動量は、2030年に現在の3.3倍になると見込まれている(国土交通省による試算)。
- 九州内の国際コンテナ取扱実績量は増大しており、九州全域で1998年から2003年の5年間で6割弱の増加がみられる。

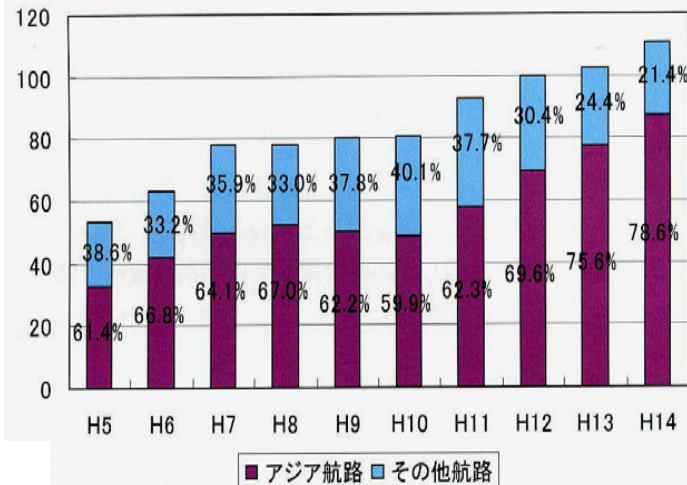
東アジア航路ネットワーク(イメージ)



資料:「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」平成16年3月国土交通省

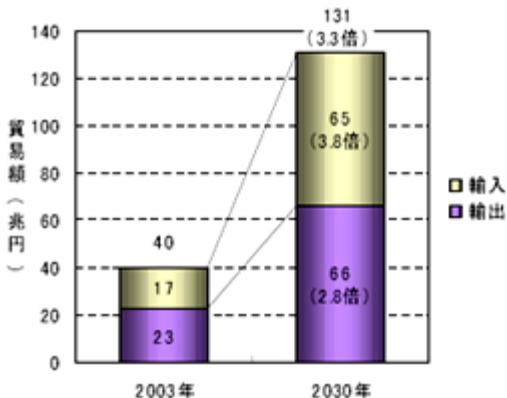
九州管内外貿コンテナ貨物量の航路別推移(万TEU)

(単位:万TEU)



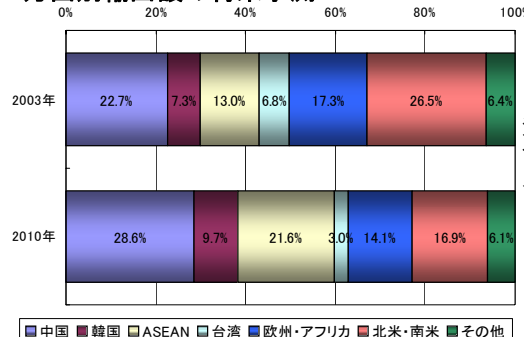
資料:「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」平成16年3月国土交通省

日本の国際海上コンテナ適合貨物貿易額の将来予測



資料:「二層の広域圏に資する総合的な交通体系に関する検討委員会」最終報告資料

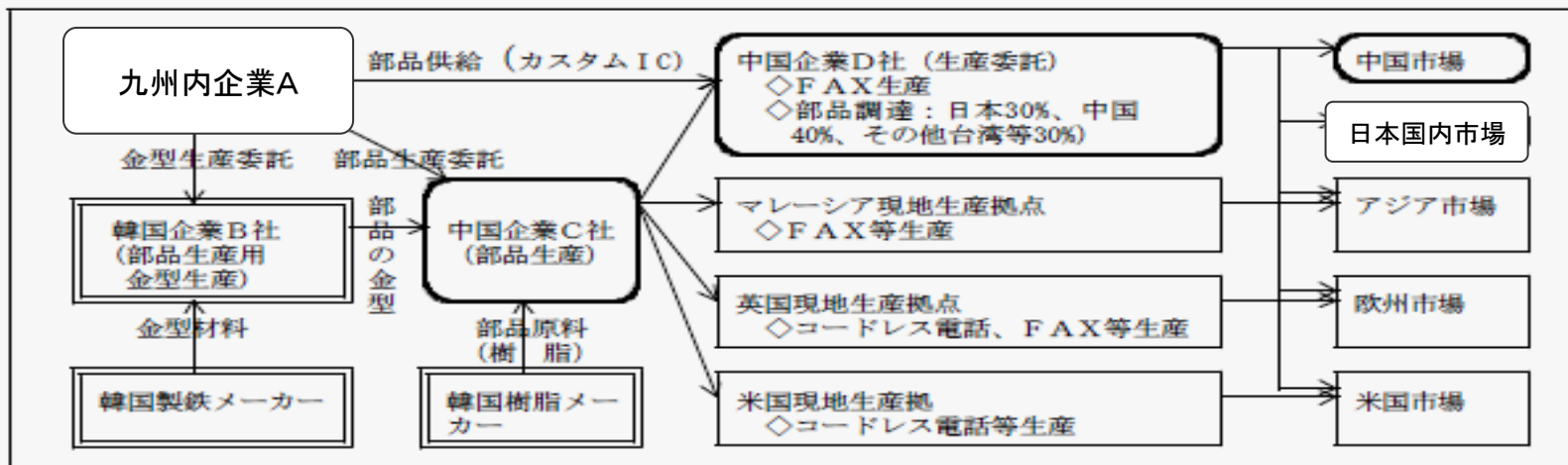
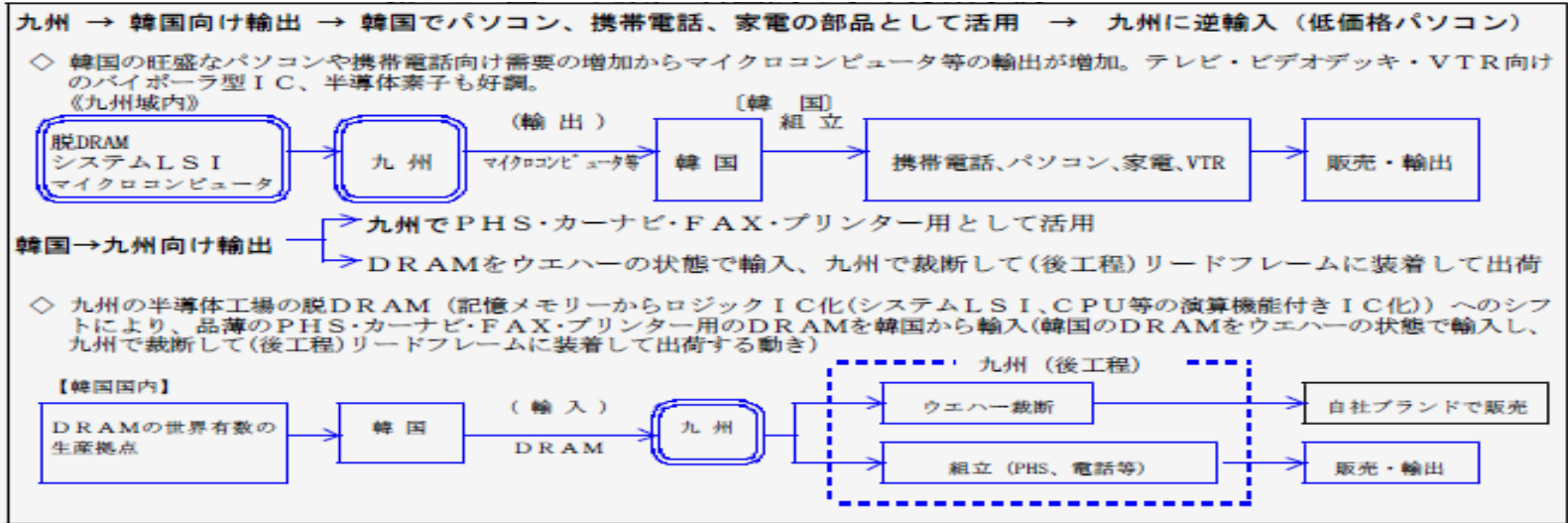
方面別輸出額の将来予測



資料:「二層の広域圏に資する総合的な交通体系に関する検討委員会」最終報告資料

東アジア・東南アジア諸国との水平分業の進展

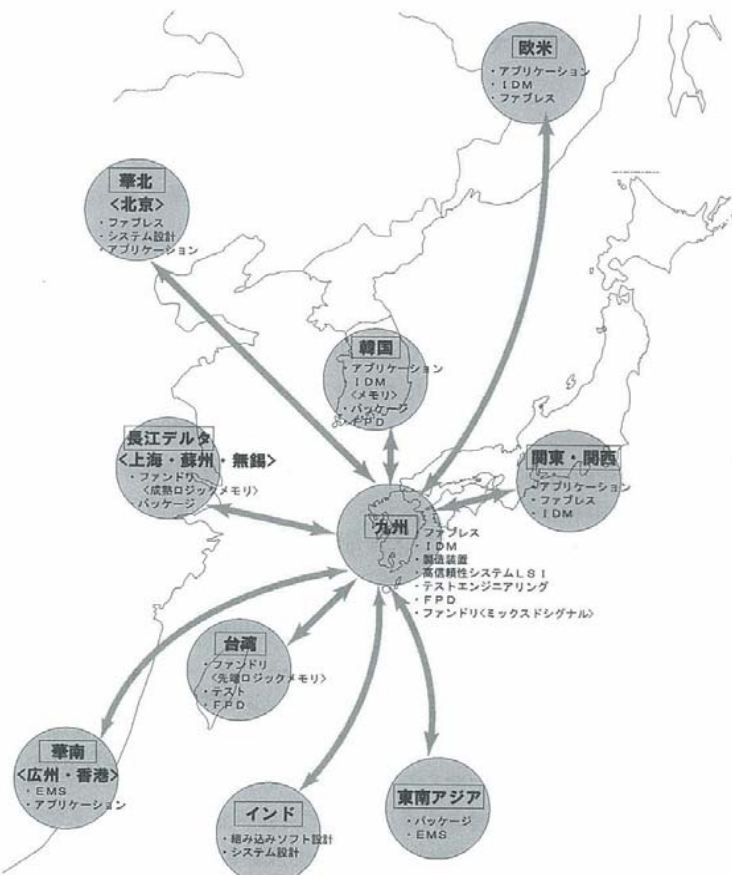
- 競争力のある産業間の補完・連携による、九州とアジアの水平分業が進んでいる。



アジアの産業集積の特徴と九州の役割

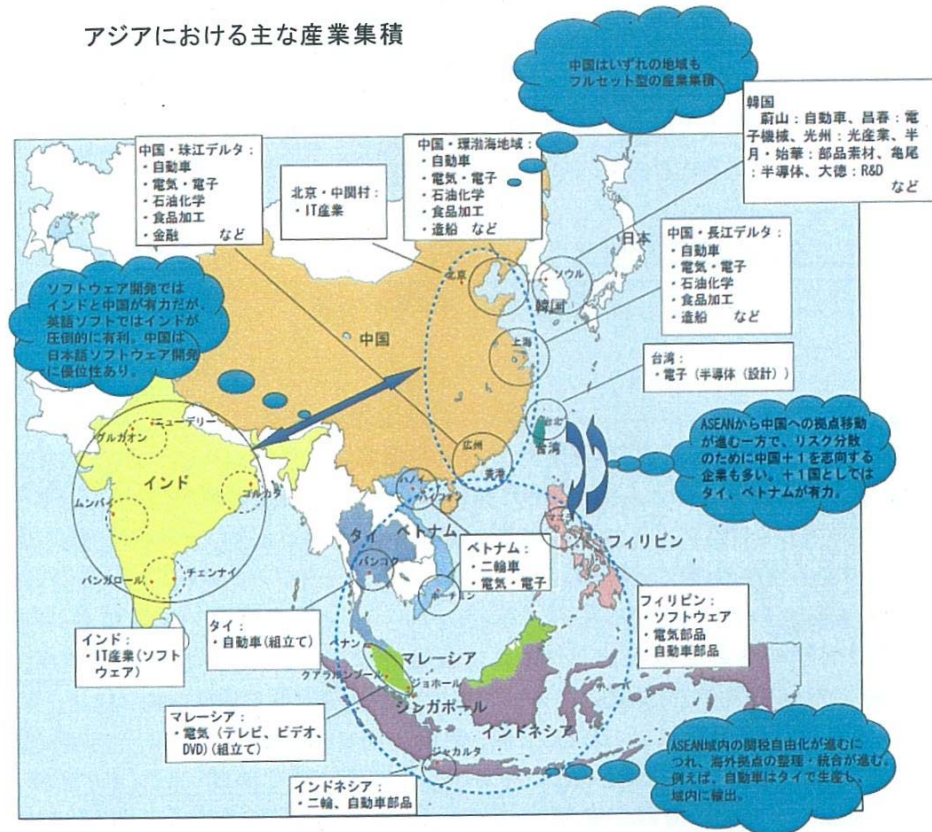
- アジアにおける水平分業の進展は、同時に生産拠点をビジネスの場としての国際競争に打ち勝っていく必要性が高まることを意味する。
- アジア域内の分業体制が進展すれば、量的な相対的地位の低下は避けられない業種から、九州の特長となる技術を活かした、質的な地位の確保を目指さねばならない。例えば半導体産業においては、高品質で特徴のあるデバイス・技術の確立が求められる。

世界における九州の役割と分業の可能性



資料)「九州シリコン・クラスター新発展戦略」2006年 九州半導体イノベーション協議会

アジアにおける主な産業集積

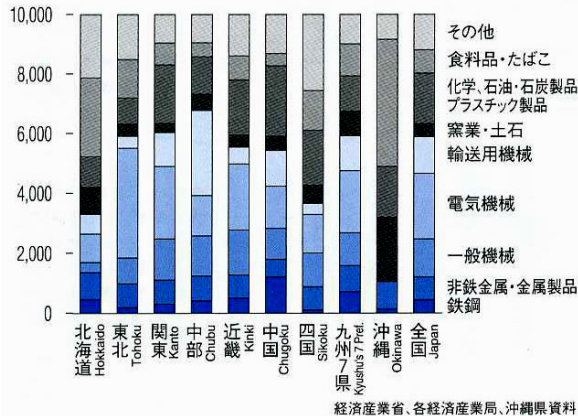


資料)「九州地域企業の国際競争力強化に向けたアジア戦略策定調査」2006年 九州経産局

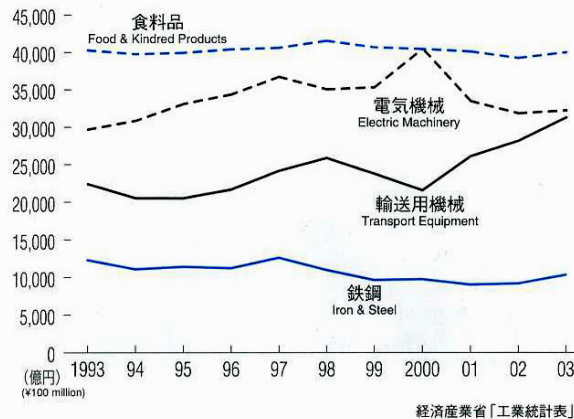
バランスのとれた産業構造と近年の主要産業動向

- 九州の製造業は、特定の業種が突出した構造でなく、全国平均に近いバランスの取れた構造である。
- 主要業種の出荷額水準が最も高いのは、食料品製造業であり、微減傾向にある。
- 輸送用機械が自動車産業の集積と造船の好調によって、急速に伸びている。
- 電気機械は、01年のIT不況以降出荷額は低迷している。
- 鉄鋼については長期減少傾向が、近年アジアや自動車産業の好調な需要を背景に、反転し伸びている。
- 工場立地件数の増加は、自動車やハイテク関連を中心とする大型設備投資である。

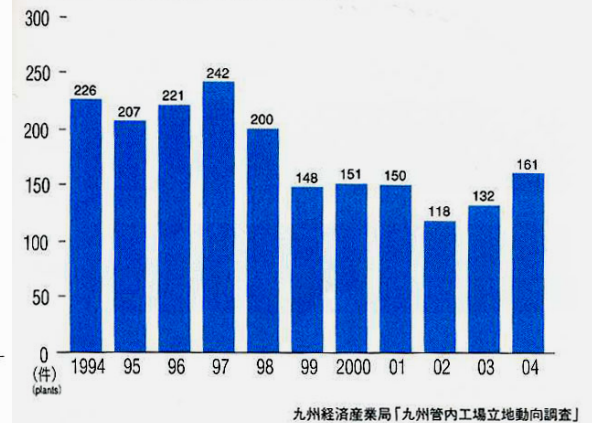
ブロック別鉱工業生産指数のウェイト(2000年基準)
Weight of the Mining & Manufacturing Production Index by Region (2000 Standard)



業種別製造品出荷額の推移(九州7県)
Value of Manufactured Shipment by Industry (Kyushu's 7 Pref.)



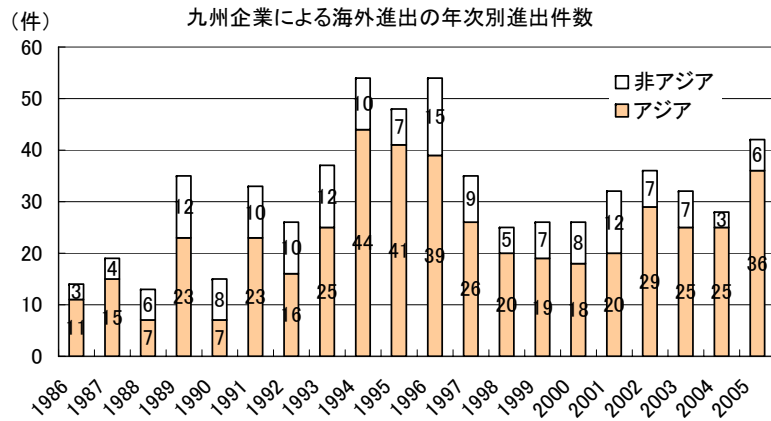
工場立地件数の推移(九州7県)
Number of Plant Localities (Kyushu's 7 Pref.)



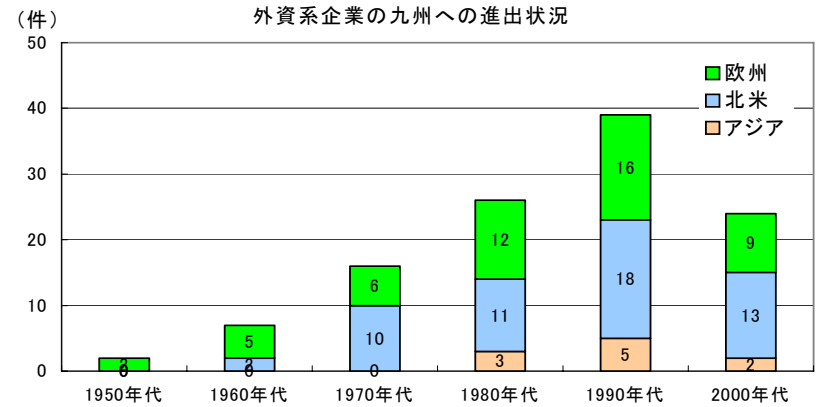
資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

進む九州企業のアジア進出

- ・ アジア通貨危機以降、毎年30件前後の進出数で推移していたが、2005年は42件に増加した。
- ・ 進出先は中国ないし台湾が多く、タイやその他のアジアを合わせると、全体の85%を超える。
- ・ 外資系企業の進出は伸び悩んでいる。また、欧米企業が大半で、進出先は福岡県が多い。

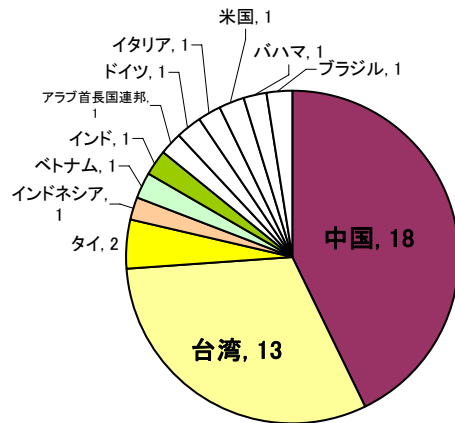


資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業



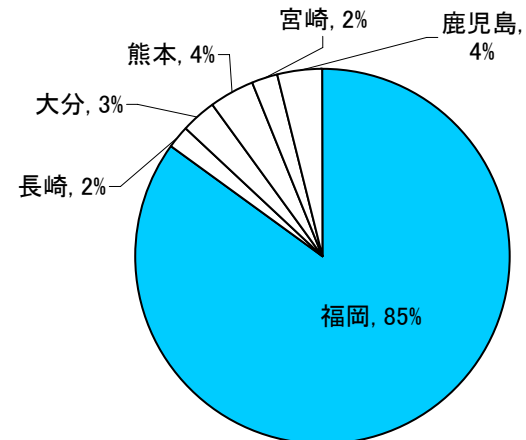
資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業

2005年 九州企業の海外進出先



資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業

2004年以降に進出した外資企業の進出先



資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業

九州圏の自動車産業の現状と動向

- 近年の、九州における自動車産業の大型設備投資と、これによる生産体制の強化によって、九州地域の自動車生産能力(年間計画生産台数)は100万台を超え、平成19年度には約150万台に達する見込みである(「北部九州自動車150万台生産拠点推進会議」目標値)。
- 産業連関の裾野の広い自動車産業の立地によって、関連産業の九州への進出や地場産業の新規事業機会の拡大につながる。

【九州の自動車生産台数の推移】



中国向け輸出 07年5万台予定

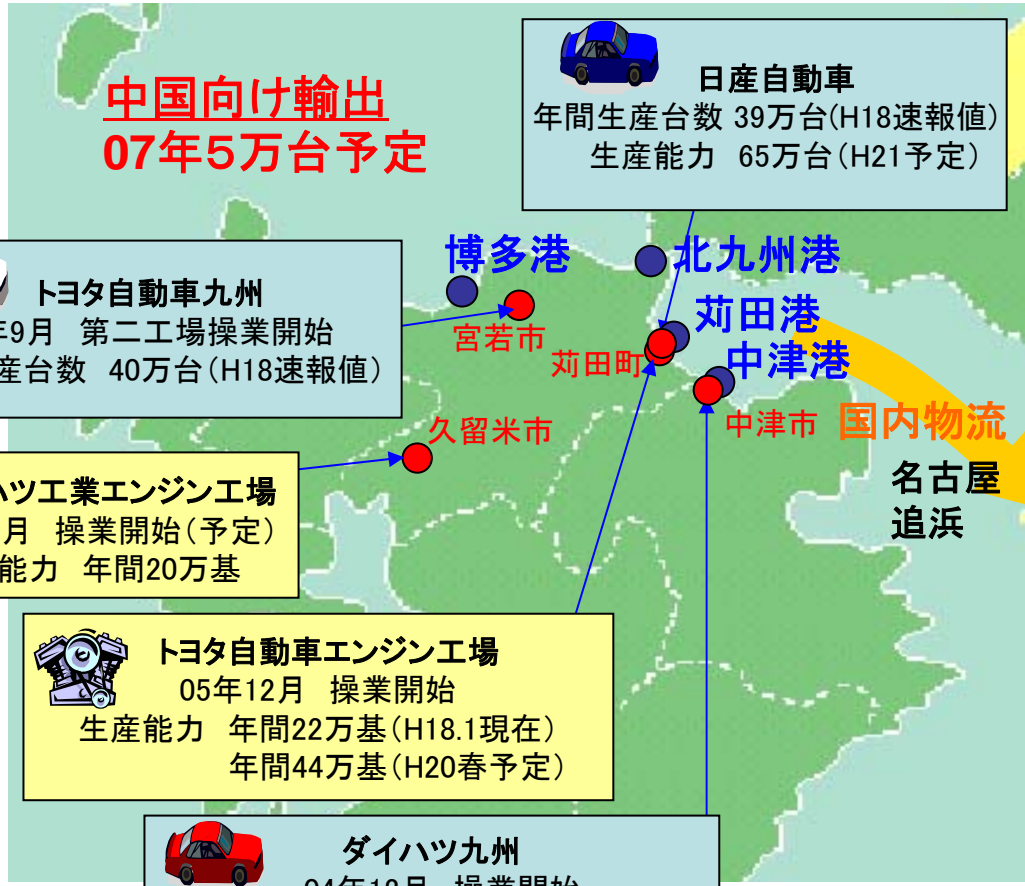
日産自動車
年間生産台数 39万台(H18速報値)
生産能力 65万台(H21予定)

トヨタ自動車九州
05年9月 第二工場操業開始
年間生産台数 40万台(H18速報値)

ダイハツ工業エンジン工場
08年8月 操業開始(予定)
生産能力 年間20万基

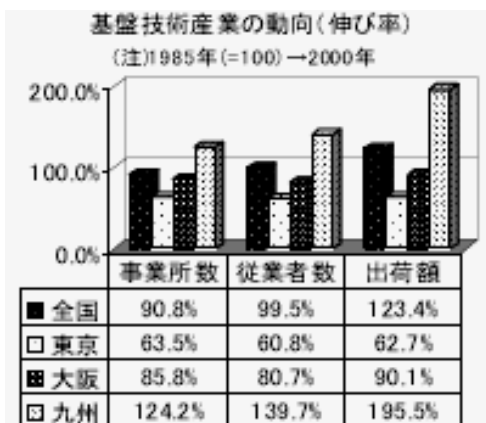
トヨタ自動車エンジン工場
05年12月 操業開始
生産能力 年間22万基(H18.1現在)
年間44万基(H20春予定)

ダイハツ九州
04年12月 操業開始
年間生産台数 22万台(H18速報値)
2期 合計 46万台(H19d末予定)

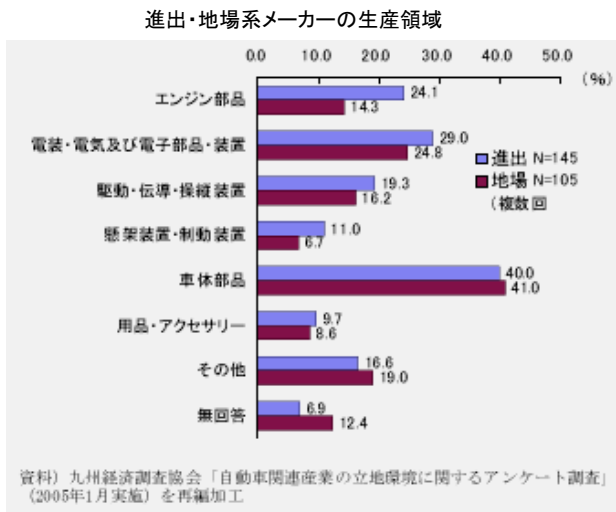


自動車産業における域内調達率の向上

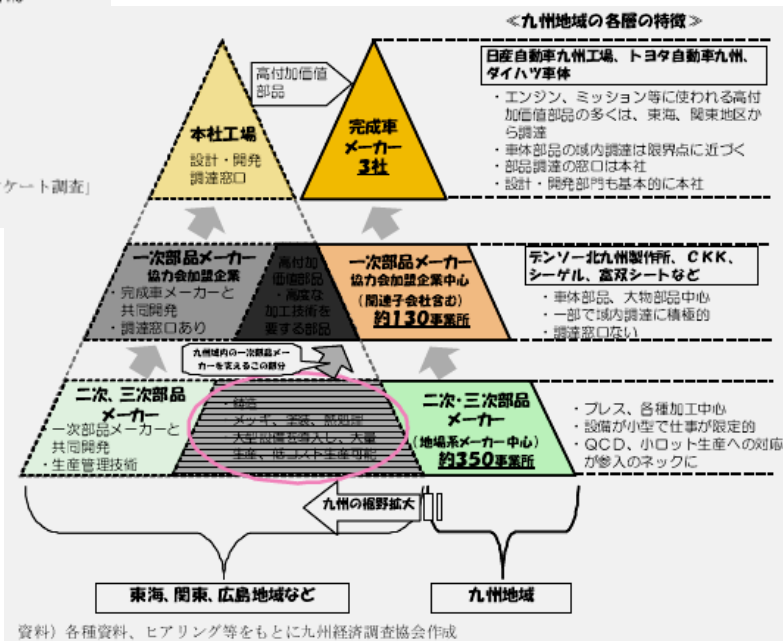
- 九州における、完成車メーカーの外注費に占める域内調達率は相対的に低い。
- 九州では重くかさばる車体部品の生産比率が高い。
- 自動車産業における域内調達率の向上、部品の高付加価値化が望まれる。



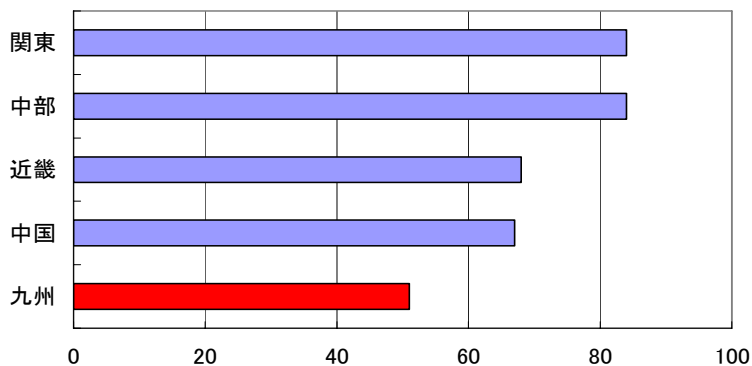
資料)「工業統計表」経済産業省



九州における部品産業の展開方向



外注費に占める域内調達率(単位%)



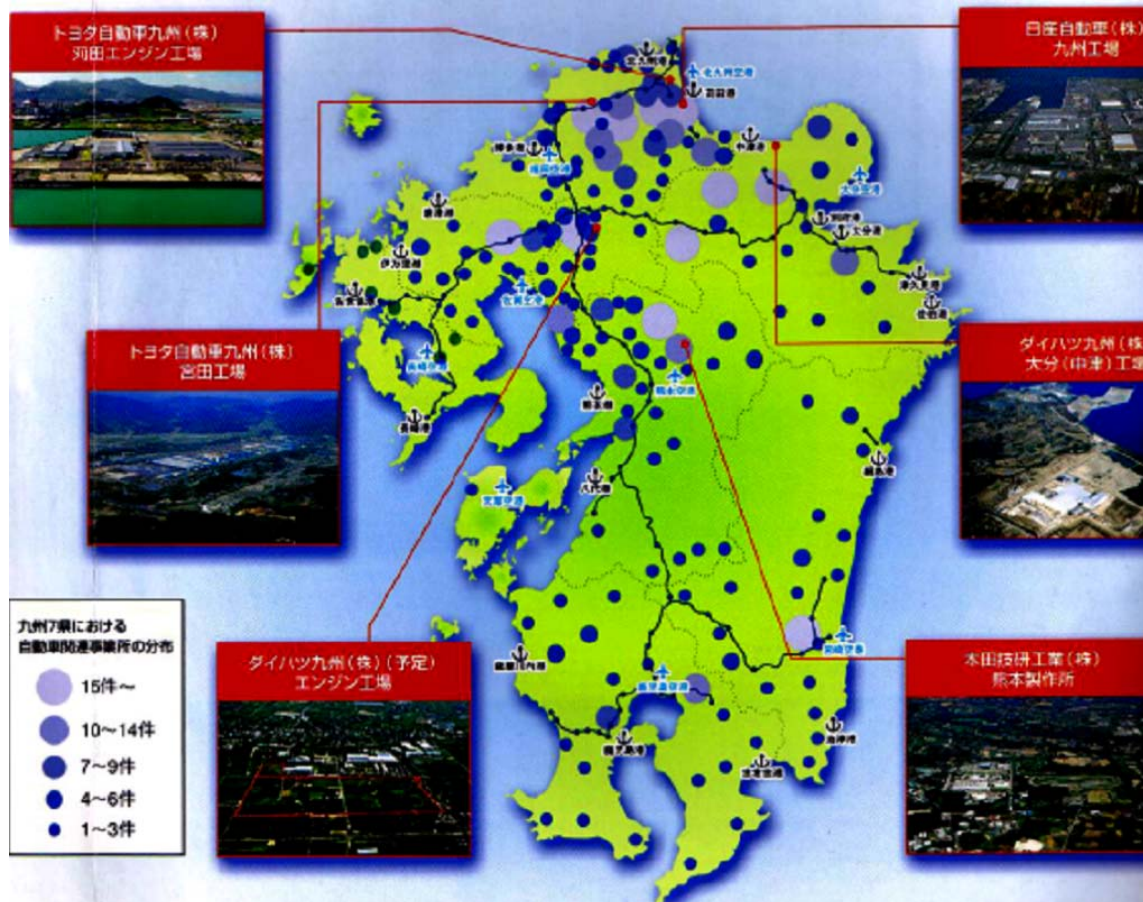
資料)九州経済産業局「2003-2004九州経済Review&Preview

資料)「アジア一番国構想」九州経済産業局

九州全域に点在する自動車関連産業

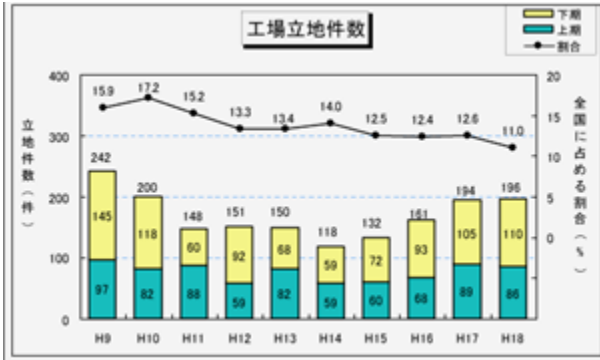
- ・ 自動車関連産業の多くが、完成車メーカー工場の近くに立地。
- ・ 一部、南九州・東九州にも地場あるいは進出部品メーカーが立地しており、アクセス改善等により、企業立地や既存産業の展開が可能。

九州の主要完成車メーカー工場と関連工場の位置

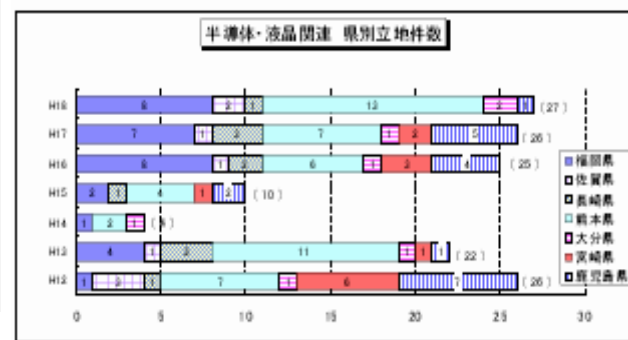
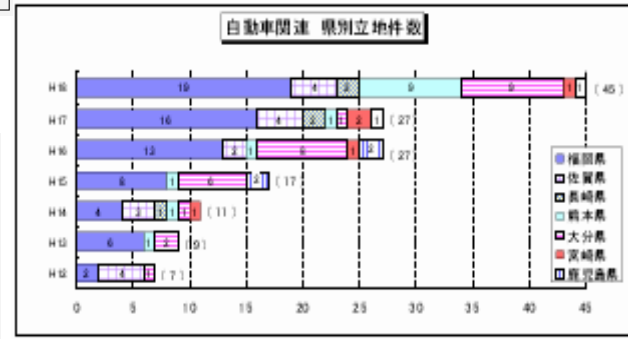
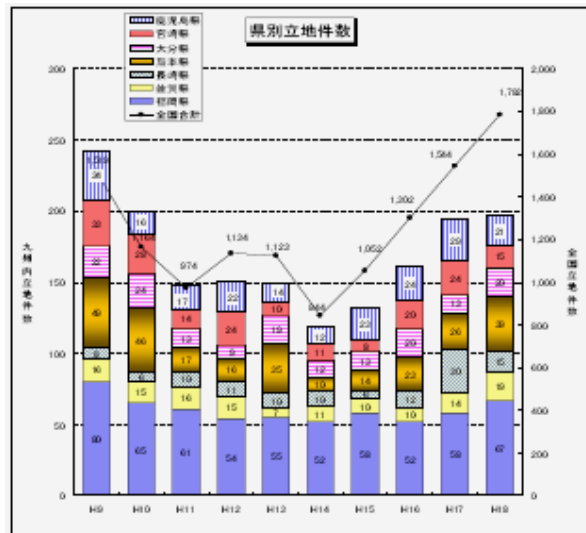
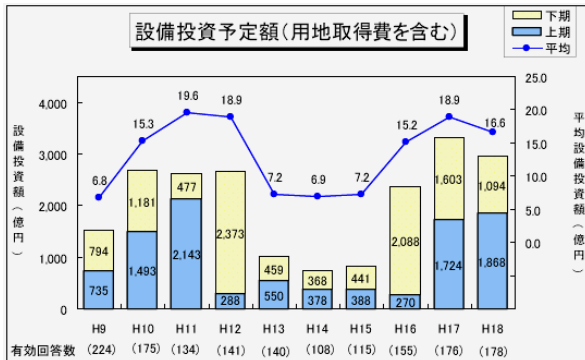
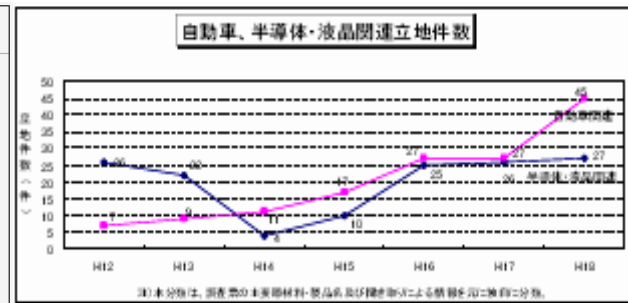
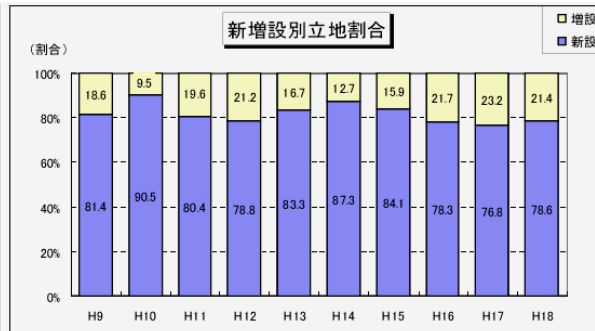


九州における産業の立地動向

- 九州の工業立地件数は年間190件を超え、その8割弱は新設設備投資である。
- 自動車関連の立地が急増しており、とくに福岡県における立地が多い。



注)平成18年中に1,000㎡以上の用地取得件数

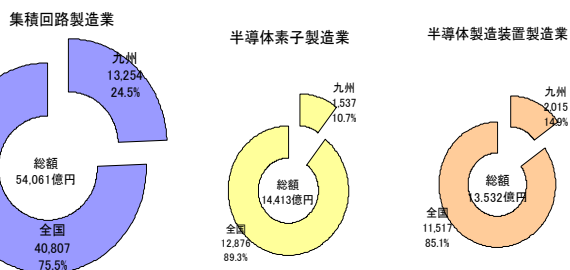


出典)「九州の工業立地動向調査平成18年」九州経済産業局

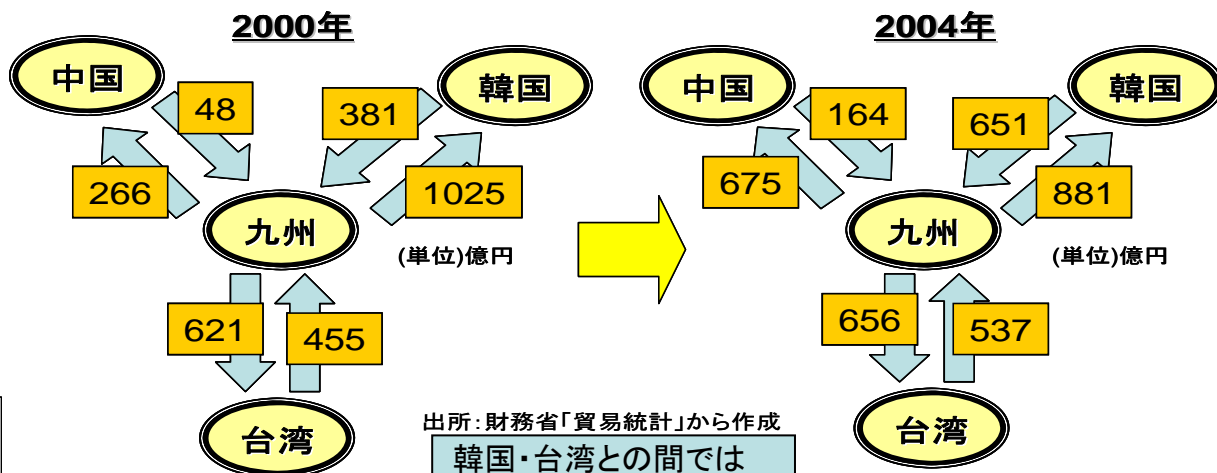
九州圏の半導体産業の現状と動向

- 半導体産業は1兆円を超える九州のリーディング産業。製造装置メーカー(約90社)、部材メーカー(約250社)などの関連企業約500社が集積。
- 日本半導体産業の低迷から、九州の生産対全国比は3割を割り込み、九州は位置づけを低下させたが、相次ぐ新規大型設備投資により、今後の好影響に期待。

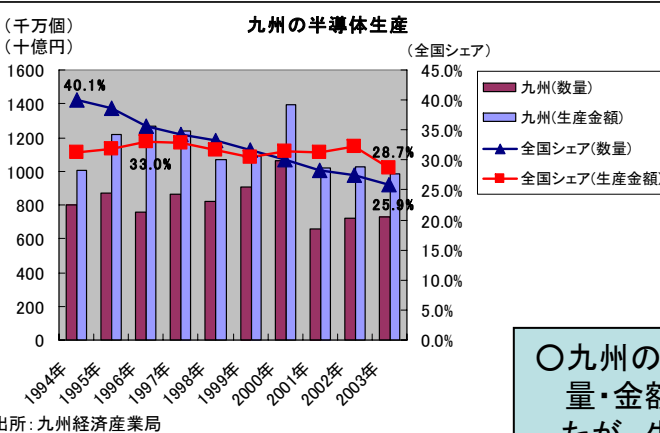
半導体関連産業の出荷額(2002年)



半導体等電子部品



出所: 財務省「貿易統計」から作成
 韓国・台湾との間では相互調達が定着。一方、中国は旺盛な半導体需要に対応して取引量が拡大。



○九州の半導体生産は長らく数量・金額ともに3割を維持してきたが、生産数量は01年に3割割れ。加えて、生産金額も03年に3割を割り込んだ。

○2003年以降、最先端技術を活用した半導体関連製品向けに、数百～数千億円規模の大型設備投資が相次いで実施されており、今後の好影響が期待される。

注) 九州経済産業局等資料より九州地方整備局作成

産業・技術集積による関連産業への内発型成長

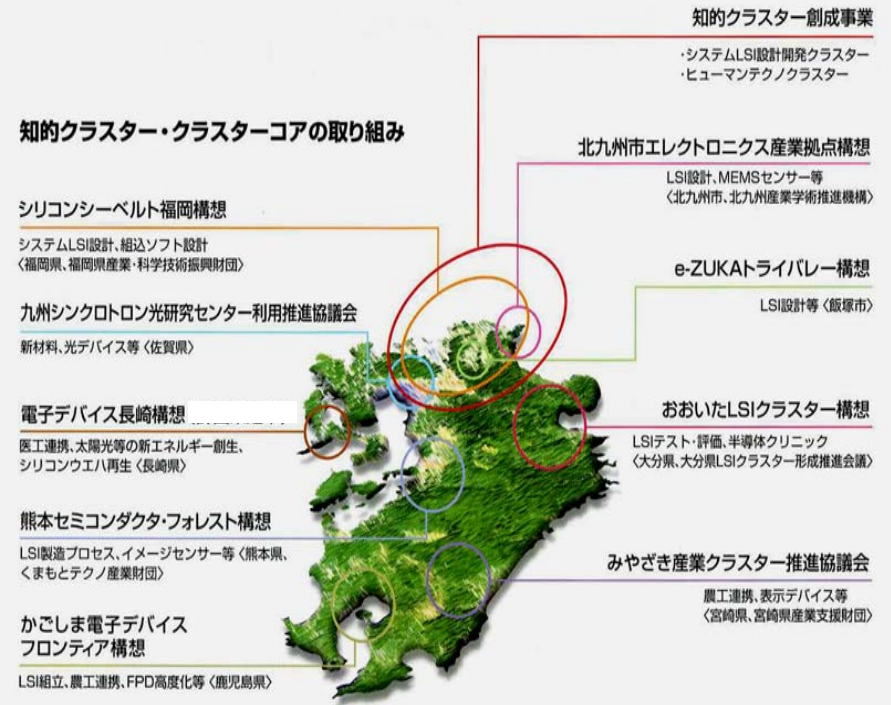
- 九州は、かつてシリコンアイランドと称されたが、全国におけるIC生産数量のシェアは低下してきている。
- しかし、多数の機能を1個のチップ上に集積した超多機能LSI(ポータブルオーディオやデジタルカメラに組み込まれる部品)等、付加価値の高い部品への展開が見られるなど、新たな成長の核が、これまでの産業集積・技術集積から形成されている。
- その他、液晶やプラズマテレビ等パネルディスプレイの部品(フィルム等)や、太陽電池などへの展開も進んでいる。

IC生産数量の推移(九州8県)

Integrated Circuits Produced in Kyushu's 8 Prefectures



資料)「図説 九州経済2006」九州経済調査会

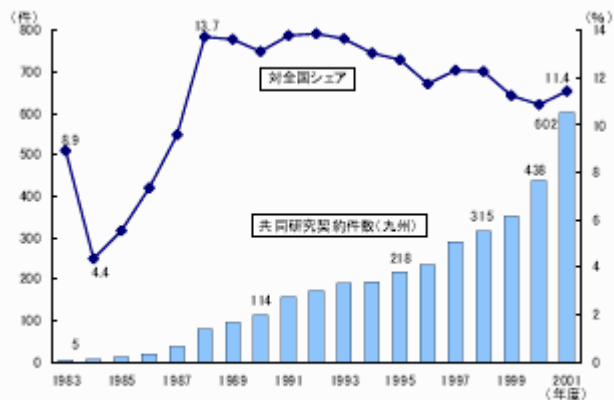


資料)パンフレット「九州シリコン・クラスター新発展戦略」九州半導体イノベーション協議会

ICT・半導体関連産業の他産業への波及効果

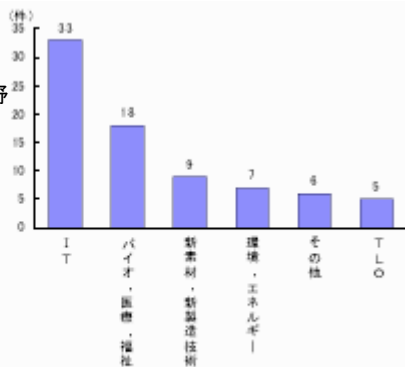
- 九州の大学の共同研究契約件数は増加傾向、全国シェアも反転上昇している。
- 全産業においてICT化が進み、半導体産業との連携による高付加価値化が期待される。
- 自動車と半導体産業の連携等、産業クラスター間の交流連携を密にすることが必要である。

九州の大学の共同研究契約件数と全国シェアの推移



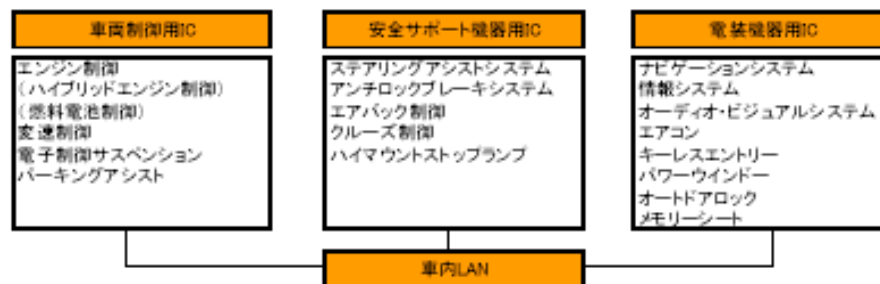
資料) 文部科学省研究所「産学連携 1983-2001」

九州の大学発ベンチャーの事業分野



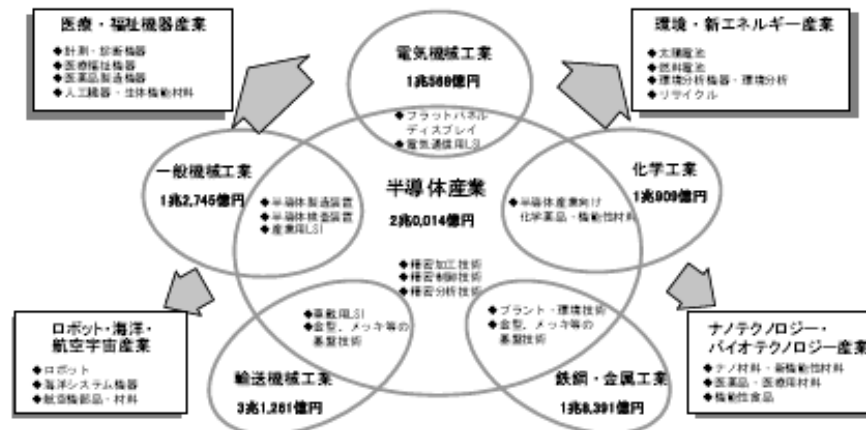
資料) 九州経済産業局資料より作成

自動車産業における半導体活用



資料) セミコン・ジャパン 2003 資料より作成

半導体産業の他産業への波及効果



(注1)金額は、九州の2003年の製造品出荷額を示す。

(注2)半導体産業の数字は、「電子部品・デバイス製造業」を示す。

資料) 経産省「産業統計」(2003年)を元に作成

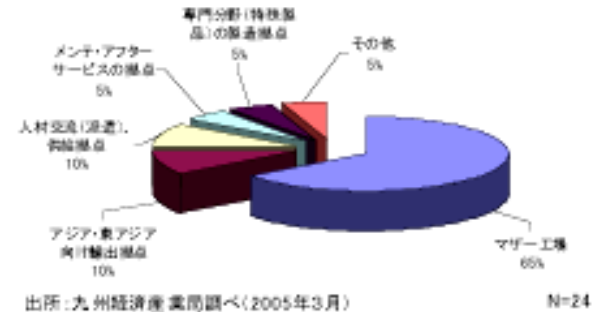
アジアのマザー工場としての位置づけ

- ・九州に立地する主要企業の多くで、大型設備投資による最新鋭生産拠点化が進められている。
- ・九州(工場)を、アジアにおける高度なものづくり拠点と位置づける動きもある。
- ・アジアにおけるマザー工場を拠点とした場合の、シームレスな物流へのニーズが高まっている。

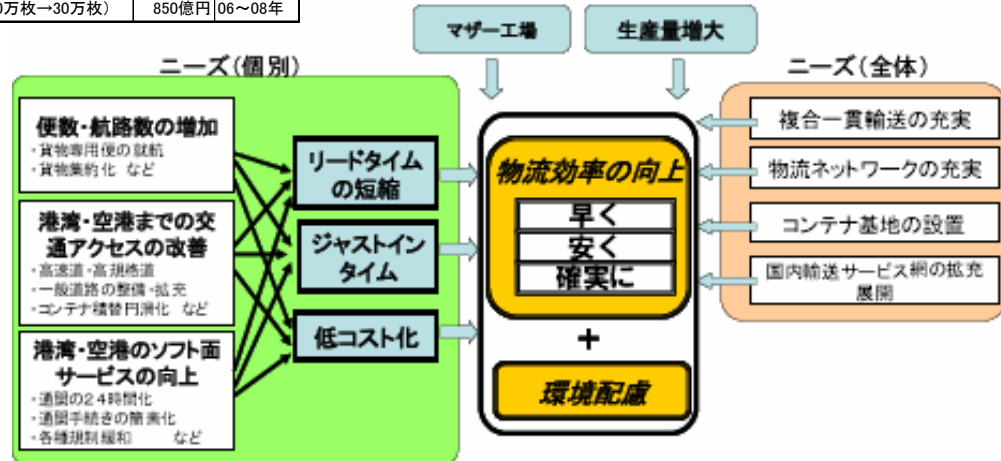
近年の大型設備投資の動向

会社名	内容	投資額	時期
自動車関連	トヨタ自動車 (福岡県宮田町) ライン増設 生産増強(生産28万台→43万台)	300億円	05年9月
	トヨタ自動車 (福岡県苅田町) エンジン工場新設 エンジン工場新設(生産22万基)	340億円	06年1月
	ダイハツ (大分県中津市) 車輜工場新設 軽自動車工場新設	400億円	04年12月
	ダイハツ (大分県中津市) 第二工場新設 生産増強(生産25万台→40万超台)	400億円	08年
	ダイハツ (福岡県久留米市) エンジン工場新設 国内第二のエンジン工場	100億円	08年
	デンソー (北九州市) 装置工場新設 ディーゼルエンジン用燃料噴射装置	200億円	06年
	小糸製作所 (佐賀県佐賀市) 機器工場新設 自動車用照明機器	100億円	06年10月
	日産 (福岡県苅田町) ライン改修 溶接ライン・塗装ライン改修	300億円	05~07年
	日産 (福岡県苅田町) 車輜工場新設 九州工場内に新設(年産能力12万台)	300億円	09年
	ブリヂストン (北九州市) タイヤ工場新設 超大型・大型建設車輜用タイヤ生産	285億円	09年
半導体	東芝 (大分県大分市) 半導体工場増設 300ミリウエハ対応新棟	2,000億円	03~07年
ソニー・セミコンダクタ九州 (熊本県菊陽町) 部品工場増設 CCD、省電力型CMOSセンサー	500億円	06年春	
NEC九州 (熊本県熊本市) 生産能力増強 自動車向け半導体事業を増強	40億円	07年	
薄型TV	キャノン (大分県大分市) 新工場建設 プリンターのトナーカートリッジ工場新設	800億円	07年
富士写真フイルム (熊本県菊陽町) 新工場建設 偏光板保護フィルム	1,000億円	06年12月	
大日本印刷 (北九州市) ライン増設 液晶用カラーフィルター	250億円	06年	
富士通日立プラズマディスプレイ (宮崎県国富町) ライン増設 PDP生産増強(月産10万枚→30万枚)	850億円	06~08年	

アンケート調査結果「10年後の九州(工場)の位置づけ」



九州の物流機能に対する企業ニーズ

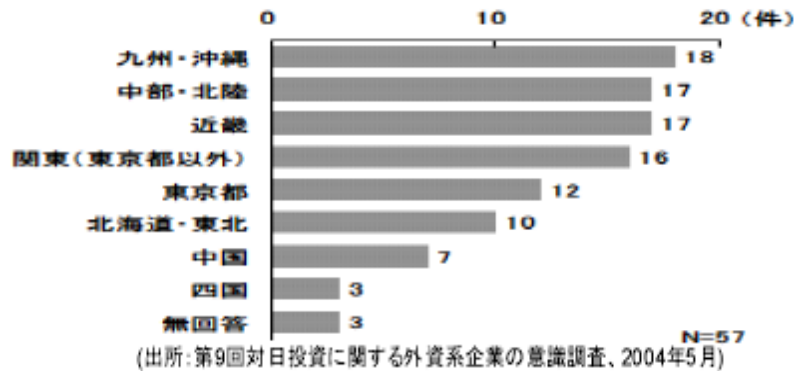


出所:ヒアリングより九州経済産業局が作成

アジアのビジネス拠点と優秀な海外人材の活用

- ・ アジアビジネス拠点としての九州の魅力から、外資系企業の立地可能性が高まっている。
- ・ 優秀な海外人材を誘致・定着させるための、ビジネス環境・生活環境の整備の必要性。

外資系企業が新たな拠点の設置先として関心のある地域



「アジアビジネスの拠点」としての『九州の魅力』

①オーストラリア圏に匹敵する経済規模

我が国は世界第二位の経済規模を誇る中、九州のGDP(約3,400億ドル)はオーストラリア一國に匹敵。

②アジアビジネスに快適な利便性

福岡空港はアジアを中心に海外22都市へ就航。上海スーパーエクスプレスは博多ー上海間が26.5時間。

③成長性の高い産業が集積

半導体生産は日本の25%、産業用ロボット生産は日本の1%を占め、自動車出荷額も1兆円超。

④高い技術力を持つ基盤技術企業の集積

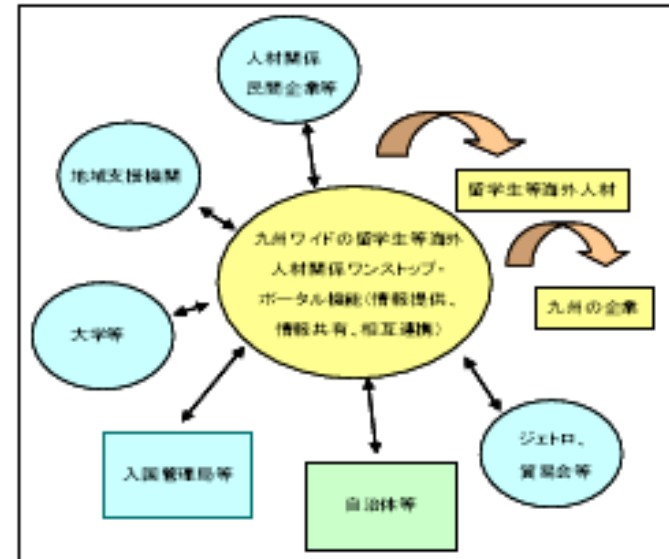
半導体・自動車関連産業は1兆円。裾野が広く、技術力の高い基盤技術企業が多数存在。

⑤三大都市圏に比べ安価なインフラコスト

九州のオフィス賃料や労働者賃金は三大都市圏に比べ安価(福岡市のオフィス賃料は東京の約4割、平成16年度地域別最低賃金額・福岡645円/東京710円、大阪704円、愛知 683円)。

資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

九州ワイドの留学生等海外人材支援ネットワーク機能

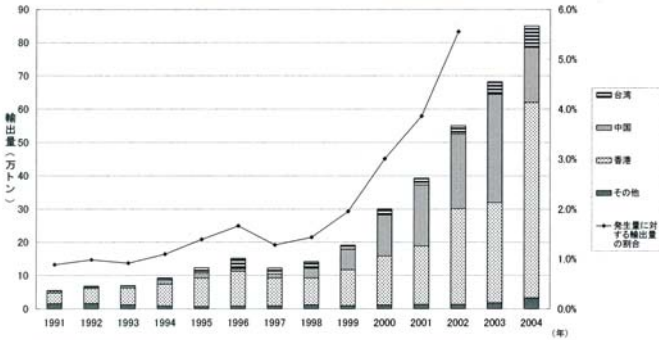


資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

アジアの資源循環ネットワーク

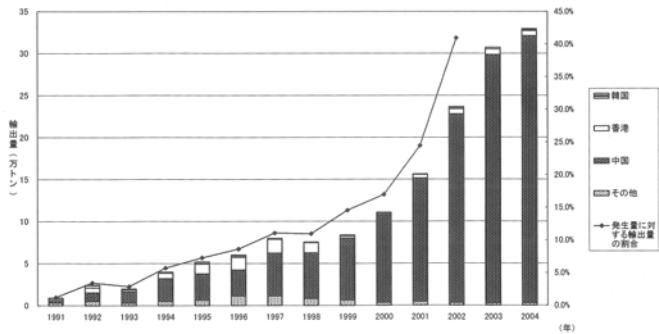
- 日本からアジアとくに中国へ、エネルギー需要等の急増を背景に、再生資源の輸出が増加している。日本とアジアとの結びつきは、動脈だけでなく静脈の面でも深まっている。
- 今後は、物流だけでなく、環境や資源循環ネットワーク構築のための、ヒトや技術(情報)の交流が盛んになり、さらに連携が進むと見込まれる。

プラスチックの輸出量の推移

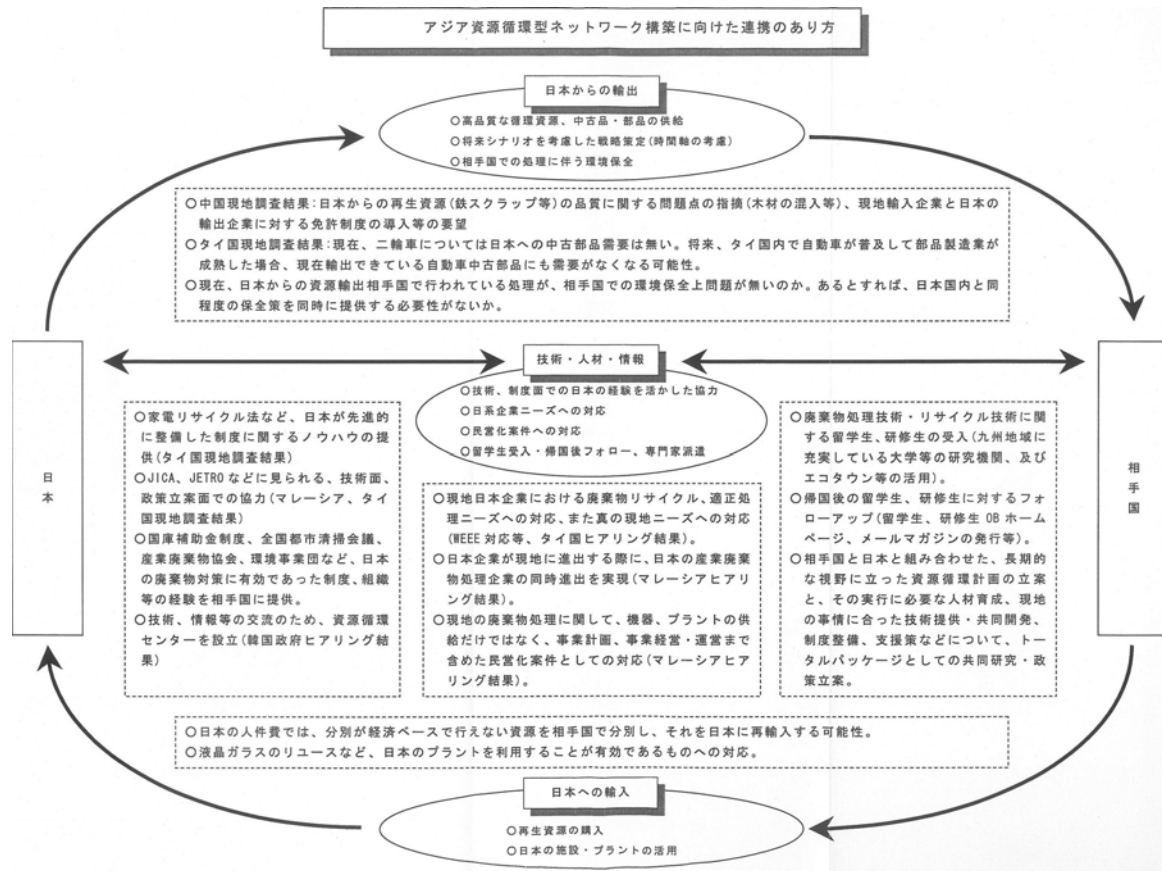


出所:財務省貿易統計およびプラスチック処理促進協会調査より作成。輸出量は貿易統計中のプラスチックのくず(HSコード3915)の数値を、国内発生量は(社)プラスチック処理促進協会調査の数値を用いた。

銅くずの輸出量の推移



出所:財務省貿易統計および資源統計年報より作成。輸出量は貿易統計中の銅のくず(HSコード7404)の数値を、国内発生量は資源統計年報の「銅の放又はくず」の供給量から輸入量を引いた数値を用いた。



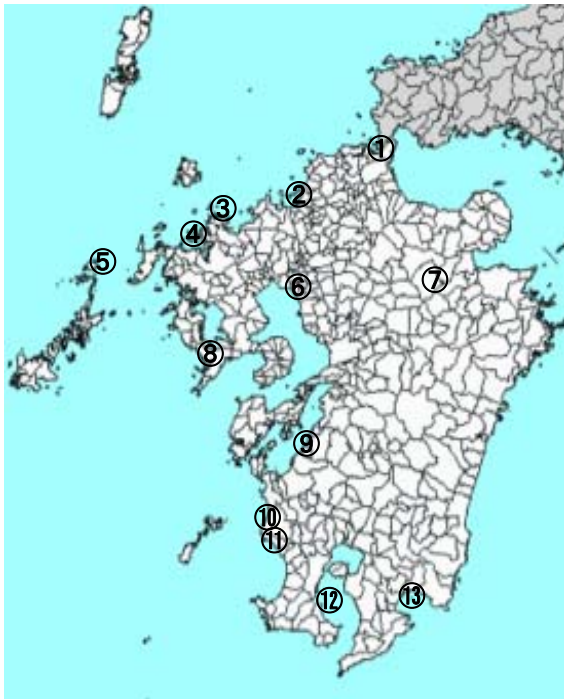
資料)「アジア地域企業の国際競争力強化に向けたアジア戦略策定調査」
2006年 九州経産局

資料)「アジア資源循環型ネットワーク構築可能性調査」2002年 九州経産局

アジアに貢献し得るエネルギー・環境技術の集積

- ・九州各地には、多くのエネルギー、環境技術拠点が存在する。
- ・アジアの現下および持続的な成長に重要な役割を果たし得るポテンシャルの高い技術について、協力や人材育成が可能な既存施設がある。

九州の主要なエネルギー・環境技術拠点



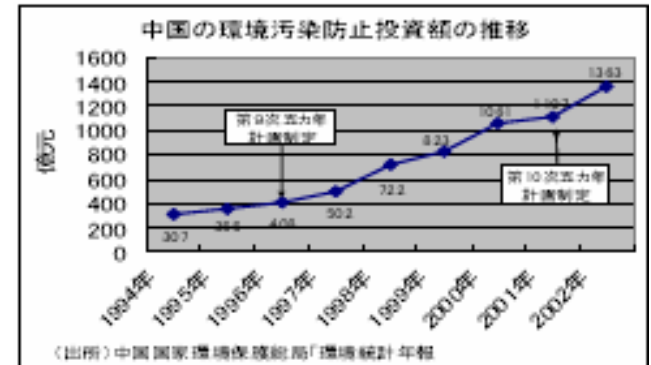
- ① 白島国家石油備蓄基地
電源開発若松研究所／クリーンコールテクノロジー研究
北九州エコタウン
- ② 九州大学／水素利用研究
- ③ 玄海原子力発電所
- ④ 福島国家石油ガス備蓄基地
- ⑤ 上五島国家石油備蓄基地
- ⑥ 大牟田エコタウン
- ⑦ 八丁原地熱発電所
- ⑧ 長崎炭鉱技術研修センター
- ⑨ 水俣エコタウン
- ⑩ 川内原子力発電所
- ⑪ 串木野国家石油備蓄基地
- ⑫ 新日本石油喜入基地
- ⑬ 志布志国家石油備蓄基地

資料) 西日本新聞2007/04/13記事より

中国の環境政策の流れ

年	内容
1984年	「水汚染防除法」採択
1987年	「大気汚染防除法」採択
1989年	「環境保護法」施行
1995年	「固体廃棄物汚染防止法」制定
2000年	「大気汚染防止法」改正
2001年	「防砂治砂法」制定
2002年	「クリーン生産促進法」制定
	「水法」制定
2003年	「環境影響評価法」制定

(出所)九州経済調査協会作成



<08年の北京オリンピック、10年の上海万博に向け、環境汚染防止・改善の動きは活発化し、投資額増加は今後継続。02年の投資レベルのままとしても2.1兆円の市場規模を有する有望市場。>

資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

循環型社会に対応した九州の技術・産業集積

- ・ 環境・リサイクル関連産業は、環境問題が深刻化し循環型社会への転換が急がれるなか、有望なリーディング産業と期待される。
- ・ 九州では北九州・大牟田・水俣の3地域がエコタウンの地域指定を受けており、これらの地域を中心に環境ビジネス展開において先導的な取り組みが行われている。
- ・ 北九州エコタウンでは、地理的に近接するアジアまでを対象地域とし、リサイクルが事業として展開されている。

エコタウンマップ

大牟田エコタウン

大牟田市臨海部に、RDF発電所を中心とした施設を整備中（平成10年7月承認）

- ★RDF発電所
- ★RDF製造施設
- ★中核的支援センター(有明エコサクセンター)
- ★リサイクルプラザ

水俣エコタウン

ごみの23分別をはじめとした生活密着型のエコタウンで、全国中小都市の環境産業モデルを目指す（平成13年2月承認）

- ☆びんのリユース・リサイクル
- ☆家電リサイクル
- ☆し尿汚泥リサイクル
- ★廃油リサイクル
- ★廃タイヤリサイクル

北九州エコタウン

総合環境コンビナート内の様々なリサイクル施設と、実証研究エリアからなる全国でも先行したエコタウン（平成9年7月承認）

- 総合環境コンビナート
- ☆ペットボトルリサイクル
 - ☆OA機器リサイクル
 - ☆自動車リサイクル
 - ☆家電リサイクル
 - ☆蛍光管リサイクル
 - ★医療用具リサイクル
- 響リサイクル団地
- ★食用油リサイクル
 - ★洗浄液等リサイクル
 - ★自動車リサイクルゾーン
- 実証研究エリア
- ☆福大資環研等17の実証研究施設
 - ☆おから等リサイクル
 - ★発泡スチロールリサイクル

- ☆稼働中
- ★建設中／操業準備中

エコタウン

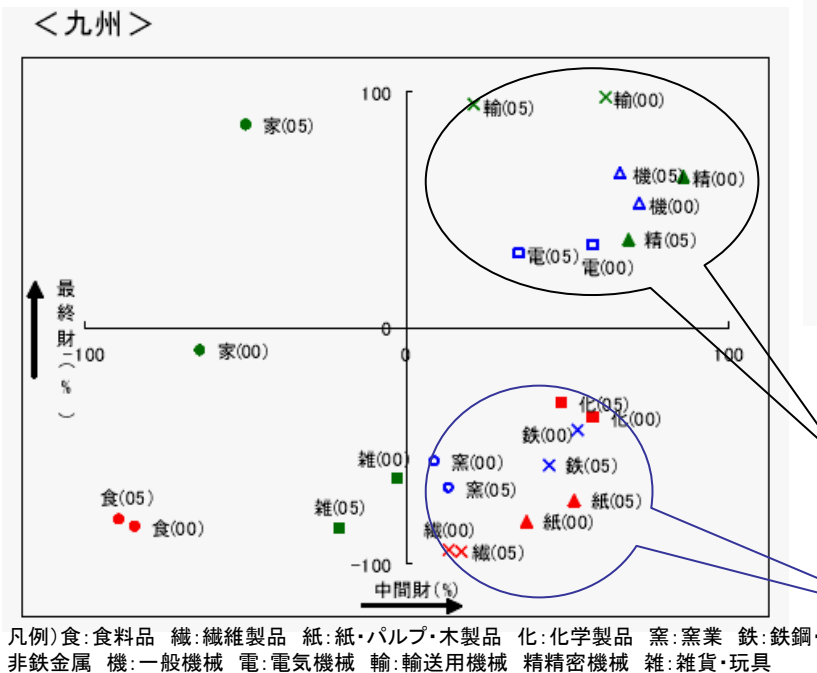
エコタウンとは、ゼロ・エミッション構想（産業から出るすべての廃棄物を他の分野の原料として活用し、廃棄物をゼロにすることを目指す構想）を基本とした、自然にやさしい環境と調和したまちづくりが進められている地域のこと。

国のエコタウン制度は、ゼロ・エミッション構想に基づいて、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを進めていくために、平成9年度に設けられた制度。各地でエコタウン計画が策定・申請され、全国でこれまでに24地域が承認されている。

国際競争力のある産業分野

- 自動車・半導体産業以外の、鉄鋼や窯業、化学といった素材産業についても、九州の産業集積の中間財としての国際競争力は高い。
- 近年、東アジア、特に中国における技術力、開発力は急速に高まっており、競合関係は厳しくなっている。

九州の産業別国際競争力

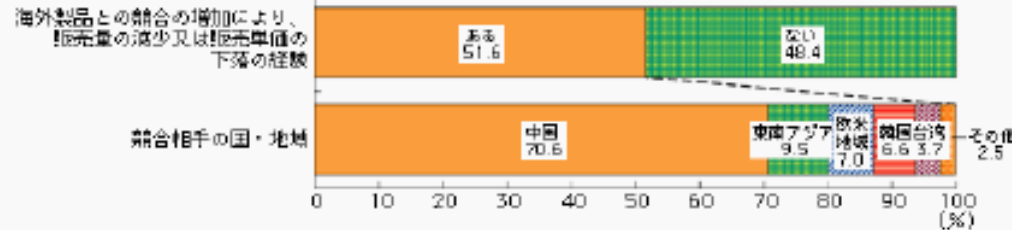


国際競争力指数 = (輸出額 - 輸入額) ÷ (輸出額 + 輸入額)
 上記指数を中間投入および最終需要別に計算しプロット

資料)「九州アジア国際化レポート2006」九州経済産業局

海外製品との競合による影響と、競争相手の国

～海外製品と競合している中小企業は約5割、うち7割は中国製品～



資料: (社)中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」(2004年11月)
 (注) 1. 1999年頃と比べて、海外製品との競合の増加について尋ねている。
 2. 従業員数300名以下の企業のみ集計している。
 出所:平成16年度中小企業白書

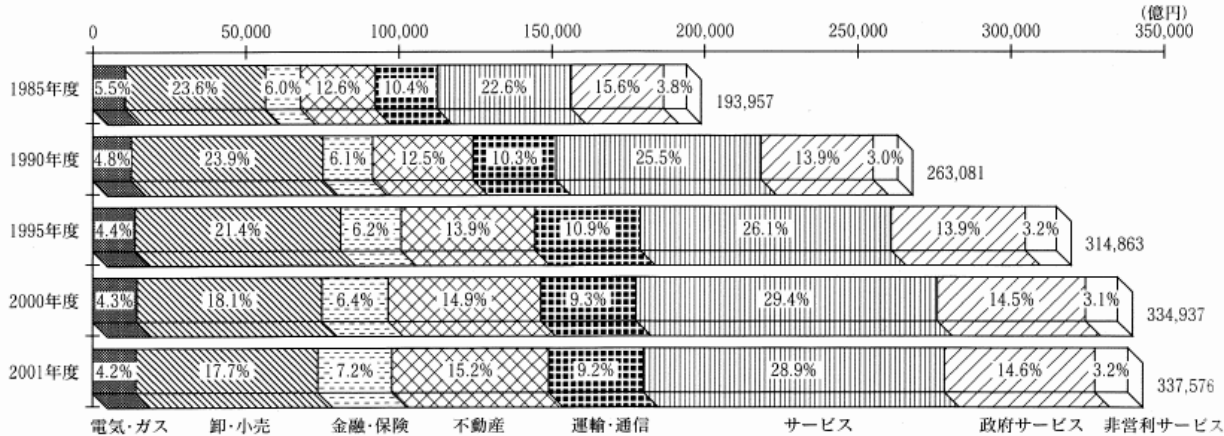
最終財としても競争力があるが、
 中間財としても競争力のある産業

最終財としての競争力はないが、
 中間財としての競争力がある産業

サービス業の伸展

- 九州におけるサービス業生産額の伸び率は低下しているが、依然として従業者数は他産業が減少しているのに対し増加基調であり、就業構造におけるサービス産業化は進展している。

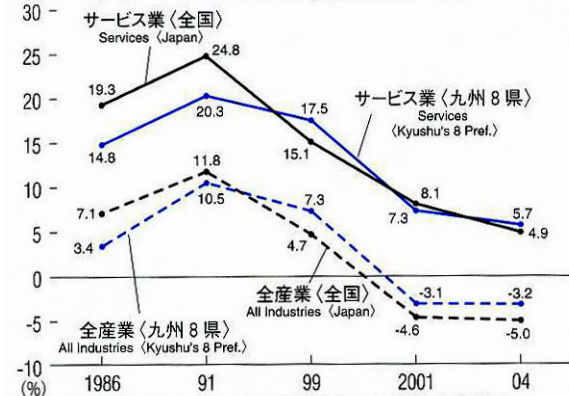
●九州の第三次産業の生産額推移



資料)「九州データ・ブック2005」西日本新聞社

サービス業従業者数(前回増減率)の推移

Number Employed in Service Industries (Annual Comparison)



注)2002年に産業分類が変更されたが、旧分類によるサービス業をもとに集計した。
また、民営のみの事業所について集計した。以下の表も同じである。
総務省「事業所・企業統計調査報告」

資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

サービス業従業者数の内訳(2004)

Workforce Breakdown by Service Industry

(単位 人、%)
(people, %)

	九州8県 Kyushu's 8 Pref.	2004 /2001	全 国 Japan	2004 /2001
全業種	5,506,766	△ 3.2	52,159,347	△ 5.0
サービス業計	1,779,551	4.9	15,651,761	5.7
情報通信業(通信業を除く)	71,403	2.4	1,211,895	3.8
飲食店、宿泊業(飲食店を除く)	98,248	△ 4.3	766,660	△ 6.0
医療、福祉	625,859	11.4	4,161,829	13.3
教育、学習支援業	130,505	2.7	1,373,174	4.0
複合サービス事業(郵便局を除く)	60,034	△ 5.6	348,985	△ 11.0
サービス業(他に分類されないもの)	793,502	2.5	7,789,218	0.1

総務省「事業所・企業統計調査報告」

資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

情報サービスの伸び悩み

- ・ 情報サービス業は、急速に売上高を伸ばしてきたが、近年は伸び悩んでいる。
- ・ 典型的な都市型産業と言われる情報サービス業の地域別シェアを見ると、圧倒的に東京従業者数・売り上げともに偏っている。
- ・ 九州は、全国比3%台の売上高に留まっている。

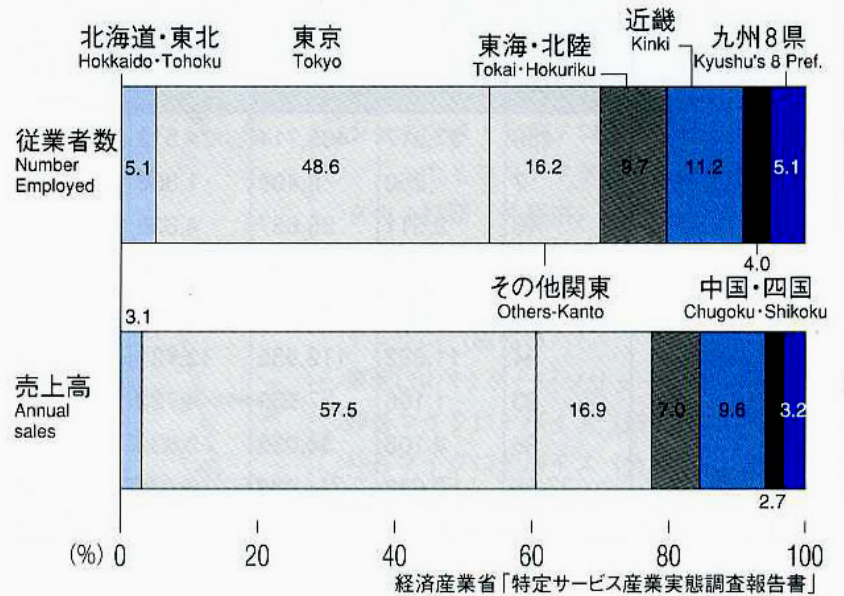
情報サービスの従業者数、年間売上高 (単位 人、億円)
Number Employed & Annual Sales of Information Services (people, ¥ billion)

	従業者数 Number Employed			年間売上高 Annual sales		
	1999	2003	2003/1999	1999	2003	2003/1999
全 国	610,193	535,892	△12.2	143,010	141,706	△ 0.9
九州8県	31,946	27,540	△13.8	5,906	4,571	△22.6
福岡県	18,885	16,137	△14.6	4,136	3,053	△26.2
佐賀県	793	563	△29.0	98	60	△38.8
長崎県	1,848	1,582	△14.4	220	175	△20.5
熊本県	2,246	2,713	20.8	292	385	31.8
大分県	2,778	1,621	△41.6	419	260	△37.9
宮崎県	1,485	1,617	8.9	180	179	△ 0.6
鹿児島県	1,665	1,326	△20.4	249	195	△21.7
沖縄県	2,246	1,981	△11.8	312	266	△14.7
山口県	1,456	1,353	△ 7.1	189	189	0.1

経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

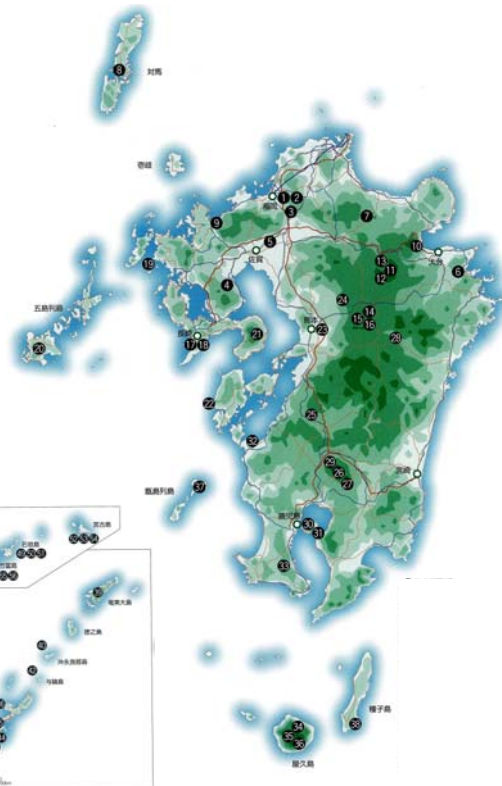
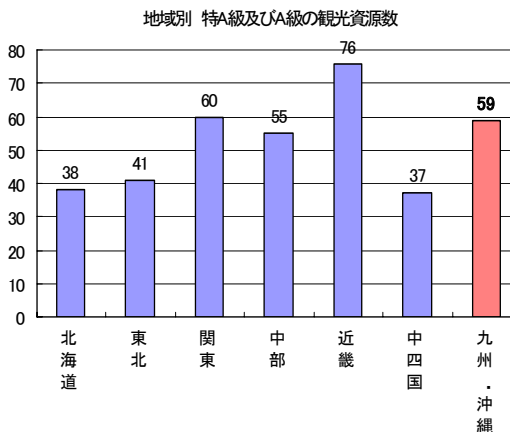
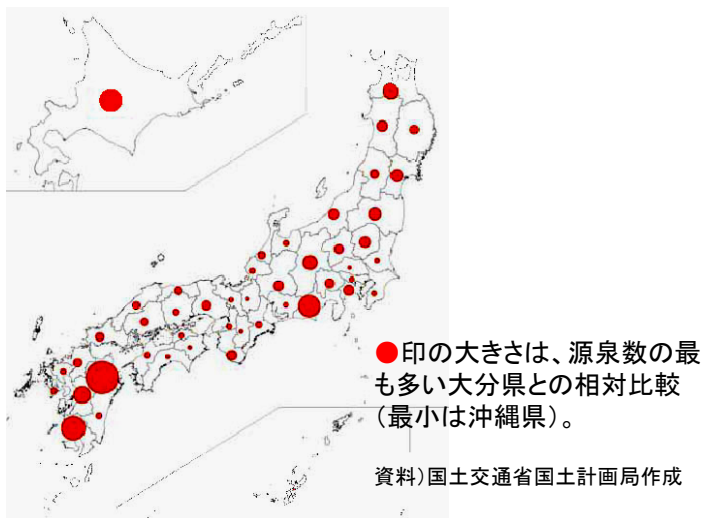
ブロック別情報サービス業の従業者数、売上高(2003)
Number Employed & Annual Sales of Information Services by Region



出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

国際競争力ある観光資源

- 九州は温泉施設が各地に多数分布しており、評価の高い観光資源も多く、観光地としてのポテンシャルは高い。
- しかし、宿泊客数は伸び悩み、観光客に対する訴求力が弱く、課題となっている。



宿泊客数の推移(1995年=100)



1995年から2002年の九州の宿泊客数は5%減少。北海道(6%増)や沖縄(47%増)に比べて低迷している。

資料: 各県観光統計、北海道経済白書

資料)(財)日本交通公社「美しき日本〜いちどは訪れたい日本の観光資源」より作成

首都圏女性の九州観光に対するイメージ



首都圏でのTVや雑誌での露出が少なく、イメージが醸成されない結果、旅行需要が少なくなっている。

資料) 九経調「2003年版九州経済白書」、首都圏女性373サンプル

東アジアの人々の日本での訪問希望地

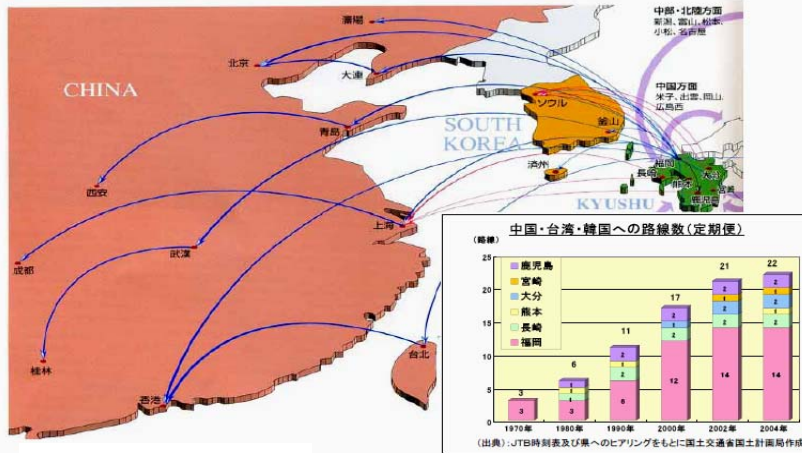


東アジアでは、九州は観光の目的地としての認知度が低い。

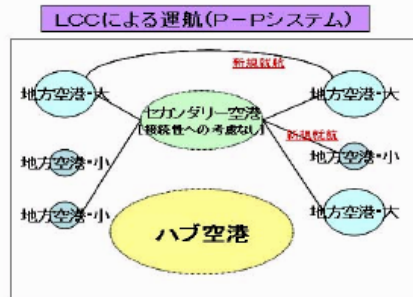
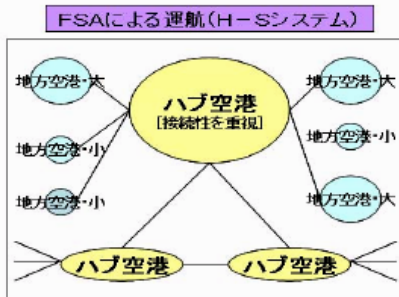
資料) 国土交通省(2003)「ビジット・ジャパン・キャンペーン事業に向けた事前調査報告書」より作成

航空ネットワークにおける今後の競争激化

- 九州は、中型機を利用した、東アジアとくに中国の地方都市との定期航空路線が多い。しかし、近年は定期便数の増加は頭打ちとなっている。関空ではローコストキャリアの1社が本年3月就航するなど積極的な動きで、空港間の競争が激化することが予想される。
- アジアゲートウェイ構想の中間論点整理で示された、アジア・オープンスカイの推進により、九州とアジア諸都市間の定期航空路線の増加が期待される。



資料)「東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくり(説明資料)」第6回国土基盤専門委員会・第5回産業展望・東アジア連携専門委員会合同会議資料



資料)「東アジア航空市場とローコストキャリアの将来像」国土交通省国土政策研究所

アジアゲートウェイ構想 中間論点整理における「最重要課題10」

1. 「アジア・オープンスカイ」に向けた航空政策の転換

～ アジア航空市場の自由化の推進(アジア・オープンスカイ)、羽田の更なる国際化、大都市圏国際空港の24時間化

2. 「貿易手続改革プログラム」の策定

～ 国際物流機能の強化に向けた通関制度等の改革

3. アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築

～ 新たな国家戦略策定に向けた関係者の力の結集

4. 世界に開かれた大学づくり

～ 大学国際化に向けた競争的な資金配分と評価の充実

5. アジアの利用者にとって最も魅力的な金融資本市場の構築

～ アジアの金融ネットワークの一体化の推進

6. グローバル化の中で成長する農業への変革

～ 企業家精神を核にした農業の活性化

7. アジア・ゲートウェイ構造改革特区(仮称)の創設

～ 特区制度を活用した地域のアジア交流の促進

8. 「日本文化産業戦略」の策定

～ 「戦略性」を重視した文化産業政策の体系化

9. 日本の魅力の海外発信

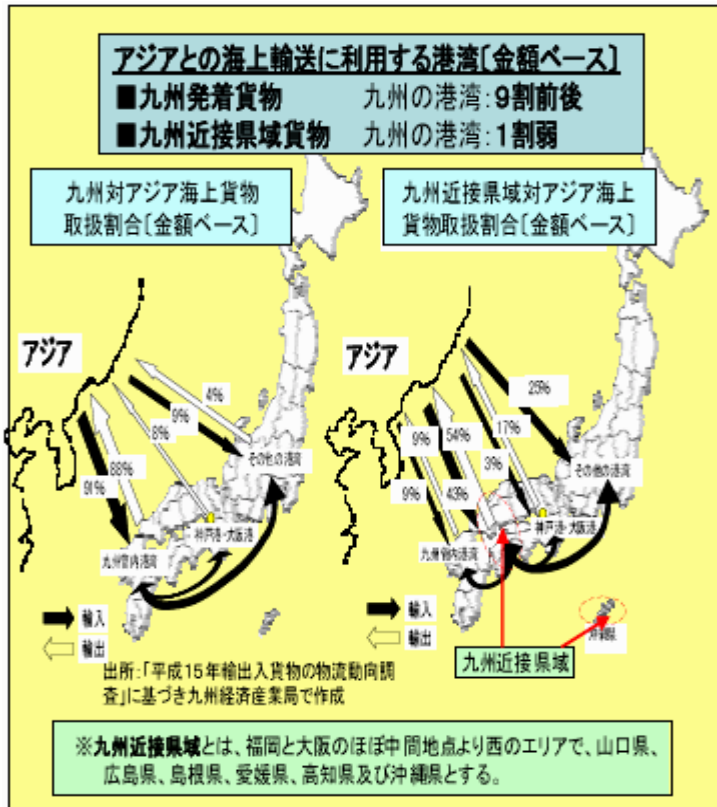
～ 総理表彰・顕彰制度の創設と「ジャパン・クリエイティブ・センター」(仮称)の設立

10. アジア共通課題に関する研究・協力の中核機能の強化

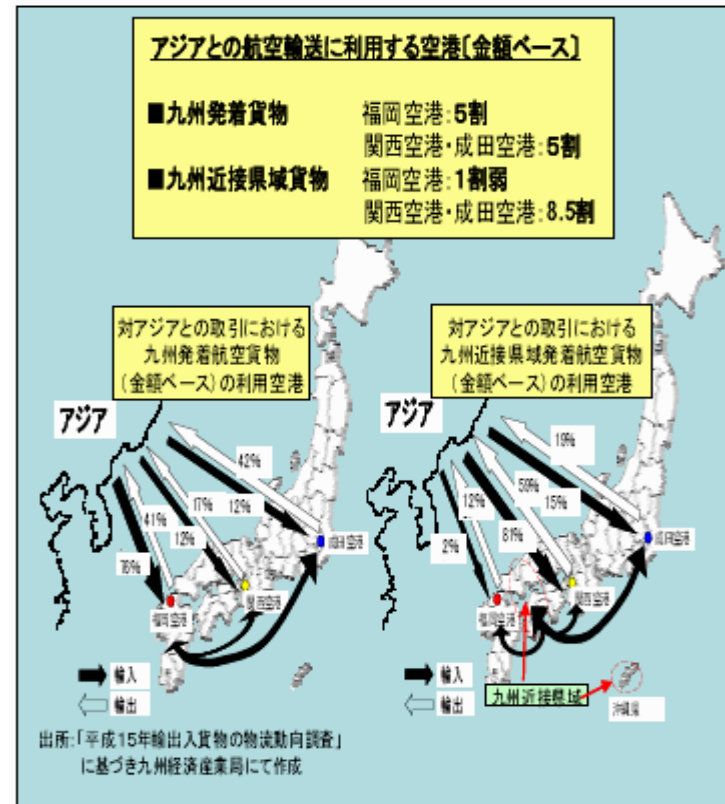
～ 環境・エネルギー等に関する国際フォーラム開催や研究ネットワーク等の構築

アジアゲートウェイとなる港湾・空港の圏域内利用状況

- 東アジアと九州との貨物の玄関口として機能する、港湾や空港の利用状況を見ると、港湾については9割が九州内の港湾を利用しているものの、航空貨物については関西国際空港や成田空港といった他圏域の空港利用が半分を占める。
- 今後の輸送需要の拡大に対応した、港湾・空港の整備が必要である。



資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局



資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

九州圏の航路体系

管内の外貿コンテナ航路便数(便/週)

H18年

130便

0 20 40 60 80 100 120 130
※H4年 49便

韓国 中国 台湾
東南アジア 北米西岸
北欧・地中海

韓国 中国 台湾 東南アジア
南米西岸 ナホトカ
豪州・ニュージーランド・南太平洋

韓国 関釜フェリー(週7便)
中国 オリエンフェリー(週3便)
上海下関フェリー(週1便)
直江津・室蘭

韓国 カリアライン(週7便)
JR九州(週35便)
未来高速(週21便)
大亜高速海運(週4便)

中国 上海スーパーエクスプレス(週2便)

韓国 中国

韓国

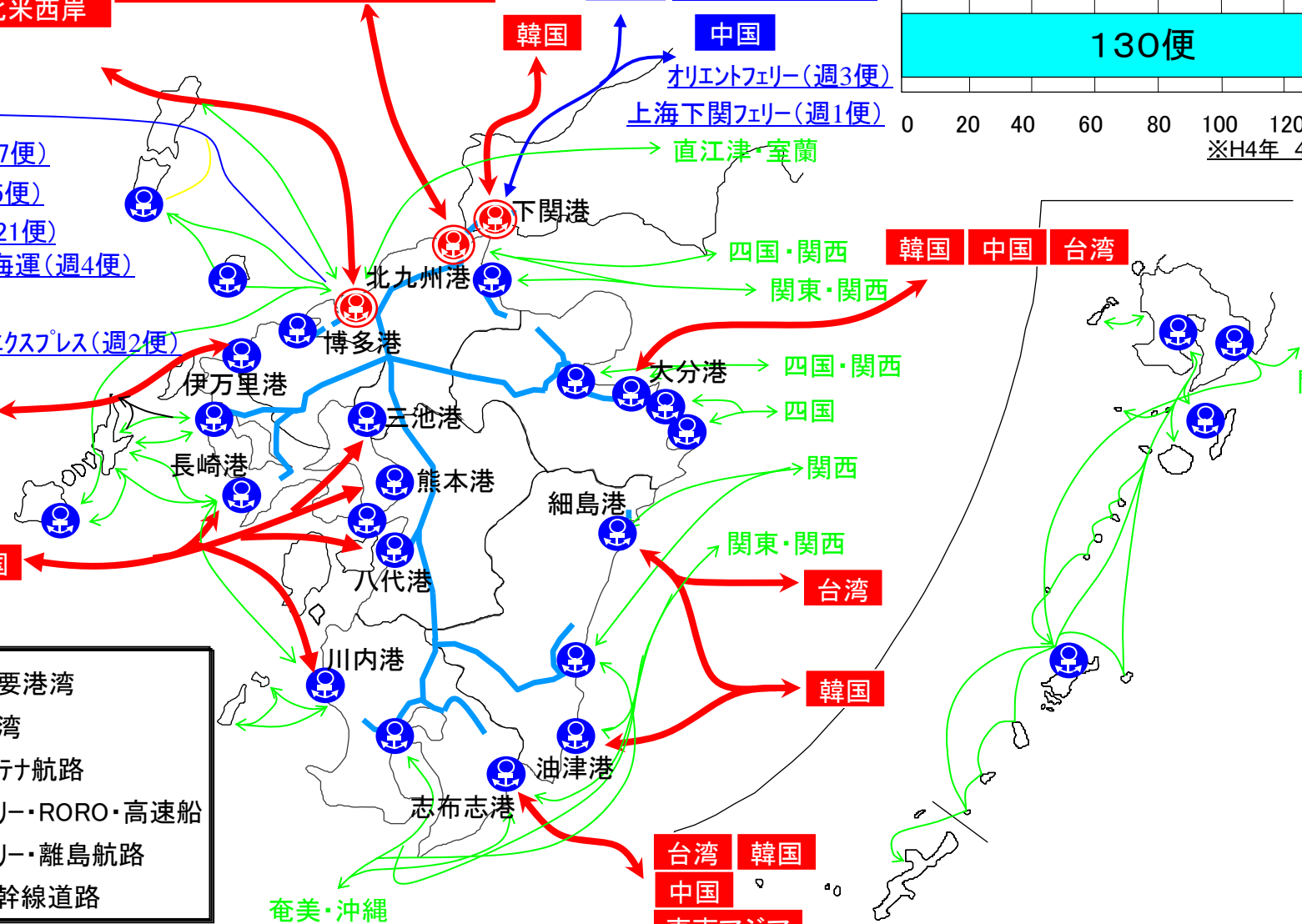
韓国 中国 台湾

関東・関西

韓国

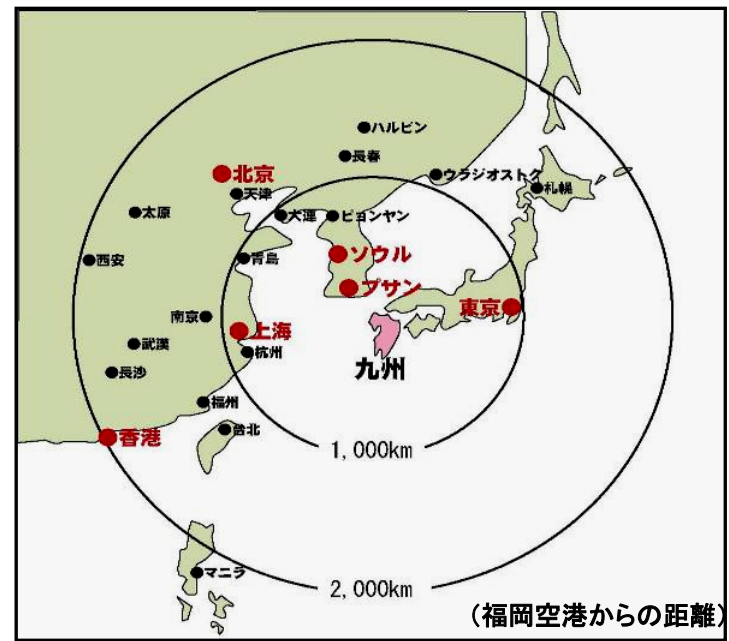
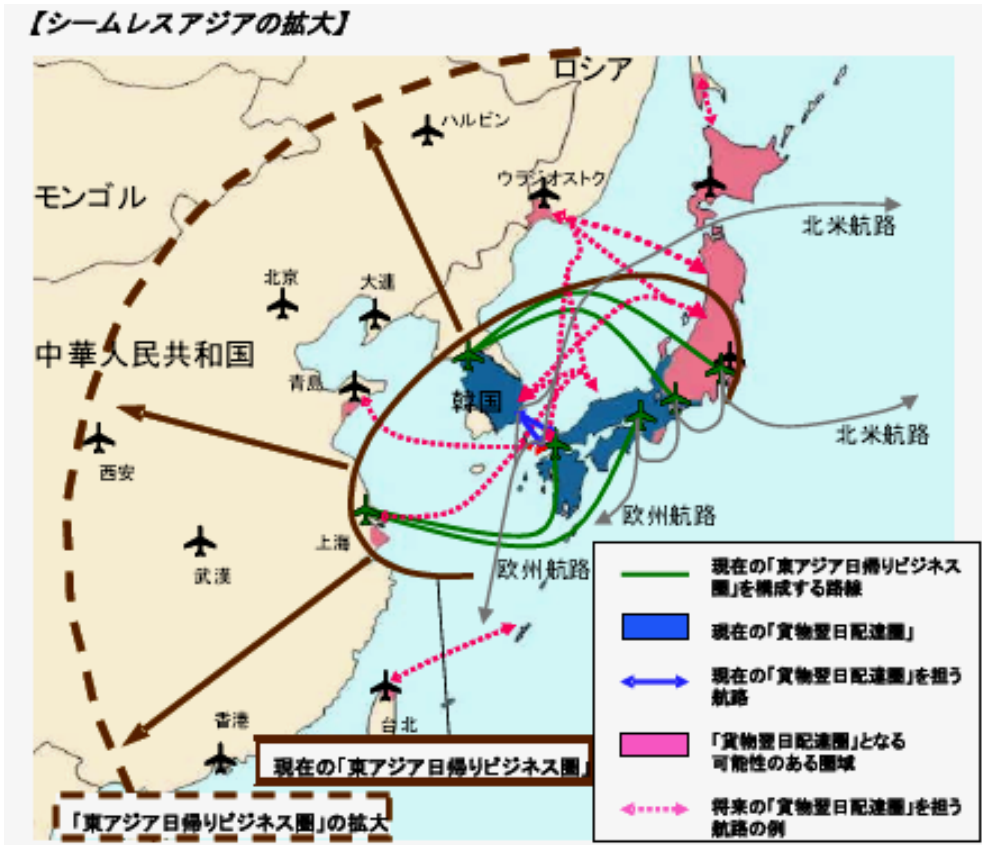
台湾 韓国
中国
東南アジア

-  : 特定重要港湾
-  : 重要港湾
-  : 外貿コンテナ航路
-  : 外航フェリー・RORO・高速船
-  : 内航フェリー・離島航路
-  : 高規格幹線道路



地理的近接性を活かした物流コストの低減

九州内は全域が、上海出港の翌日に貨物が届く、いわゆる「翌日配達圏」と評価されている。他の圏域が航空貨物を前提とした翌日配達圏であるのに対し、海運という航空に比べ10分の1から3分の1のコストで、翌日配達が可能で唯一の圏域であり、このことは、九州が地理的に近いことで実現可能となっている。



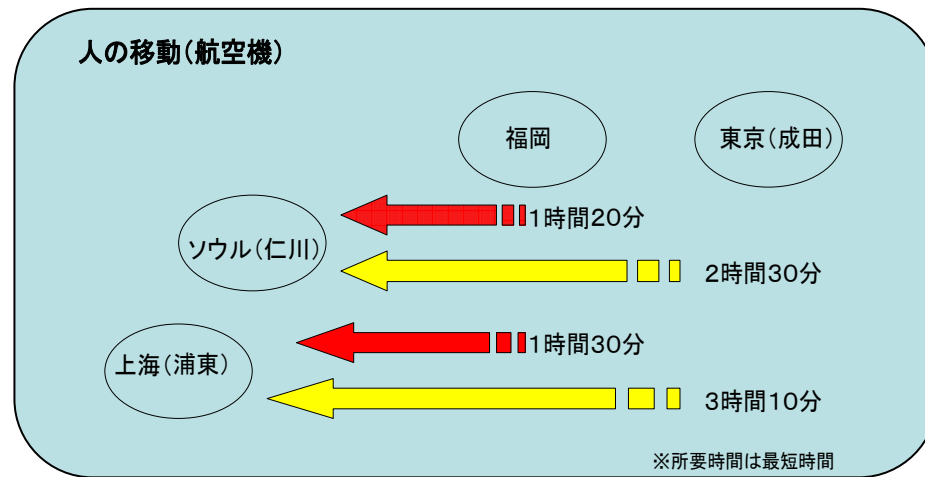
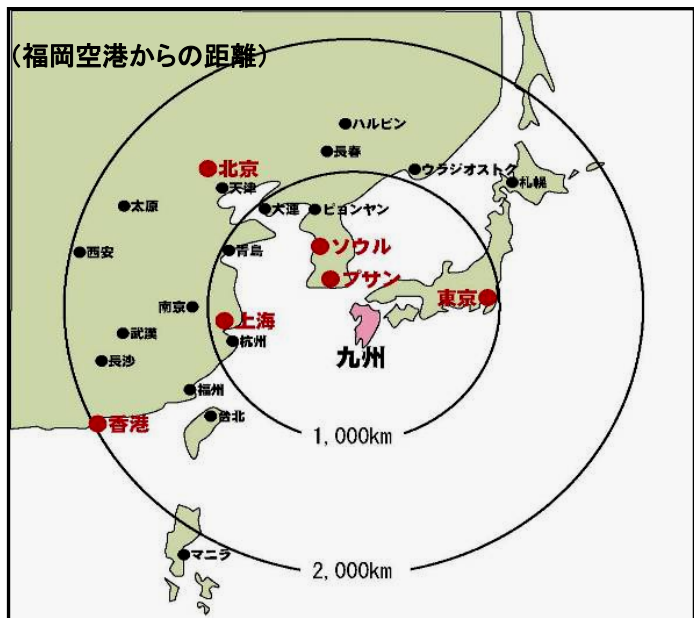
東アジア日帰りビジネス圏
日本及び外国から相手国に出張をして、4時間以上相手国の都市に滞在可能である範囲。

貨物翌日配達圏
日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着できる範囲。

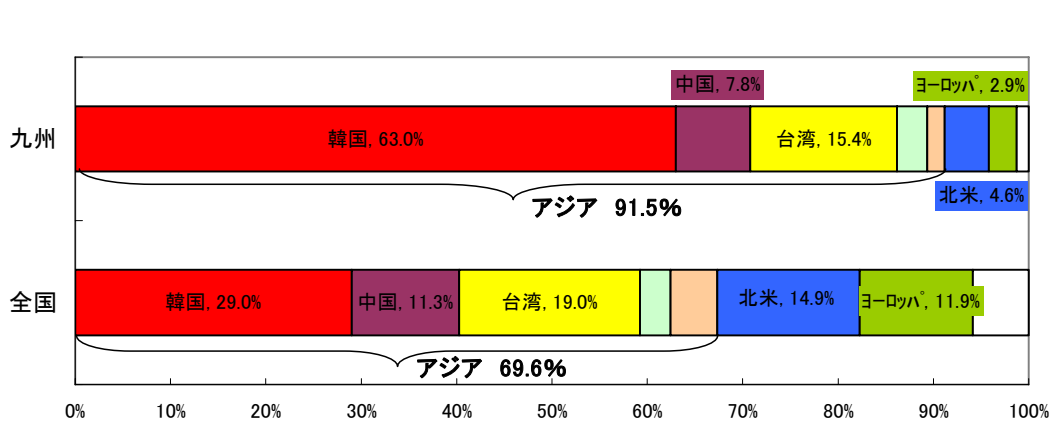
資料)「第9回国土審議会(職18年6月30日)資料」国土交通省

地理的近接性と人の流れ

- 九州は、東アジア、特に中国・韓国に近接し、東京に比べ半分程度の時間距離。
- 九州への入国者を国別にみると、アジアからが多く、特に韓国からの入国者割合が高い。



九州と全国の外国人入国者数と構成比(2005年)



	九州	対全国比	全国 (単位:人)
総数	631,389	8.5%	7,450,103
アジア	577,803	11.1%	5,186,849
韓国	383,818	19.1%	2,008,418
中国	47,503	6.1%	780,924
台湾	93,724	7.1%	1,315,594
フィリピン	19,238	8.7%	221,309
その他アジア	11,222	3.3%	338,971
北米	28,125	2.7%	1,035,301
ヨーロッパ	17,608	2.1%	822,071
その他	7,853	1.9%	405,882

複合一貫輸送における先進事例

- 博多港を中心としたフェリー・RORO船※のネットワークは、海路と陸路を結びつけた、シームレスな複合一貫輸送の取り組みである。(※ RORO船(Roll-on/roll-off ship)とは、フェリーのようにランプを備え、トレーラーなどの車両を収納する車両甲板を持ち、自走で搭載/揚陸できる構造の貨物船)
- 博多で荷揚げされた国際貨物は、九州各地のみならず、関門海峡を陸路(関門橋あるいは関門トンネル)や鉄道(JR貨物)で、大都市圏等に輸送されている。



<上海スーパーエクスプレス>

平成15年11月スタート
 RORO船: 7,389総トン
 航行速度: 20ノット
 積載能力: コンテナ240TEU

週第1便	上海発	火曜AM	→	博多着	水曜AM
	上海着	木曜PM	←	博多発	水曜PM
週第2便	上海発	金曜AM	→	博多着	土曜AM
	上海着	月曜PM	←	博多	土曜18:00

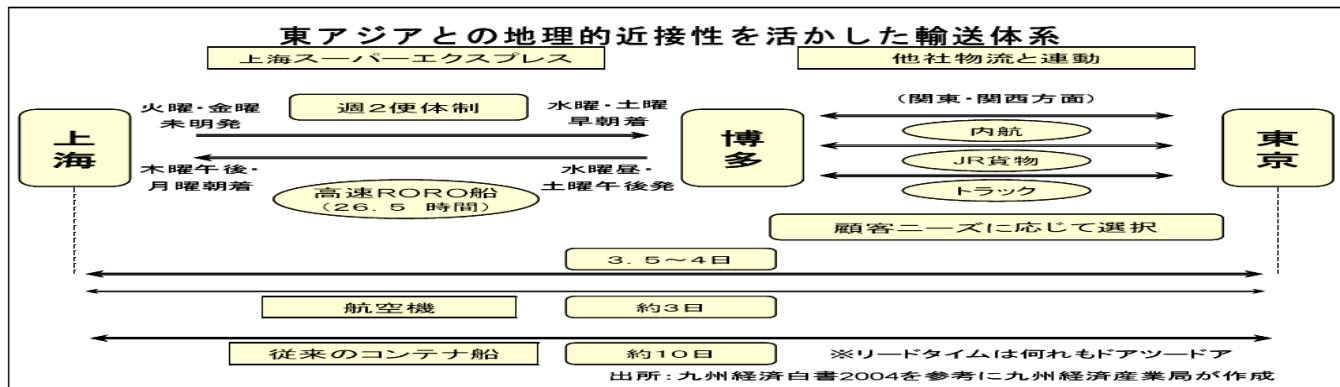
東京～上海間のコスト及びリードタイム

- 航空機による輸送料金の約10分の1
- 航空機によるリードタイム(3日)とほぼ同等

主要な商品

・アパレル、生鮮食品、電子部品、自動車部品等を主要な商品とし、航空貨物を利用している商品のシフトを視野に開拓

資料)「東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくり(説明資料)」第6回国土基盤専門委員会・第5回産業展望・東アジア連携専門委員会合同会議資料

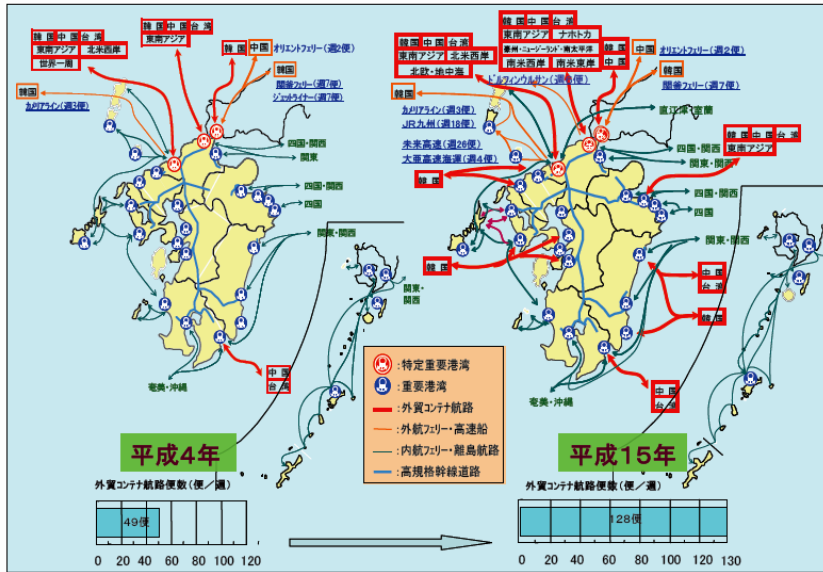


資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

北部九州港湾の重要性

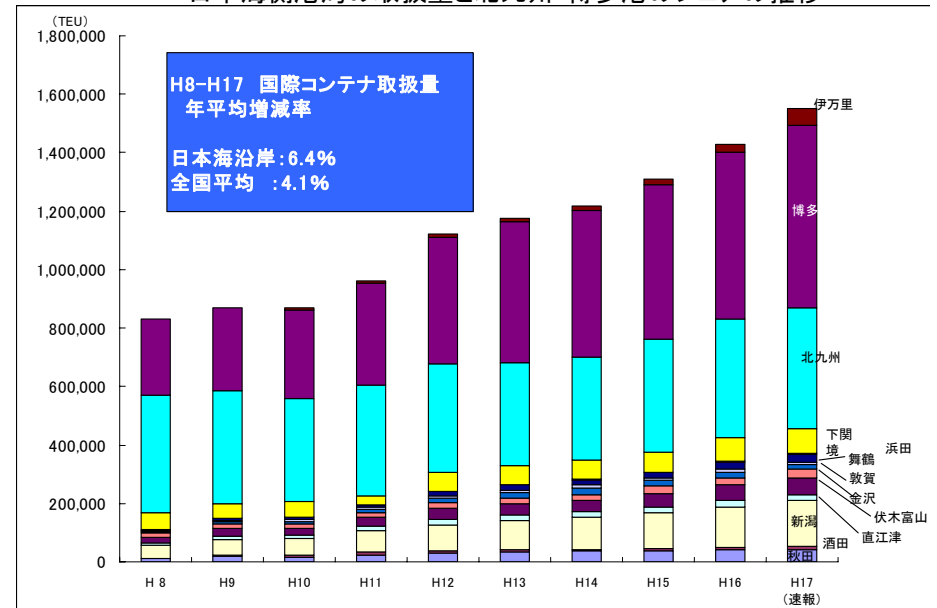
- 東アジアの貿易量の増加によって、九州各地の港湾と東アジアの主要都市との定期コンテナ航路が増加し、定常的な貨物輸送を支えている。
- アジアとの輸送の増大を背景に、日本海側港湾の取扱量の増加が顕著であり、なかでも北部九州の港湾の取扱量が、全国的にも大きなシェアを占めている。

九州地域は東アジアの主要都市と結ばれている



資料)「東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくり(説明資料)」第6回国土基盤専門委員会・第5回産業展望・東アジア連携専門委員会合同会議資料

日本海側港湾の取扱量と北九州・博多港のシェアの推移



資料)国土交通省、北九州市港湾局、福岡市港湾局、伊万里港振興会資料

中枢・中核都市を結ぶ循環型交通体系

- 九州における自動車交通は、九州自動車道や都市高速に集中している。
- 循環型交通ネットワークは、中枢・中核都市を結びつけるものである。

高規格幹線道路および地域高規格道路指定路線図



九州の高速自動車道区間別交通量(1日平均) 2003年度



資料: 日本道路公団九州支社

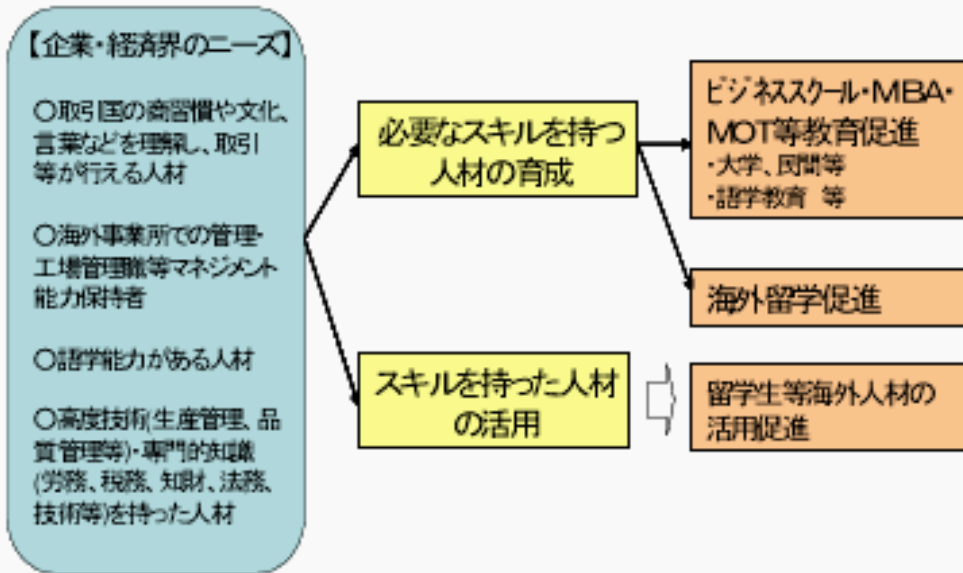
資料)「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」九州地方整備局HP

「九州データ・ブック2005」西日本新聞社

アジアビジネスを担う人材育成の必要性

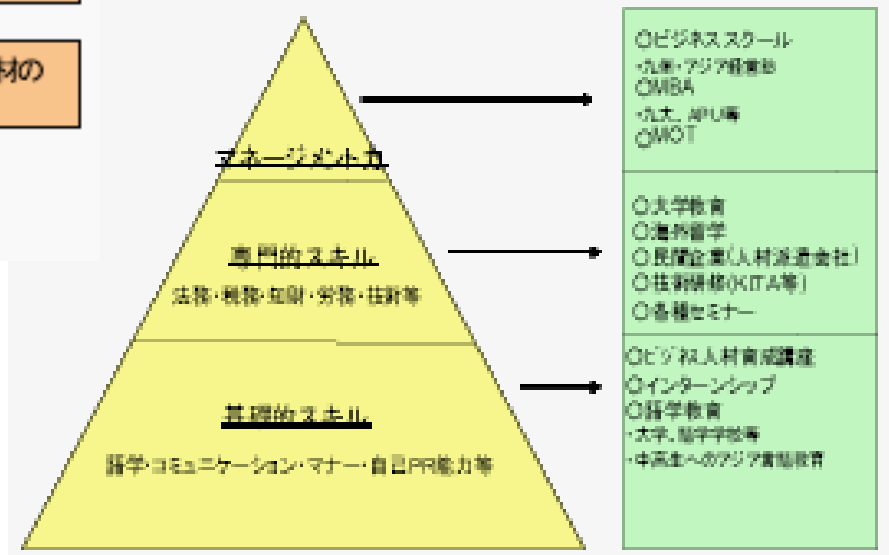
- ・ 東アジアとの連携を支える、次世代を担う人材育成の必要性が提唱されている。
- ・ ビジネスにおけるグローバルスタンダード準拠の動きに合わせ、企業のサラリーマンにおいても、高度な専門知識を身につける必要性が高まっている。

国際ビジネスを展開するに際し求められている人材



資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

アジアビジネスを担う九州の人材育成



資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

アジアからの留学生の活用

- ・九州には地理的な近接性から、韓国、中国といったアジアからの留学生が多い。
- ・日本企業の国際展開を支え、不足する専門人材を補完する目的から、人材育成のための「アジア人財資金」構想が、今年度より各地で取り込まれることとなる。

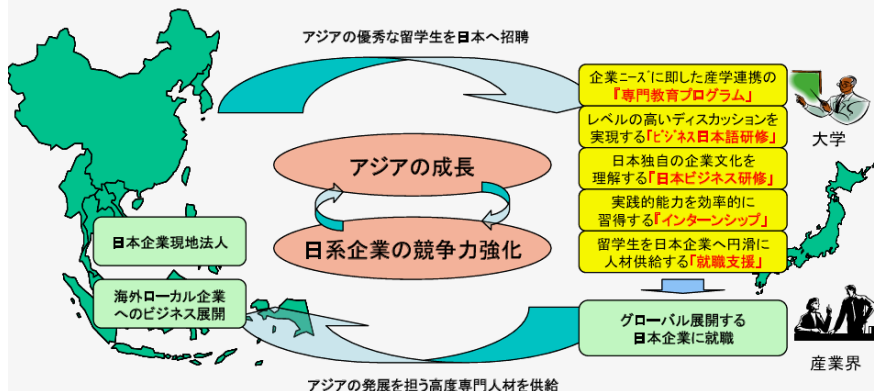
国別留学生数(平成15年度) (人)

	外国登録者数	留学生
全国総数	1,915,030	125,597
九州合計	81,155	11,216
国別		
韓国	28,747(35.4%)	1,404(12.5%)
中国	26,639(32.8%)	7,623(68.0%)

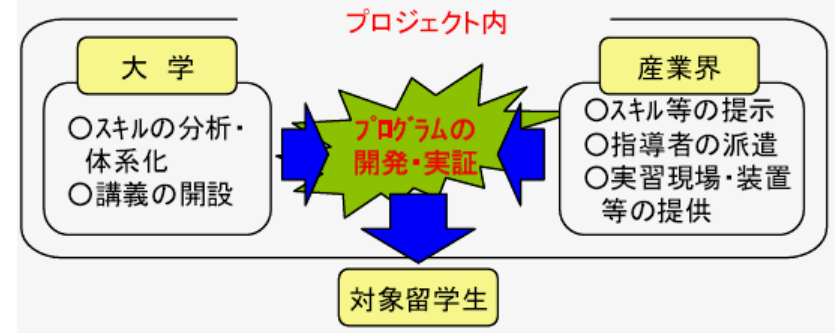
(出所:在留外国人統計)

「アジア人財資金」構想の目的と求められる産学連携のプログラム

- 「アジア人財資金」構想で育成する人材育成像○
- ・日本企業の国際展開を支えるため、本社・現地法人で活躍する人材。
- ・日本人学生では、確保できない・確保できなくなった専門性を有する人材。



資料)経済産業省資料

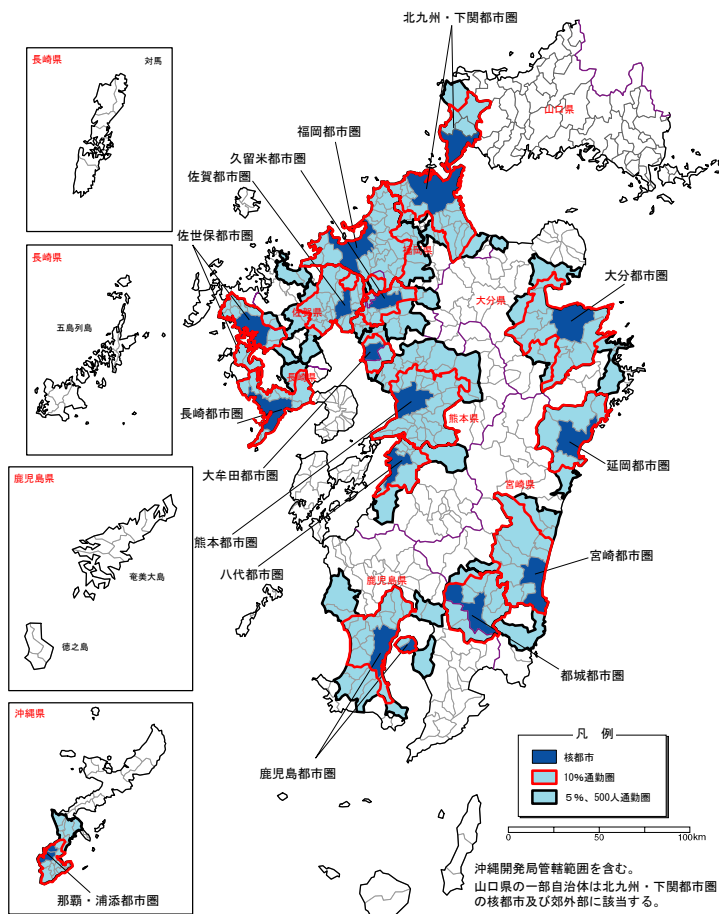
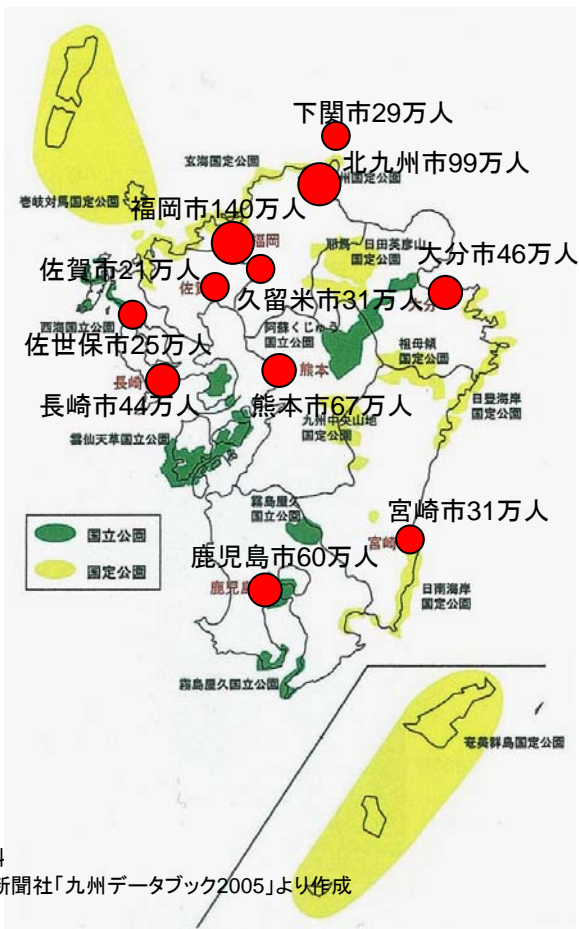


自立的な発展を形成する地域力の結集

圏土構造を支える中枢・中核都市および都市圏

- ・ 比較的規模の大きい都市が適度に分散し、都市的機能の集積拠点として、周辺の人々の暮らしを支えている。
- ・ 高速交通体系の整備が進展することにより、これらの都市を結びつけることで、九州がひとつの経済圏に統合される可能性がある。

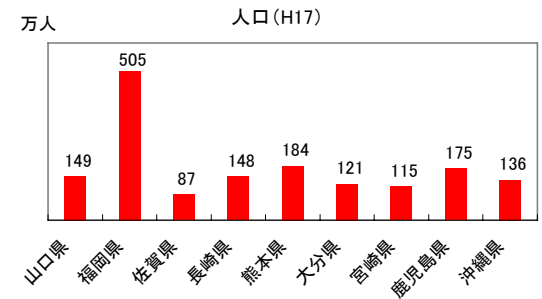
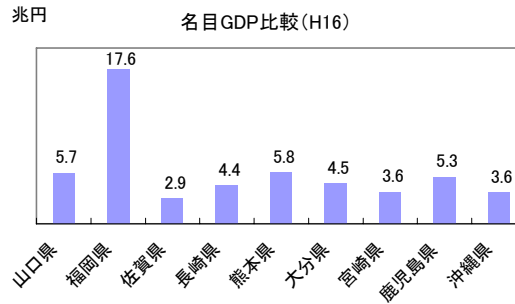
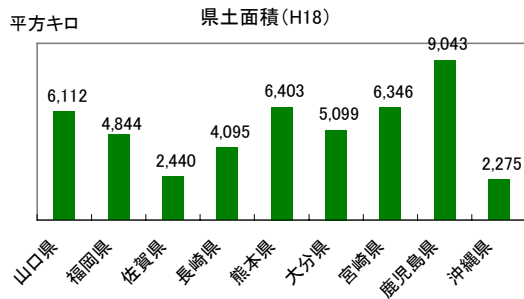
[九州地方整備局管轄区域内に核都市を有する都市圏とその範囲]



資料 西日本新聞社「九州データブック2005」より作成

南北・東西格差と都市における人口減少

- ・ 圏土面積に比して、経済および人口規模で福岡県とその他県の差が大きく、圏域内における南北・東西格差が認められる。
- ・ 人口減少は都市においても進行する。北九州市および都市圏でも、急速な高齢化・人口の減少が進むこととなる。



資料)「国勢調査報告」総務省、「県民経済計算年報」内閣府等

九州の主要都市および都市圏の将来推計人口

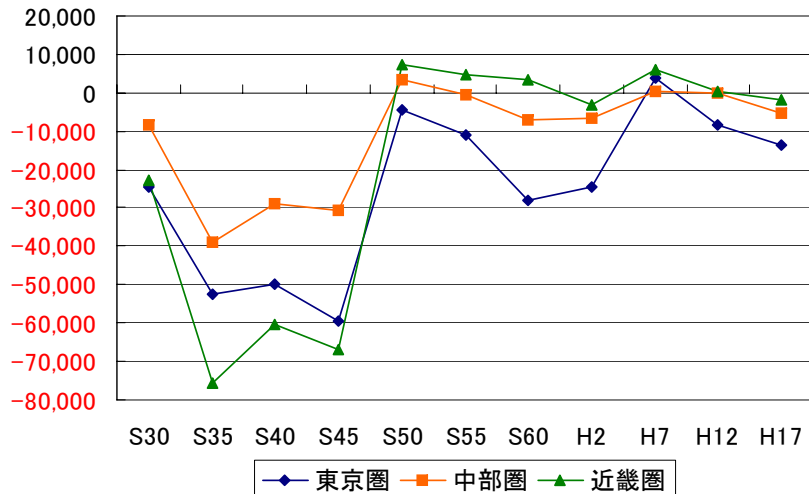
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
北九州市	1,011	994	967	929	881	826	766
		-1.7%	-2.7%	-3.9%	-5.2%	-6.2%	-7.3%
北九州都市圏	1,340	1,318	1,284	1,235	1,173	1,100	1,021
		-1.6%	-2.6%	-3.8%	-5.0%	-6.2%	-7.2%
福岡市	1341	1401	1446	1491	1522	1538	1540
		4.5%	3.2%	3.1%	2.1%	1.1%	0.1%
福岡都市圏	2,324	2,415	2,482	2,535	2,563	2,564	2,542
		3.9%	2.8%	2.1%	1.1%	0.0%	-0.9%
参考:農山漁村地域計	3,044	2,924	2,785	2,619	2,438	2,249	2,062
		-3.9%	-4.8%	-6.0%	-6.9%	-7.8%	-8.3%

資料) 国勢調査報告をもとにした九州経済調査会推計値
人口の単位は千人、下の段は5年間の減少率

若年層を中心とする大都市圏と福岡への人口転出

- ・ 昭和35年から10年間に、九州圏から3大都市圏へ大幅に流出している。
- ・ 九州圏内では、福岡への転入が集中している(沖縄県を除く)。各県から3大都市圏への転出は、各県から福岡県への転出を上回り(長崎県を除く)、圏外への人口流出が甚大。

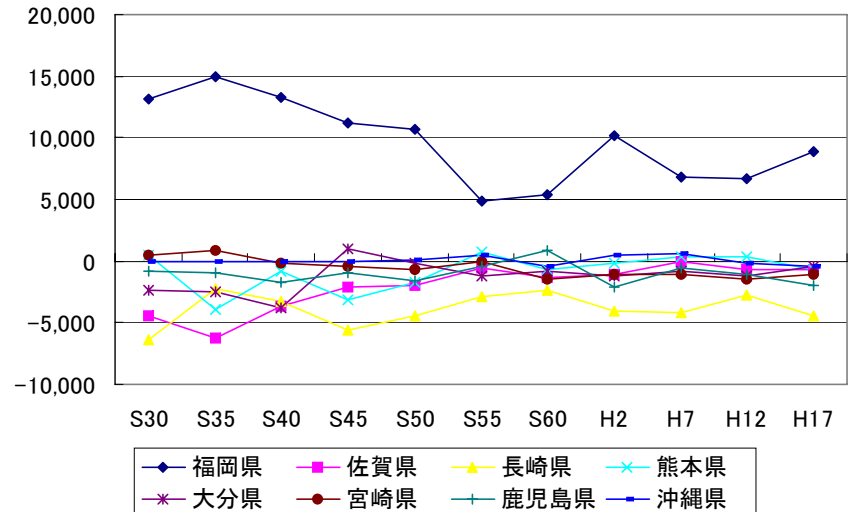
◆九州圏(九州8県)と3大都市圏の転出入の推移
(プラスは転入超過)



注)昭和45年以前の数値には沖縄県が含まれていない。

(出典)住民基本台帳人口移動報告

◆九州圏内の県間転出入の推移(プラスは転入超過)



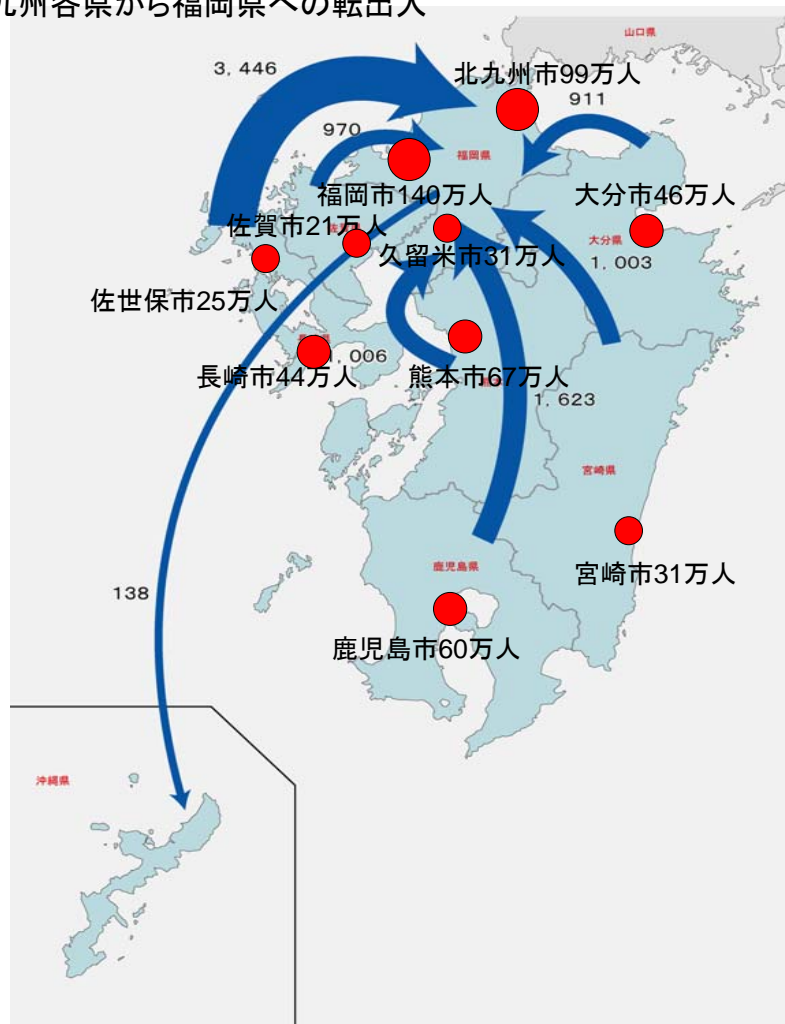
(出典)住民基本台帳人口移動報告

	3大都市圏	福岡県
福岡県	-8,697	—
佐賀県	-1,339	-970
長崎県	-2,919	-3,446
熊本県	-2,770	-1,006
大分県	-1,452	-911
宮崎県	-2,172	-1,003
鹿児島県	-2,007	-1,623
沖縄県	730	138

◆各県と3大都市圏の転出入と各県と福岡県の転出入
(プラスは転入超過)

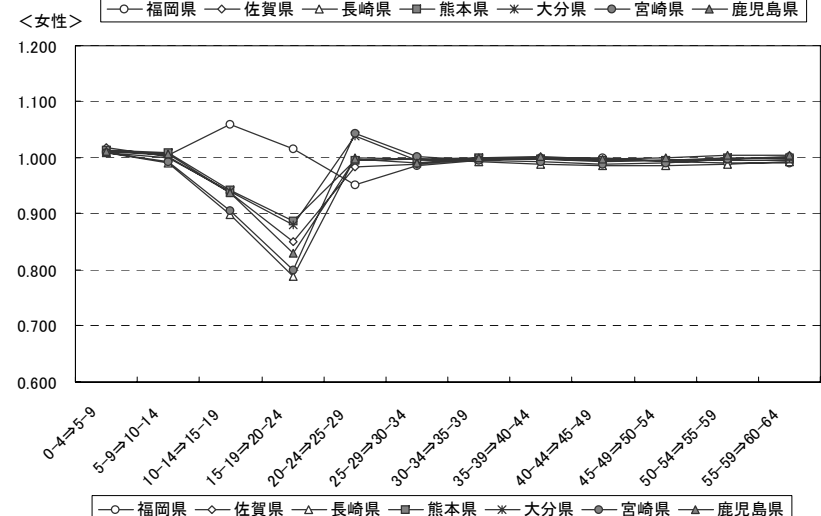
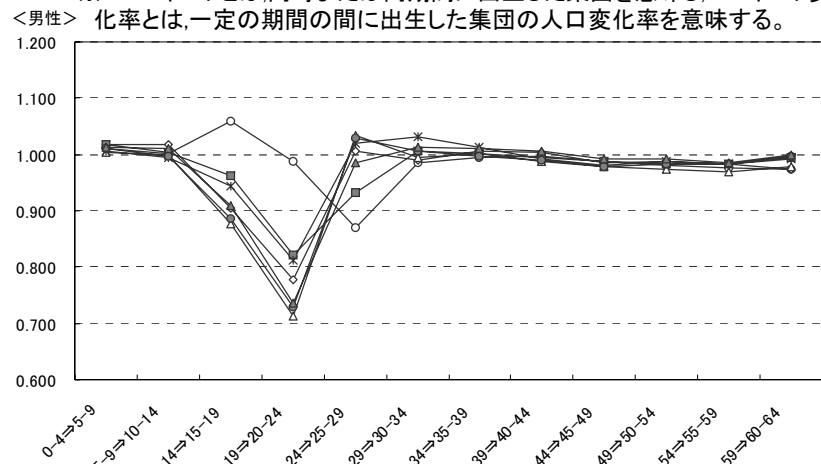
- ・ 各県から福岡県への流入は、長崎県、鹿児島県が多い。
- ・ 性・年齢別にみると、福岡県では男女とも10代後半、20代前半で入超、20代後半で出超。その他の県では男女とも10代後半、20代前半で出超、20代後半で若干の入超。

◆九州各県から福岡県への転出入



◆九州圏内の各県のコーホート変化率

※ コーホートとは、同時または同期間に出生した集団を意味し、コーホート変化率とは、一定の期間の間に出生した集団の人口変化率を意味する。



公的投資への依存度

- 九州の産業全体の購買力となっている最終需要の大部分は、自地域内需要すなわち九州内の消費あるいは投資需要である。
- 最終需要のうち公的需要への依存度が全国比で相対的に高いのが、九州の特徴である。

生産に影響を与える主要な域外需要(生産誘発依存度)

	主要な域外需要				計	自地域需要	総計
	輸出	関東需要	近畿需要	隣接地域需要			
1北海道産	2.8%	14.7%	3.9%	2.5% 東北	23.9%	71.1%	95.0%
2東北産	9.8%	19.7%	4.0%	1.6% 北海道、(関東)	35.2%	58.6%	93.8%
3関東産	12.7%		5.4%	8.2% 東北、中部	26.3%	64.7%	91.0%
4中部産	20.5%	16.1%	8.0%	(関東)、(近畿)	44.6%	44.5%	89.1%
5近畿産	13.0%	12.2%		10.0% 中部、中国、四国	35.2%	57.8%	93.0%
6中国産	16.0%	12.3%	7.9%	7.6% (近畿)、四国、九州	43.8%	49.1%	92.9%
7四国産	11.7%	10.9%	8.1%	8.2% (近畿)、中国、九州	38.8%	54.7%	93.5%
8九州産	11.3%	8.7%	5.2%	4.2% 中国、四国	29.4%	66.3%	95.7%
9沖縄産	3.6%	9.0%	2.2%	3.8% 九州	18.6%	79.0%	97.6%
平均	11.3%	12.9%	5.6%	5.8%	35.6%	60.6%	96.2%

生産等の地域別シェアと需要構造等の地域特性

		1北海道	2東北	3関東	4中部	5近畿	6中国	7四国	8九州	9沖縄	計
地域別シェア	生産	3.7%	6.4%	43.1%	12.2%	16.7%	6.0%	2.7%	8.4%	0.6%	100.0%
	付加価値=域内総支出	4.0%	6.6%	43.1%	11.2%	17.1%	5.7%	2.8%	8.8%	0.7%	100.0%
	民間需要	4.2%	6.7%	43.0%	10.4%	17.5%	5.5%	2.9%	9.2%	0.7%	100.0%
	付加価値率	55.8%	54.3%	52.3%	47.8%	53.2%	49.8%	53.6%	54.9%	56.5%	52.3%
	民間需要比率	81.0%	78.0%	76.6%	71.1%	78.7%	73.1%	78.7%	80.7%	82.0%	76.9%
	公的需要比率	37.8%	30.5%	17.5%	19.4%	20.2%	28.6%	32.0%	32.2%	48.2%	22.4%
	輸入比率	4.7%	5.1%	6.1%	5.8%	5.9%	6.5%	6.2%	4.7%	4.3%	5.8%
	移入比率	23.2%	29.1%	15.0%	28.5%	23.6%	30.0%	32.3%	24.5%	23.5%	21.6%
	輸出比率	0.8%	4.5%	5.9%	9.6%	6.1%	7.0%	6.2%	6.0%	2.1%	6.2%
	移出比率	19.0%	26.6%	17.7%	27.7%	23.8%	29.0%	28.7%	18.1%	13.5%	21.5%

- (注) 1.民間需要は、民間消費+民間固定資本形成。
 2. 付加価値率、輸出比率、移出比率は、生産に対する比率。
 3. 民間需要比率、公的需要(政府消費+公的固定資本形成)比率は、域内総支出に対する比率。
 4. 輸入比率、移入比率は、域内総需要(=中間投入+域内最終需要)に対する比率。
 5. 比率は、全地域平均との乖離により、以下のように色分けした。

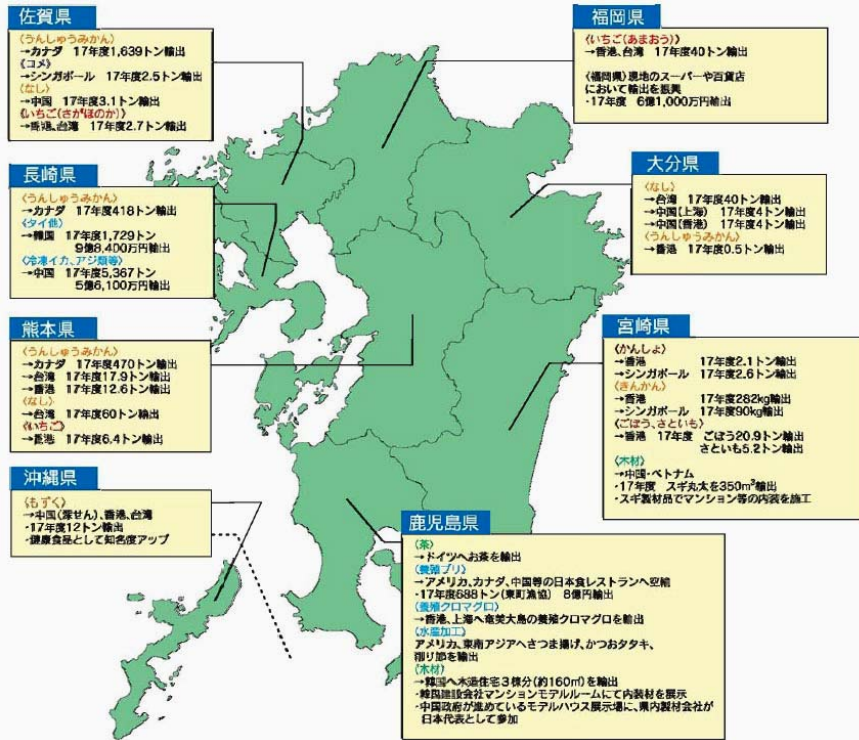
輸出、輸入比率	+4.5%~	+3~+4.4%	+1.5~+2.9%	-1.5~-2.9%	-3~-4.4%	~-4.5%
それ以外の比率	+15%	+10~+14.9%	+5~+9.9%	-5~-9.9%	-10~-14.9%	~-15%

資料)「平成12年地域間産業連関表作成による地域間相互依存関係の分析」日本政策投資銀行

九州における農業の現状

- ・ 今後、EPA/FTA(経済連携協定・自由貿易協定)の流れが加速するなかであり、九州における産業としての農業にも大きな影響(ダメージ)が予想される。
- ・ しかし、すでに中国を中心に、九州からも高付加価値産品については輸出実績がある。

九州の輸出農業品と産地



資料)「平成17年度 九州食料・農業・農村情勢報告」農林水産省九州農政局

(出典)農林水産省「平成17年農業産出額(市町村別推計値)」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注)マル印の大きさは、最も大きい産出額のマルの面積との相对比较(最大:北海道 10,659億円、最小:東

輸出産業としての農業の可能性

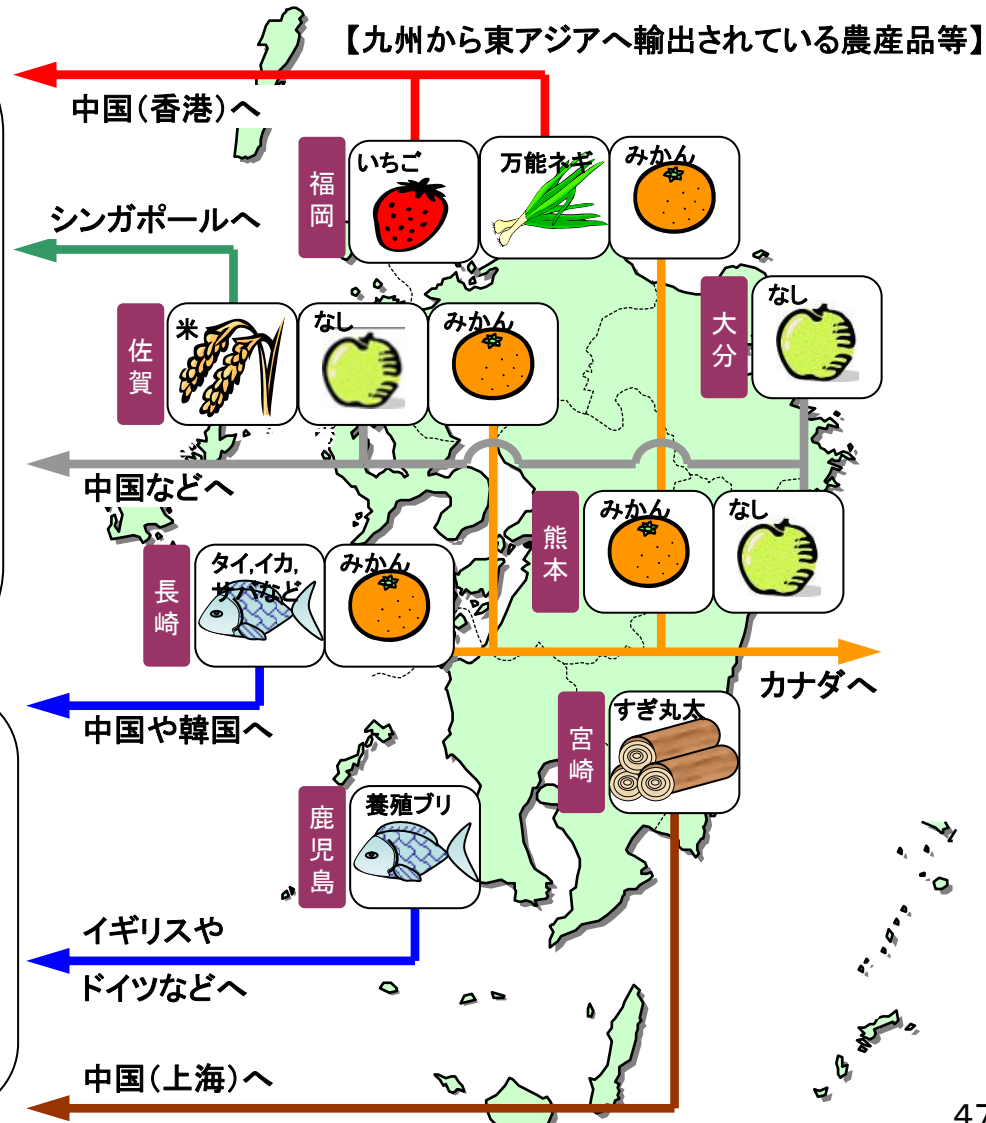
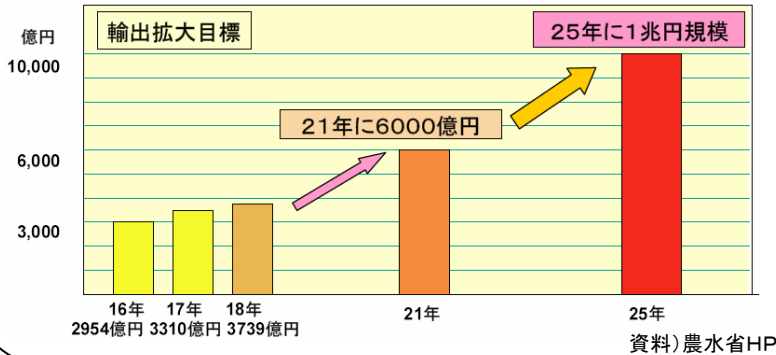
- 今後、日本政府は2009年度末迄に農林水産物、食品の輸出を現在の2倍の6,000億円に増やす目標を掲げている。

九州の農林水産物等の輸出入額2006年

区分	金額	アルコール飲料、たばこ、真珠を除いた金額	対前年増減率	アルコール飲料、たばこ、真珠を除いた増減率
輸出				
総額	752,462		14.6	
農林水産物	4,490	3,739	12.0	13.0
農産物	2,359	1,946	8.8	9.8
林産物	90	90	△ 1.6	△ 1.6
水産物	2,040	1,703	16.7	17.7
輸入				
総額	673,443		18.3	
農林水産物	80,859	74,195	5.6	5.1
農産物	50,041	43,830	4.4	3.8
林産物	13,749	13,749	14.9	14.9
水産物	17,068	16,616	2.3	1.8
貿易収支	79,019		△ 9.2	
うち農林水産物	△ 76.370	△ 70.456	5.2	4.7

資料)九州農政局HP

農林水産物等の輸出拡大目標



先進技術と連携し生産性を高める農業

- ・ 消費者ニーズに応える技術開発の進展により、安全・安心への関心に応えるトレーサビリティの確立や、リサイクル技術による環境に配慮した農業が可能となりつつある。
- ・ このような農工連携や、さらにブランド戦略など商業分野も含めた、農商工連携を促進するために、ヒト・モノ・情報交流の活性化が必要である。

農業法人における技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	EANコードによるトレーサビリティシステムの開発	・国内のシステムのJANコードによる管理。EANコードで開発し、現状では不可能な情報も管理できるシステムを開発
無農薬・減農薬栽培に関する技術	化学薬品使用量の削減	・培地作成段階の薬品使用量の削減。紫外線照射による消毒 ・出荷前の牛の洗浄に使用する消毒薬の削減 ・電解水の利用によって、農薬散布回数を減らす
食味計測に関する技術	商品の格付	・食味計測機器の導入により、独自の商品企画を設定。機器の導入から成分分析まで共同研究のニーズあり
	取引業者や消費者に対して味を科学的に分析	・安全・おいしいということに対する科学的根拠のある成分の分析。分析結果は取引業者に提供するとともに、生産現場にもフィードバックすることでより品質の高い商品の開発。
機能性食品など新製品の開発に関する技術	甘藷を原料としたサプリメント商品の開発	・甘藷を加工した新たな商品の開発。有用成分などを抽出し、パウダーやエキス、サプリメントとの開発
効率化や省力化に関する技術	家畜の体重測定	・光センサーを利用して豚を立体的に計測することで家畜の体重を測定
	畜舎の開発	・母豚の寝返りによる子豚の圧死予防が課題。課題解決のためには、例えば母豚を常に立たせておくような畜舎の開発が必要
家畜排泄物等のリサイクルに関する技術	家畜の糞尿の汚泥処理	・浄化槽で汚水処理した後に発生する汚泥の適正処理・有効活用
	バイオマス発電	・豚糞をすべて堆肥として利用できないため、バイオマス発電に活用

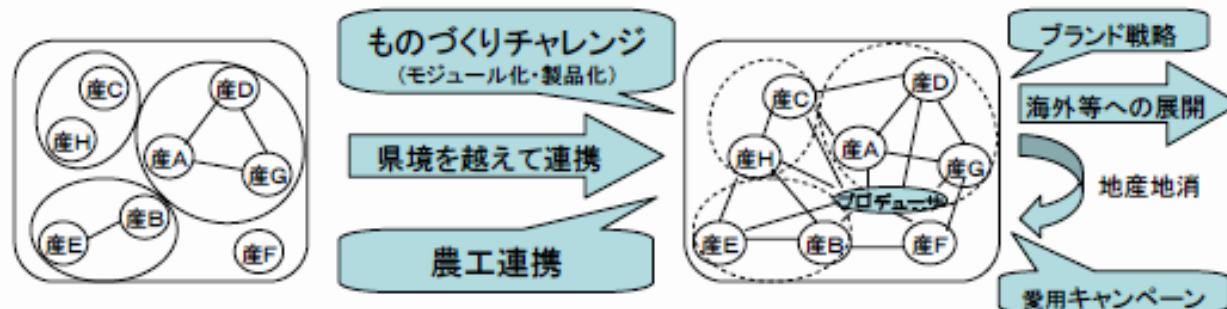
出所:「農工連携による新規産業創出に向けた技術動向調査報告書」(2005年3月、九州経済産業局を元に作成)

食品製造業・卸売業・小売業者などにおける技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	トレーサビリティシステム互換性の向上	(食料品卸売業) ・現状では各システム間の互換性がなく、取引業者によっては情報を共有化することができない(運輸・倉庫業) ・システム間の互換性がないため、複数のシステム導入コストが必要
食品の安全性の確保に関する技術	細菌の検出	(食料品製造業) ・商品(食品)中に含まれる細菌を短時間かつ低コストで検出できる機器の開発
食品の機能性評価に関する技術	栄養価等の計測	(食料品小売業) ・ミネラル分など微量な栄養分などの計測
鮮度保持に関する技術	輸送効率の向上	(運輸・倉庫業) ・一台のトラックで複数の温度帯を実現
	食品保存期間の長期化	(運輸・倉庫業) ・気象管理によって青果物の生理作用を抑制し、保存期間を長期化する技術
食品残さ等のリサイクルに関する技術	食品残さの適正処理	(食料品製造業) ・製造段階で発生する食品残さの適正処理および有効活用(焼酎かすなど)

出所:「農工連携による真意産業創出に向けた技術動向調査報告書」(2005年3月、九州経済産業局)を元に作成

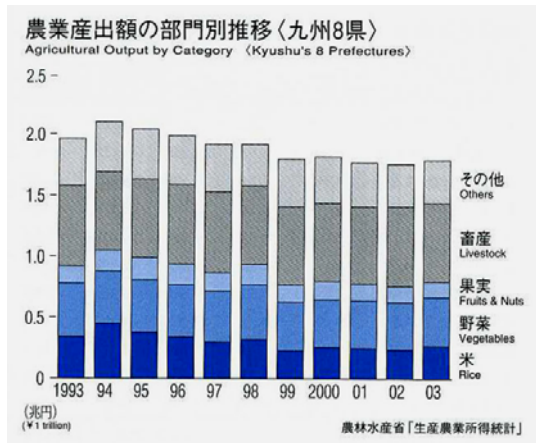
資料)経済産業省「新経済成長戦略」



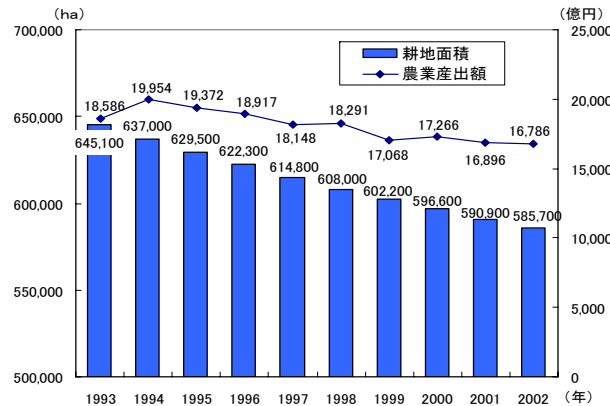
資料)「九州ものづくり懇談会」資料 九州経済産業局

減少傾向の鈍化した農業産出額と新たな担い手への期待

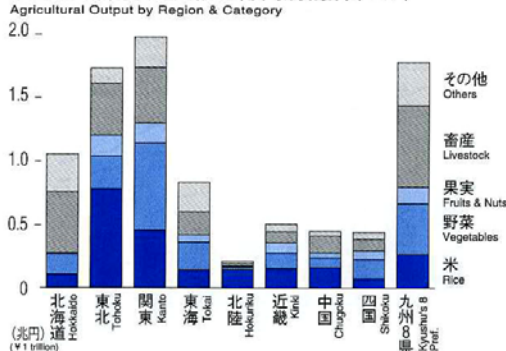
- 九州の農業産出額は、90年代減少傾向にあったが、近年は横ばいで推移（漁業は減少が続いている）。米の減反による影響が大きい。鹿児島や宮崎における畜産が、産出額を下支えしてきた。畜産の産出額シェアは35%を超えており、他地域に比して大きい。
- 法人による農業への取り組みは活発で、95年の646法人が、03年には1,065法人に増加している。有限会社や株式会社など、企業的農業経営を目指す法人化は、農業の新たな担い手として期待されている。



●九州の農業産出額と耕地面積・推移比較



ブロック別農業産出額の部門別構成（2003）



九州の農業生産法人数の推移

Number of Agricultural Production Corporations in Kyushu (単位: 法人, %) (Corporations, %)

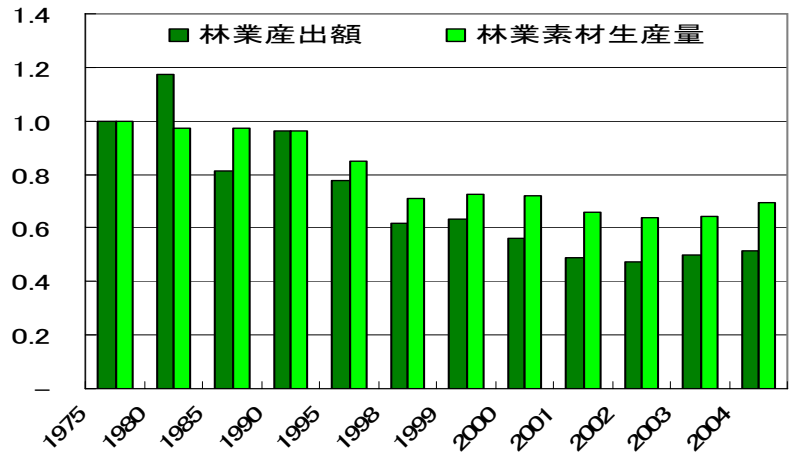
	1995	2000	2001	2002	2003	2003/2002	
全 国	合 計	4,150	5,889	6,213	6,547	6,953	6.2
	有限会社	2,797	4,366	4,628	4,920	5,233	6.4
	農事組合	1,335	1,496	1,559	1,582	1,636	3.4
	株式会社		18	27	17	52	205.9
	その 他			26	28	32	14.3
九州 7 県	合 計	646	919	972	1,017	1,065	4.7
	有限会社	328	642	693	743	785	5.7
	農事組合	315	273	274	265	262	△1.1
	株式会社				4	11	175.0
その 他	3	4	5	5	7	40.0	

資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

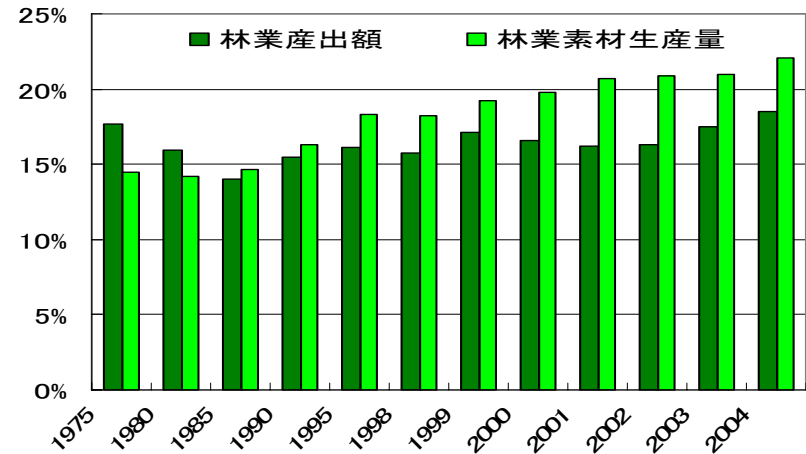
産業としての林業の位置づけ

- 九州における林業は、全国シェア1割を超える産出額および素材生産量を、2003年以降産出額が、2004年以降素材生産量が下げ止まった。
- 県別には、宮崎県が素材生産量および産出額において、九州で最も大きなシェアとなっており、これに次いで大分県と熊本県が林業の盛んな県である。

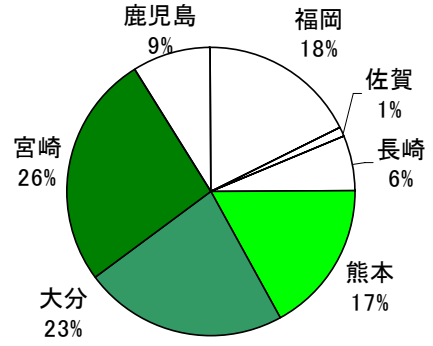
九州7県の林業関連指標の推移(1975=1)



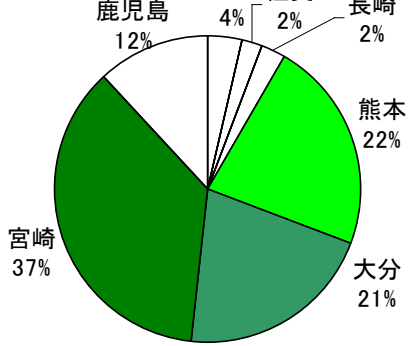
九州7県の林業関連指標の全国シェア



林業産出額



林業素材生産量

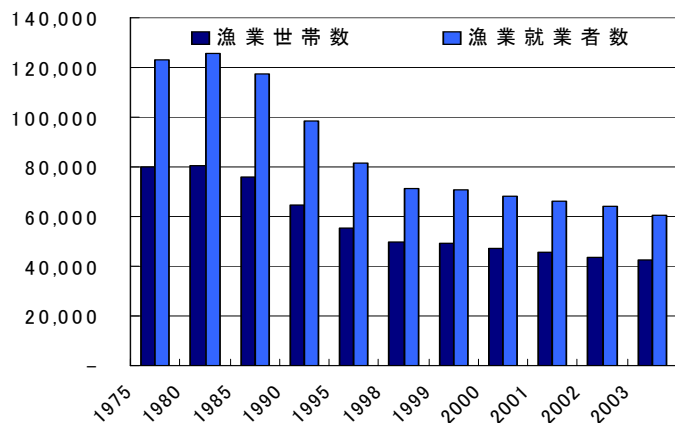


資料) 林野庁「森林・林業統計要覧」年報

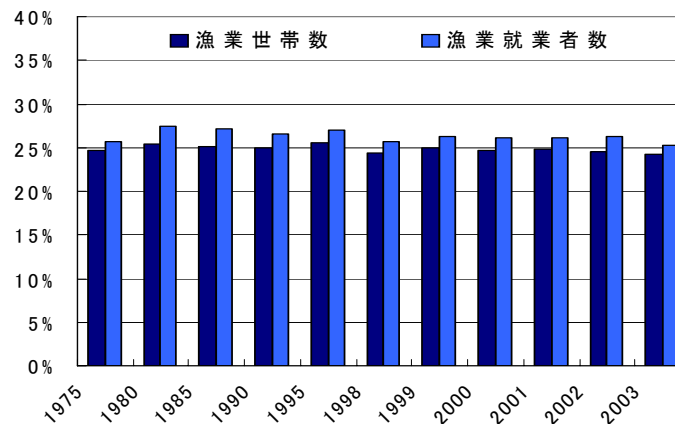
漁業就業者数の減少と九州の特長

- ・ 漁業についても、農業や林業と同様に担い手不足が深刻であるが、九州の漁業は、農業や林業よりも依然全国シェアが高く、漁業世帯数や漁業就業者数において全国の約4分の1を占める。
- ・ とくに養殖業について、のりやぶりといった水産品のシェアが高い。

九州7県の漁業関連指標の推移(1975=1)

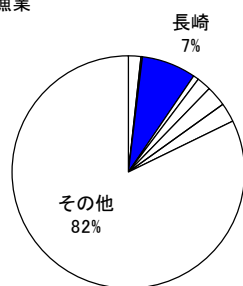


九州7県の漁業関連指標の全国シェア

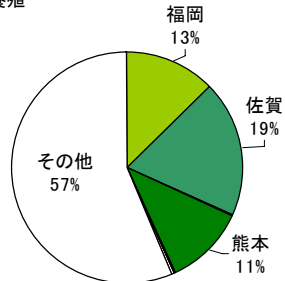


九州の水産品の全国シェア

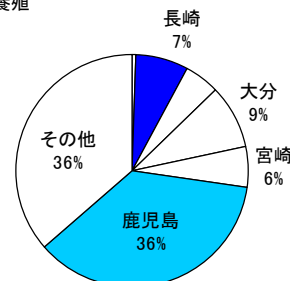
海面漁業



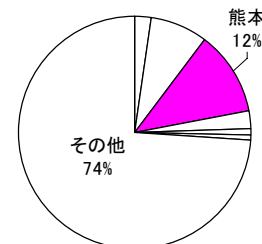
のり養殖



ぶり養殖



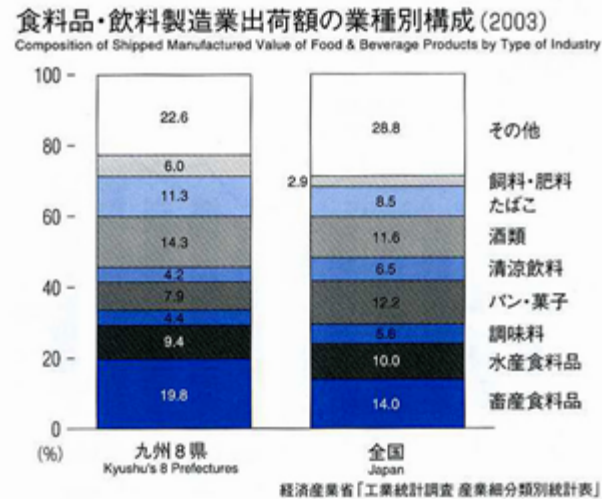
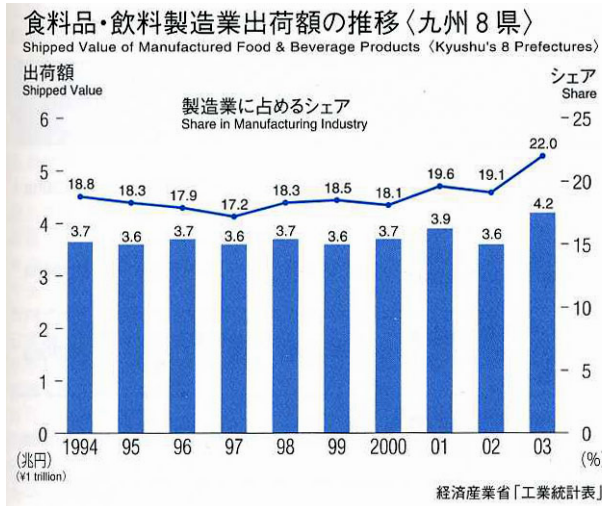
まだい養殖



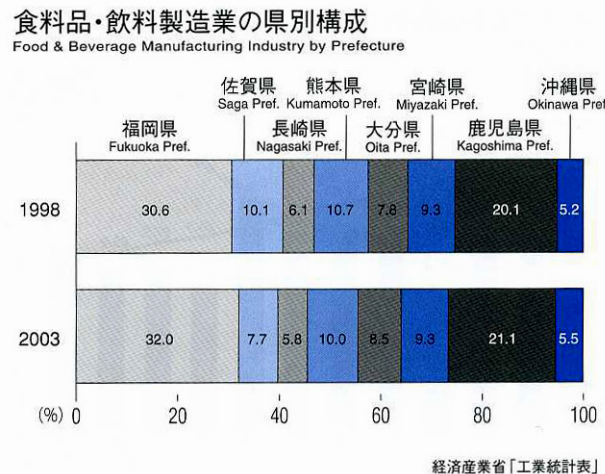
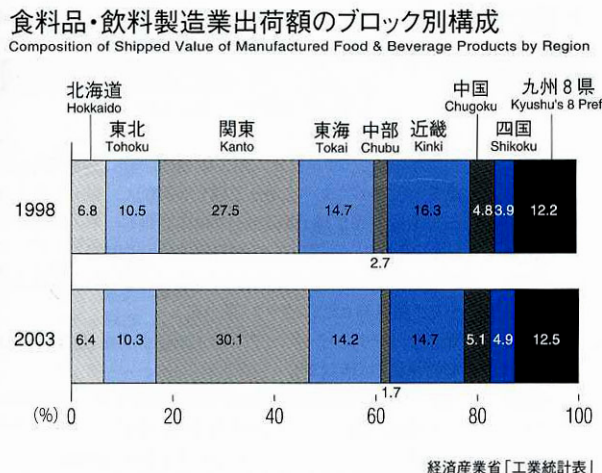
資料) 農林水産省「漁業就業動向調査報告書」「漁業・養殖業生産統計年報」

1次産業と関連の深い製造業である食料品等製造業

- 九州における食料品・飲料製造業出荷額の製造業全体に占めるシェアは2割を超える高い水準である。
- なかでも畜産食料品や酒類(焼酎)といった、南九州・東九州の産地を中心とする製造品の出荷額が全国に較べて大きい。



資料)「九州経済2006」九州経済調査協会



資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

多品種だが小規模な地場産品製造業

- ・ 全国で指定されている伝統的工芸品は206品目(2005.7)であるが、九州・山口にはそのうち36品目である。とくに有田、伊万里、薩摩など陶磁器や、大島紬など繊維製品の事業者数が多い。
- ・ 地場産業産地数は多いものの、1産地当たりの生産額は他地域よりも小さい。

九州・山口の伝統的工芸品一覧(2005)

List of Kyushu's Traditional Craft Products

名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm	名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm	名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm	名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm
博多織 Hakata Textile	福岡県 Fukuoka Pref.	76	三川内焼 Mikawachi Ceramics	長崎県 Nagasaki Pref.	37	川辺仏壇 Kawanabe B.A.	鹿児島県 Kagoshima Pref.	167	琉球紅型 Ryukyū Bingata Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	40
久留米絨 Kurume Textile	福岡県 Fukuoka Pref.	48	波佐見焼 Hasami Ceramics	長崎県 Nagasaki Pref.	114	薩摩焼 Satsuma Ceramics	鹿児島県 Kagoshima Pref.	203	琉球漆器 Ryukyū Lacquer Ware	沖縄県 Okinawa Pref.	4
小石原焼 Koishiwara Ceramics	福岡県 Fukuoka Pref.	51	小代焼 Shodai Ceramics	熊本県 Kumamoto Pref.	12	久米島紬 Kumejima Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	262	与那国織 Yonaguni Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	61
上野焼 Agano Ceramics	福岡県 Fukuoka Pref.	28	天草陶磁器 Amakusa Ceramics	熊本県 Kumamoto Pref.	10	宮古上布 Miyako Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	12	喜如嘉の芭蕉布 Kijoka no Bashofu Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	25
八女福島仏壇 Yame/Fukushima B.A.	福岡県 Fukuoka Pref.	54	肥後象がん Higo Inlaid Works	熊本県 Kumamoto Pref.	10	読谷山花織 Yomianzan Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	164	八重山ミンサー Yaeyama Thin Sash	沖縄県 Okinawa Pref.	86
博多人形 Hakata Dolls	福岡県 Fukuoka Pref.	76	別府竹細工 Beppu B. W.	大分県 Oita Pref.	79	読谷山ミンサー Yomianzan Thin Sash	沖縄県 Okinawa Pref.	(164)	八重山上布 Yaeyama Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	(86)
八女提灯 Yame Paper Lanterns	福岡県 Fukuoka Pref.	33	都城大弓 Miyakonoyu B. B.	宮崎県 Miyazaki Pref.	12	壺屋焼 Tsuboya Pottery	沖縄県 Okinawa Pref.	22	赤間硯 Akama Inkstone	山口県 Yamaguchi Pref.	7
伊万里・有田焼 Imari/Arta Ceramics	佐賀県 Saga Pref.	482	本場大島紬 Oshima Textile	宮崎県 Miyazaki Pref.	366	琉球絣 Ryukyū Kasuri Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	64	大内塗 Onuchi Lacquer Ware	山口県 Yamaguchi Pref.	9
唐津焼 Karatsu Ceramics	佐賀県 Saga Pref.	51	本場大島紬 Oshima Textile	鹿児島県 Kagoshima Pref.	(366)	首里織 Shiriori Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	56	萩焼 Hagi Pottery	山口県 Yamaguchi Pref.	709

注) 1. 経済産業大臣指定 2. ()内は、上段と重複 Note: 1. Designated by the Minister of Economy, Trade & Industry 2. Figure in () overlaps with the figure of the column above
3. B. A. → Buddhist Altars, B. B. → Big Bow, B. W. → Bamboo Ware

地場産業産地の地域別概況 (F.Y.2004)

Status of Local Industry Localities by Region

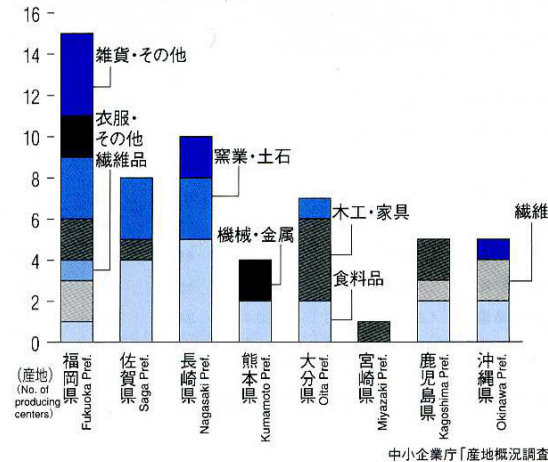
(単位 人、億円)
(people, ¥100 million)

経済産業局別 by METI Bureau	産地数 Industrial Localities	企業数 Number of Firm	従業者数 Number Employed	生産額 (F.Y.2003) Production Value	1産地当り Per Locality Production Value
全国 Japan	486	37,317	405,714	74,513	183
北海道 Hokkaido	7	250	8,408	1,358	194
東北 Tohoku	46	2,511	25,657	4,838	124
関東 Kanto	144	8,097	91,513	18,118	140
中部 Chubu	71	8,635	63,616	17,428	264
近畿 Kinki	94	11,922	119,955	13,721	174
中国 Chugoku	33	1,106	37,569	4,722	157
四国 Shikoku	36	2,108	34,058	9,839	317
九州8県 Kyushu's 8 Pref.	55	2,688	24,938	4,489	90

注) 生産額は2003年実績で、把握可能な産地を集計したもので、中小企業庁「産地概況調査」

業種別産地数 (F.Y.2004)

Number of Producing Centers by Industry

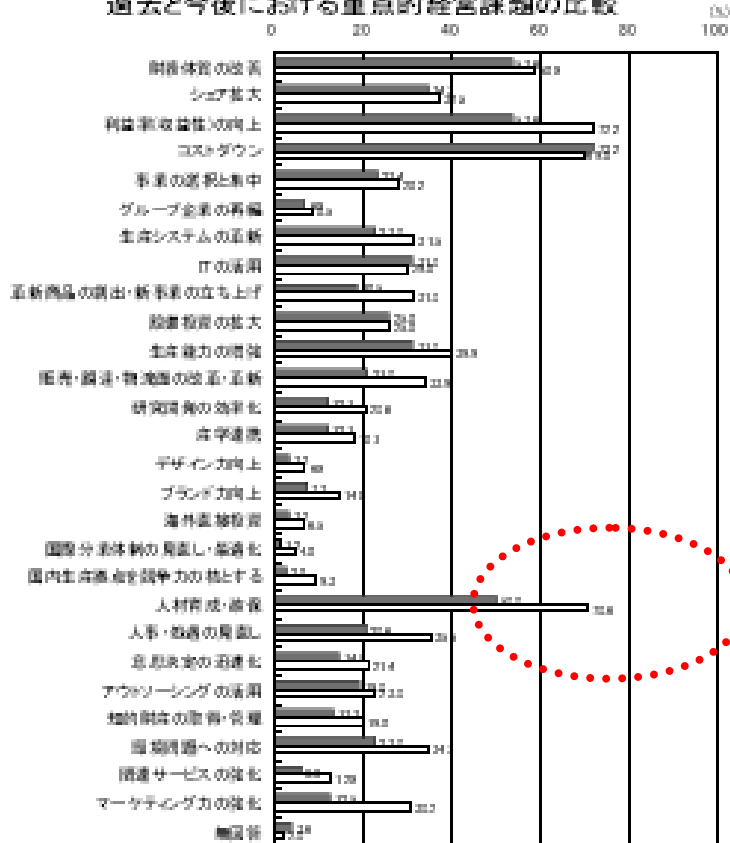


資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

製造現場における熟練工人材の不足と技術力の低下

- ・ 2007年問題と言われる団塊世代の大量退職等によって、九州の製造業を支える熟練工人材の育成・確保が、経営課題として重要となってきた。
- ・ 製造現場の技術力の低下に危機感を持つ企業は多い。

過去と今後における重点的経営課題の比較



過去3年間で取組んでいた企業割合 □ 今後3年間で取組む予定の企業割合

出所：九州地域機械製造業における高収益化戦略に関する調査報告書
(平成17年3月、九州地域産業活性化センター)

製造現場の技術レベル

	低下している	変わらないが求められるレベルが上がっている	変わらない	むしろ向上している
全体	17.10%	40.60%	28.70%	13.60%
食料品	15.60%	32.40%	39.10%	12.80%
化学	22.70%	28.30%	40.40%	8.70%
金属	20.40%	45.10%	22.80%	11.70%
一般機械	21.00%	40.50%	23.90%	14.60%
電気機械	14.90%	46.20%	26.30%	12.60%
輸送用機械	16.50%	44.50%	24.90%	14.10%

厚生労働省「ものづくりにおける技能の承継と求められる能力に関する調査(2004)

新たな産業を産み出すための産学連携

- 九州は、各県に国立大学があり、これら学内※TLOを中心に独自の産学連携の取り組みがなされているものの、大学発ベンチャー企業数では、関東や近畿に及ばない。（※ 技術移転機関 Technology Licensing Organization の略。大学等の研究成果を産業・社会へ還元すると同時に、大学等における研究活動の活性化を図ることを目的にしている。）
- さらなる産業創発のためには、ニーズオリエンテッド型（産業の課題解決型等）産学連携が望まれる。

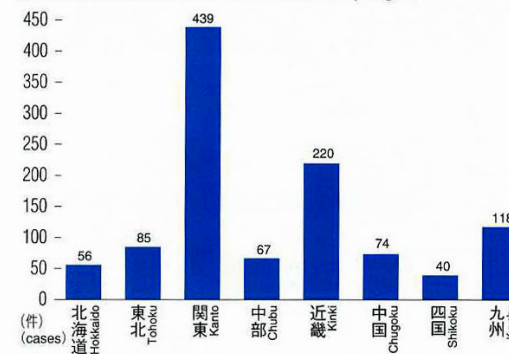
大学・TLOの特許公開件数 (F.Y.2004)
Patents Made Public By Universities & TLO (単位 件,%)

	大学および学内TLO	承認TLO	計
全 国 Japan	941	748	1,689
九州 8 県 Kyushu's 8 Prefectures	60	145	205
全国シェア Share in Japan	6.4	19.4	12.1
福岡県 Fukuoka Prefecture	33	98	131
佐賀県 Saga Prefecture	4	-	4
長崎県 Nagasaki Prefecture	8	-	8
熊本県 Kumamoto Prefecture	1	46	47
大分県 Oita Prefecture	2	1	3
宮崎県 Miyazaki Prefecture	1	-	1
鹿児島県 Kagoshima Prefecture	7	-	7
沖縄県 Okinawa Prefecture	4	-	4
山口県 Yamaguchi Prefecture	1	35	36

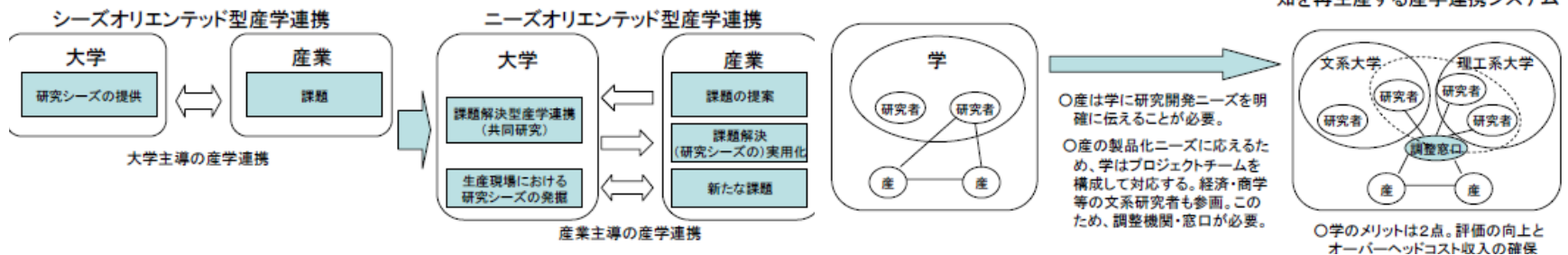
注) 大学本部の所在する都道府県別の集計である
※TLO=Technology Licensing Organization 特許庁「特許行政年次報告書」

資料)「図説九州経済2007」九州経済調査会

地域ブロック別大学発ベンチャー企業数 (F.Y.2004)
Number of Venture Businesses from Universities by Region



経済産業省大学連携推進課

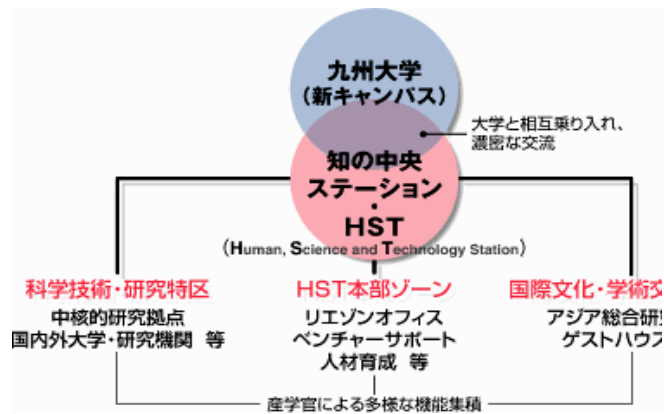


資料)「九州ものづくり懇談会」資料 九州経済産業局

学術研究拠点の連携推進

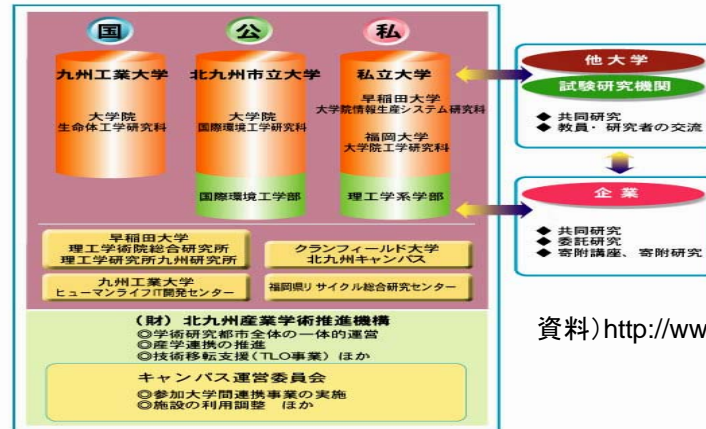
- 九州北部には、複数の高度学術研究拠点の形成を図る構想・計画がある。
- 各地の産学官連携を促進し、新たな産業の芽を育てるためには、これら拠点間を繋ぐ、ヒトの移動や情報ネットワークの実現が課題である。

九州大学学術研究都市構想



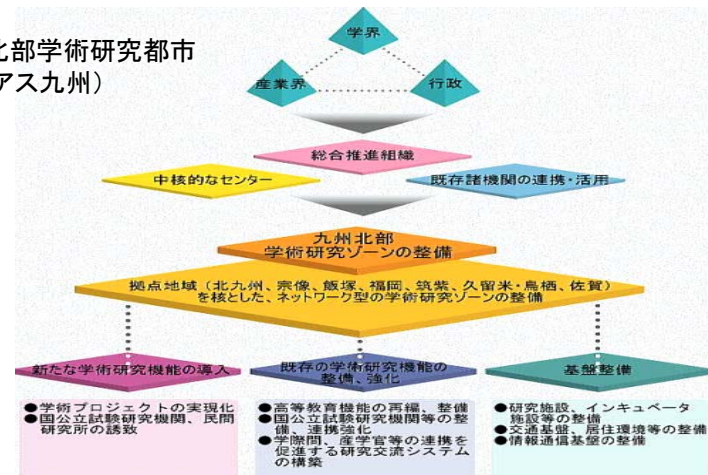
資料) <http://www.opack.jp>

北九州学術研究都市



資料) <http://www.ksrp.or.jp>

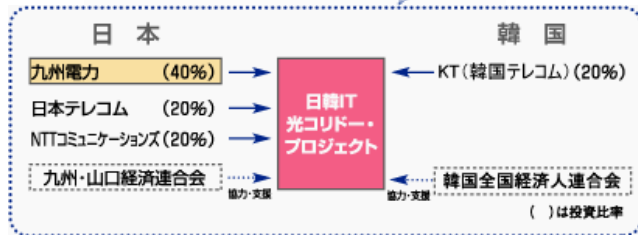
九州北部学術研究都市(アジアス九州)



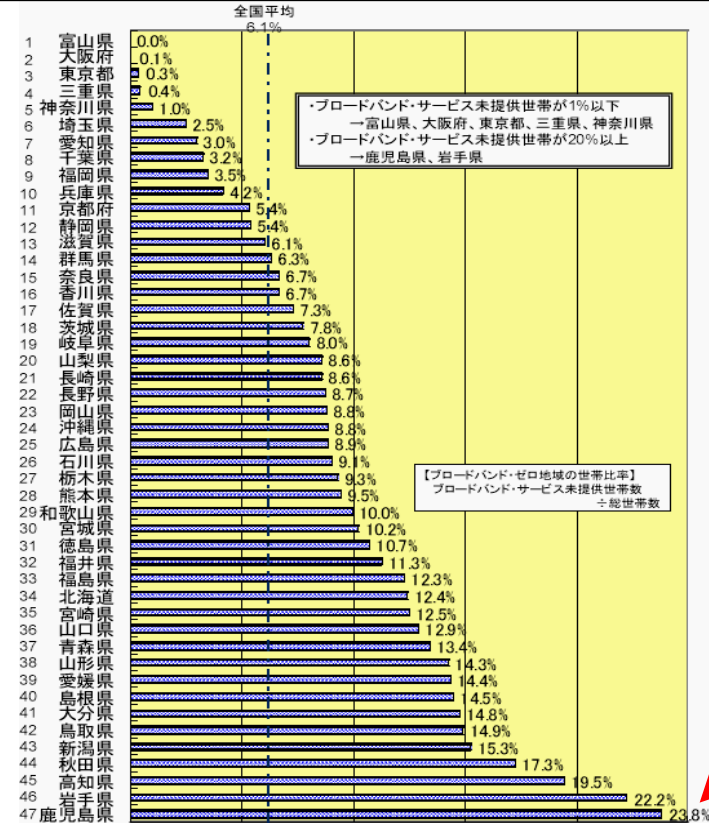
資料) <http://www.asias-kyushu.com>

情報ネットワーク整備の必要性

- 日本－韓国ケーブル・ネットワーク(KJCN/Korea-Japan Cable Network)は、日本と韓国を2ルートで結ぶ最新技術による無中継・多芯光海底ケーブル・ネットワークで、2002年3月から運用を開始している。このKJCNは、「日韓IT光コリドー・プロジェクト」として、日韓両国の経済団体－九州・山口経済連合会及び韓国全国経済人連合会(FKI)－の協力・支援を得ており、今後の両国間のみならず、アジアへ広がるより密接な交流が期待される。
- 九州内のブロードバンド整備状況には格差があり、鹿児島県はブロードバンドサービスを受けられない世帯の対総世帯比が全国で最も高い。



資料)九州電力ホームページ



ブロードバンドサービス未提供地域の世帯数の対総世帯数比(H18)

資料)「次世代ブロードバンド戦略2010」総務省

入超である域際収支

- 産業間の中間投入(中間需要)における、地域間の域際収支では、九州はほとんどの地域から入超となっており、とくに関東、中部、近畿といった大都市圏からの移入が、これら地域への移出を上回っていることがわかる。

地域間交易と域際収支

(単位:10億円)

		移入地域									移出計
		1北海道	2東北	3関東	4中部	5近畿	6中国	7四国	8九州	9沖縄	
移出地域	01北海道産	0	722	3,866	539	920	173	68	289	19	6,597
	02東北産	687	0	10,987	1,092	1,702	509	269	603	37	15,886
	03関東産	5,246	11,950	0	17,327	16,489	6,582	3,274	9,595	736	71,199
	04中部産	1,077	1,973	14,947	0	8,011	1,986	993	2,459	178	31,625
	05近畿産	1,204	1,871	14,973	7,985	0	4,453	2,443	4,076	286	37,289
	06中国産	355	725	5,441	1,904	4,215	0	1,112	2,478	96	16,326
	07四国産	118	359	2,266	879	1,875	1,018	0	830	18	7,364
	08九州産	234	642	5,538	1,280	3,302	2,285	615	0	266	14,163
	09沖縄産	13	11	425	37	89	20	11	191	0	797
	移入計		8,934	18,253	58,444	31,044	36,604	17,028	8,786	20,521	1,634

(域際収支)

		交易相手									総計
		01北海道	02東北	03関東	04中部	05近畿	06中国	07四国	08九州	09沖縄	
01北海道	0	35	-1,380	-538	-283	-182	-50	55	6	-2,337	
02東北	-35	0	-963	-881	-168	-216	-90	-40	26	-2,367	
03関東	1,380	963	0	2,380	1,516	1,141	1,008	4,057	310	12,755	
04中部	538	881	-2,380	0	26	83	114	1,179	140	581	
05近畿	283	168	-1,516	-26	0	238	567	774	197	685	
06中国	182	216	-1,141	-83	-238	0	95	192	75	-702	
07四国	50	90	-1,008	-114	-567	-95	0	215	7	-1,421	
08九州	-55	40	-4,057	-1,179	-774	-192	-215	0	75	-6,357	
09沖縄	-6	-26	-310	-140	-197	-75	-7	-75	0	-837	

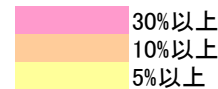
資料)「平成12年地域間産業連関表作成による地域間相互依存関係の分析」日本政策投資銀行

南北で分断された産業連関

- ・ 製造業同士あるいは農林水産業と製造業間の産業連関は、九州北部と九州南部間では、発展途上である。

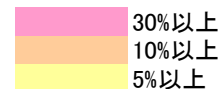
		製造業						
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
製造業	北海道	0.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.1%	0.0%
	東北	0.8%	0.7%	0.5%	0.5%	0.2%	0.5%	0.4%
	関東・甲信越	12.4%	8.1%	5.2%	6.7%	7.7%	7.2%	4.4%
	中部	12.6%	7.0%	3.1%	8.4%	2.1%	6.1%	3.8%
	近畿	10.5%	6.7%	11.2%	10.6%	7.3%	8.1%	6.8%
	北陸	1.2%	0.9%	0.8%	0.3%	0.3%	2.5%	0.8%
	中国	11.0%	5.2%	6.9%	7.2%	7.4%	6.8%	3.2%
	四国	1.4%	1.1%	1.9%	2.1%	1.1%	1.1%	1.2%
	福岡	35.0%	30.2%	21.6%	18.3%	12.2%	15.3%	15.7%
	佐賀	3.4%	30.8%	3.7%	1.9%	0.8%	1.2%	2.0%
	長崎	1.3%	2.8%	34.3%	0.8%	0.6%	0.2%	0.9%
	熊本	4.8%	2.9%	3.5%	36.0%	1.3%	1.9%	3.3%
	大分	4.1%	2.3%	6.4%	2.6%	57.6%	5.5%	7.9%
	宮崎	0.9%	0.7%	0.4%	1.0%	1.2%	37.4%	5.7%
	鹿児島	0.5%	0.6%	0.5%	1.8%	0.3%	6.2%	43.4%
沖縄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	
全国計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

九州の製造業に対する全国の製造業の中間投入地域シェア



		製造業						
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
農林水産業	北海道	2.9%	0.3%	7.0%	0.5%	0.7%	1.6%	1.4%
	東北	0.4%	0.4%	0.7%	0.1%	0.0%	1.0%	0.1%
	関東・甲信越	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%	0.7%
	中部	0.6%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%
	近畿	0.7%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	1.7%	1.7%
	北陸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中国	2.3%	1.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.9%
	四国	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	福岡	47.6%	10.1%	18.3%	3.8%	4.7%	2.7%	1.5%
	佐賀	7.7%	77.7%	7.1%	0.0%	3.7%	0.5%	3.7%
	長崎	7.1%	5.5%	59.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	熊本	22.9%	0.7%	4.9%	87.6%	0.2%	2.9%	1.0%
	大分	4.9%	1.1%	0.0%	2.7%	86.6%	0.5%	0.0%
	宮崎	0.7%	0.2%	0.6%	3.3%	0.9%	86.1%	7.9%
	鹿児島	1.4%	1.7%	0.9%	0.4%	2.5%	2.8%	80.1%
沖縄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全国計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

九州の製造業に対する全国の農林水産業の中間投入地域シェア



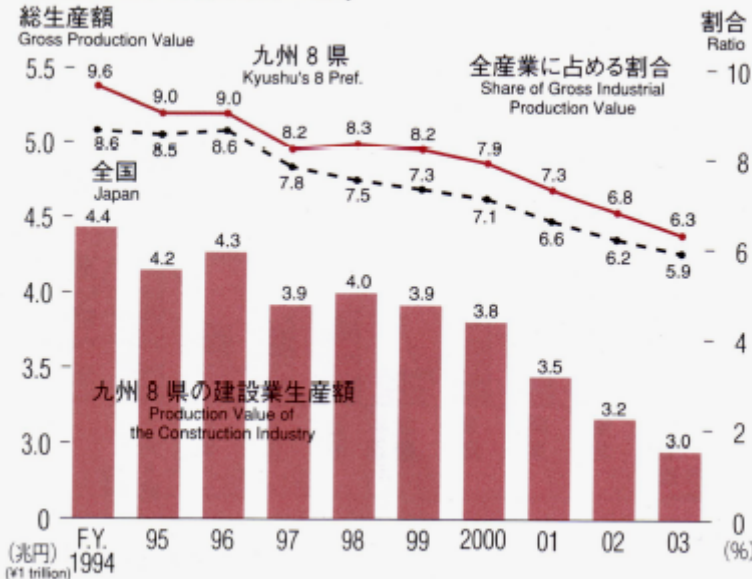
資料)「平成12年地域間産業連関表作成による地域間相互依存関係の分析」日本政策投資銀行

建設業の経営環境の悪化

- 九州の建設業の生産額は5年連続の減少となっており、GDPに占める割合も1割程度を占めていた10年前に比して大幅に低下している。
- 背景には公共工事の減少があると考えられ、厳しい経営環境から九州内の建設業事業所数および従業者数はともに減少している。とくに、南九州においてこの減少幅が大きい。

建設業生産額の推移

Production Value of the Construction Industry



内閣府「県民経済計算年報」

建設業の事業所数、従業者数

(単位 事業所、人、%)

Number of Establishments & Number Employed in the Construction Industry (establishments, people, %)

	事業所数			従業者数		
	2001	2004	04/01	2001	2004	04/01
全国	606,943	564,352	△7.0	4,943,611	4,382,413	△11.4
九州8県	71,418	66,756	△6.5	605,968	535,755	△11.6
福岡県	22,486	21,010	△6.6	195,108	175,095	△10.3
佐賀県	4,692	4,418	△5.8	37,748	33,784	△10.5
長崎県	7,449	6,952	△6.7	62,096	54,174	△12.8
熊本県	9,157	8,767	△4.3	72,213	63,825	△11.6
大分県	6,567	6,014	△8.4	58,485	51,141	△12.6
宮崎県	7,020	6,596	△6.0	52,989	46,121	△13.0
鹿児島県	8,681	8,116	△6.5	76,321	65,102	△14.7
沖縄県	5,366	4,883	△9.0	51,008	46,513	△8.8
山口県	8,672	7,989	△7.9	71,259	62,486	△12.3

注) 民営事業所の集計

総務省「事業所・企業統計調査報告」

高齢化に伴うサービス(医療・保健・福祉)業の進展

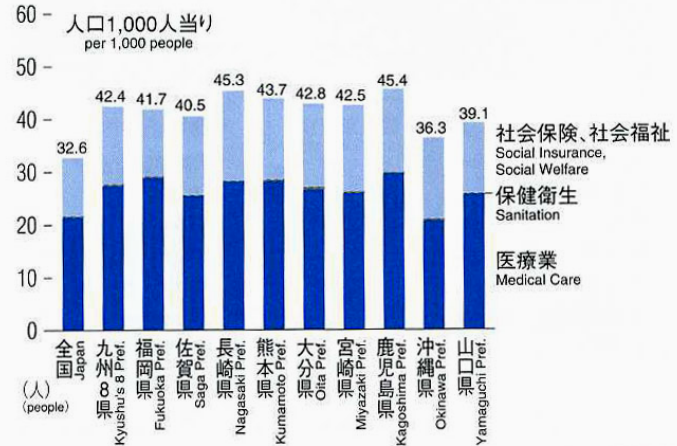
- ・ 内需関連の個人サービス業のなかで、伸びているのが、高齢化に伴って需要を拡大する医療・保健・福祉関連産業である。

医療・保健・福祉業の概況(2004)
Medical Care, Health & Welfare Industries (単位 事業所、人、%)
(establishments, people, %)

九州8県 Kyushu's 8 Prefectures	事業所数 Number of Establishments	従業者数 Number Employed	2004/ 2001	全国シェア Share in Japan
全業種	673,045	5,506,766	△3.2	10.6
医療・福祉	36,279	625,859	11.4	15.0
医療業	26,421	403,789	5.4	14.8
病院	1,568	225,492	6.4	16.5
一般診療所	9,424	110,579	3.8	14.8
歯科診療所	7,001	42,540	4.1	11.7
その他の医療業	8,428	25,178	5.6	10.0
保健衛生	177	5,231	12.7	15.5
社会保険・社会福祉・介護事業	9,681	216,839	24.7	15.5
児童福祉事業	4,070	61,260	7.1	21.2
老人福祉・介護事業	2,918	96,982	26.1	15.7
障害者福祉事業	1,007	19,739	14.2	14.7
その他の社会保険等事業	1,552	37,170	80.2	11.4

総務省「事業所・企業統計調査報告」

医療・保健・福祉業の従業者数(2004)
Number Employed in Medical Care, Health & Welfare



総務省「事業所・企業統計調査報告」

出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

介護事業所の概況(2003)
Status of Nursing Care Establishments (単位 事業所、%)
(establishments, %)

九州8県 Kyushu's 8 Prefectures		事業所数		
		2000	2003	2003/2000
施設介護	介護老人福祉施設	713	770	8.0
	介護老人保健施設	495	521	5.3
	介護療養型医療施設	1,142	1,054	△7.7
	合計	2,350	2,345	△0.2
居宅サービス	訪問介護	1,540	2,329	51.2
	訪問入浴介護	404	386	△4.5
	訪問看護ステーション	663	656	△1.1
	通所介護	1,244	1,835	47.5
	通所リハビリテーション	1,190	1,346	13.1
	その他	727	798	9.8
短期入所生活介護	1,053	1,302	23.6	
短期入所療養介護	138	788	471.0	
痴呆対応型共同生活介護	290	654	125.5	
福祉用具貸与	2,600	3,386	30.2	
居宅介護支援事業	9,849	13,480	36.9	
合計				

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」